

### 3. 支援機関向けアンケート調査<sup>54</sup>

#### (1) アンケート調査概要

支援機関向け調査では、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の加盟企業・団体リストや経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査（2020年度）」などの公開情報、特許庁事業における連携先機関の情報等をもとに、「VC・CVC」「政府系機関、公的支援機関、地方自治体」「大学」「インキュベーション施設」「弁護士・弁理士事務所」「民間事業会社」などを抽出して調査対象リスト（発送数 499 件）を作成し、郵送記述式・WEB 回答式（調査票等を郵送し、紙媒体の調査票あるいは WEB 回答画面から回答頂く方式）としてアンケート調査を実施した。また、回答率の向上のため、一部 VC・CVC には事前に調査への協力依頼を目的とした架電を行った。

なお、有効回答数は 213 件、有効回答率は 42.7%であった。

---

<sup>54</sup> アンケート調査の設計詳細は、資料編「資料Ⅱ. 支援機関向けアンケート調査結果」を参照。

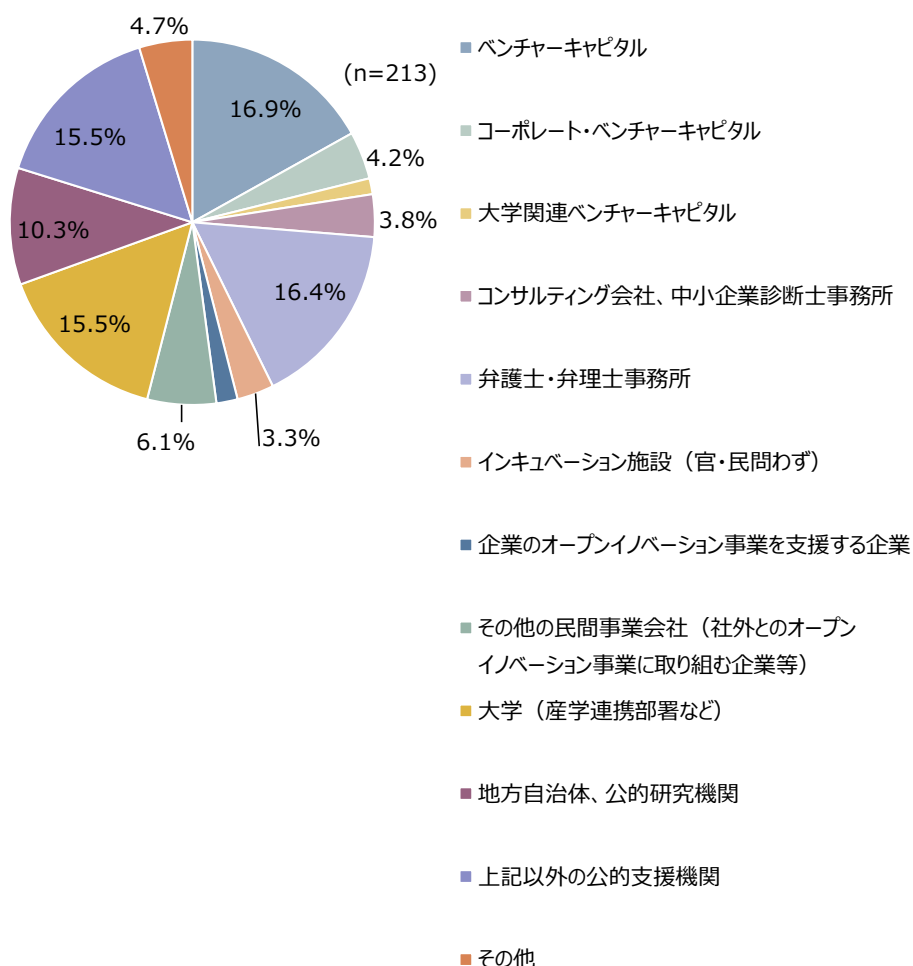
## （２）分析方針

支援機関の属性に応じたスタートアップへの関わり方等について分析を行うため、アンケートにより捕捉した「団体の属性」を分析軸としてクロス集計を実施した。

分析軸としての「団体属性」は、支援機関の役割に着目し、「ベンチャーキャピタル」「コーポレート・ベンチャーキャピタル」「大学関連ベンチャーキャピタル」を『VC』、「弁護士・弁理士事務所」を『弁護士・弁理士』、「大学（産学連携部署など）」を『大学』、「地方自治体、公的研究機関」「上記以外の公的支援機関」を『自治体、公的支援機関』、これら以外を『その他』に集約し計５区分とした（図表 190）。なお設問によっては、一部区分の回答数が限られており、集計結果の取り扱いには留意が必要である。

以下、分析軸及びその区分において、傾向に差がみられた設問を取り上げる。

図表 190 団体の属性（単一回答）



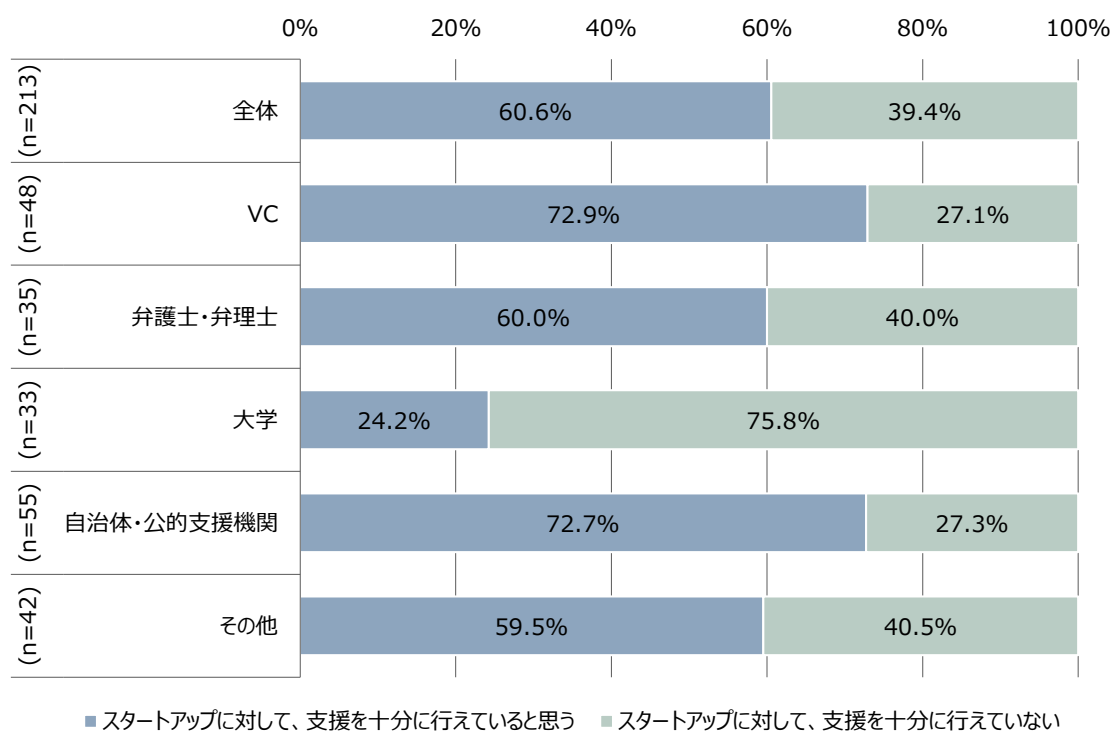
（注釈）視認性を向上させるため、円グラフ及び帯グラフにおいて、3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

### (3) スタートアップに対する支援状況

#### (i) スタートアップに対する支援の有無

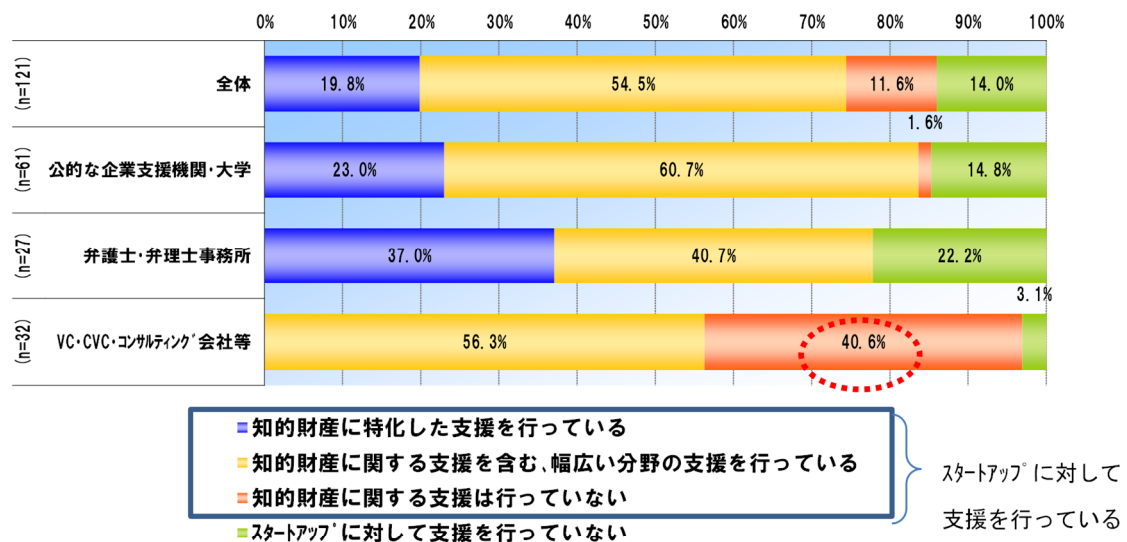
「VC」「弁護士・弁理士」「自治体・公的支援機関」では、約 6~7 割の支援機関が「スタートアップに対して、支援を十分に行えていると思う」と回答した一方、「大学」ではその割合が 2 割強に留まる（図表 191）。なお、「(9) 知的財産に関する国等の支援ニーズ」を除き、以下の設問では「支援を十分に行えている」と回答した支援機関のみを回答対象としている。

図表 191 スタートアップに対する支援の有無（単一回答：団体属性別）



4年前の2017年度調査（図表192）と比較すると、今回調査では「スタートアップに対して、支援を行っていない」と回答した支援機関の割合が増加している。

図表 192 スタートアップに対する支援の有無・支援の分野  
(2017年度調査：単一回答：団体属性別)



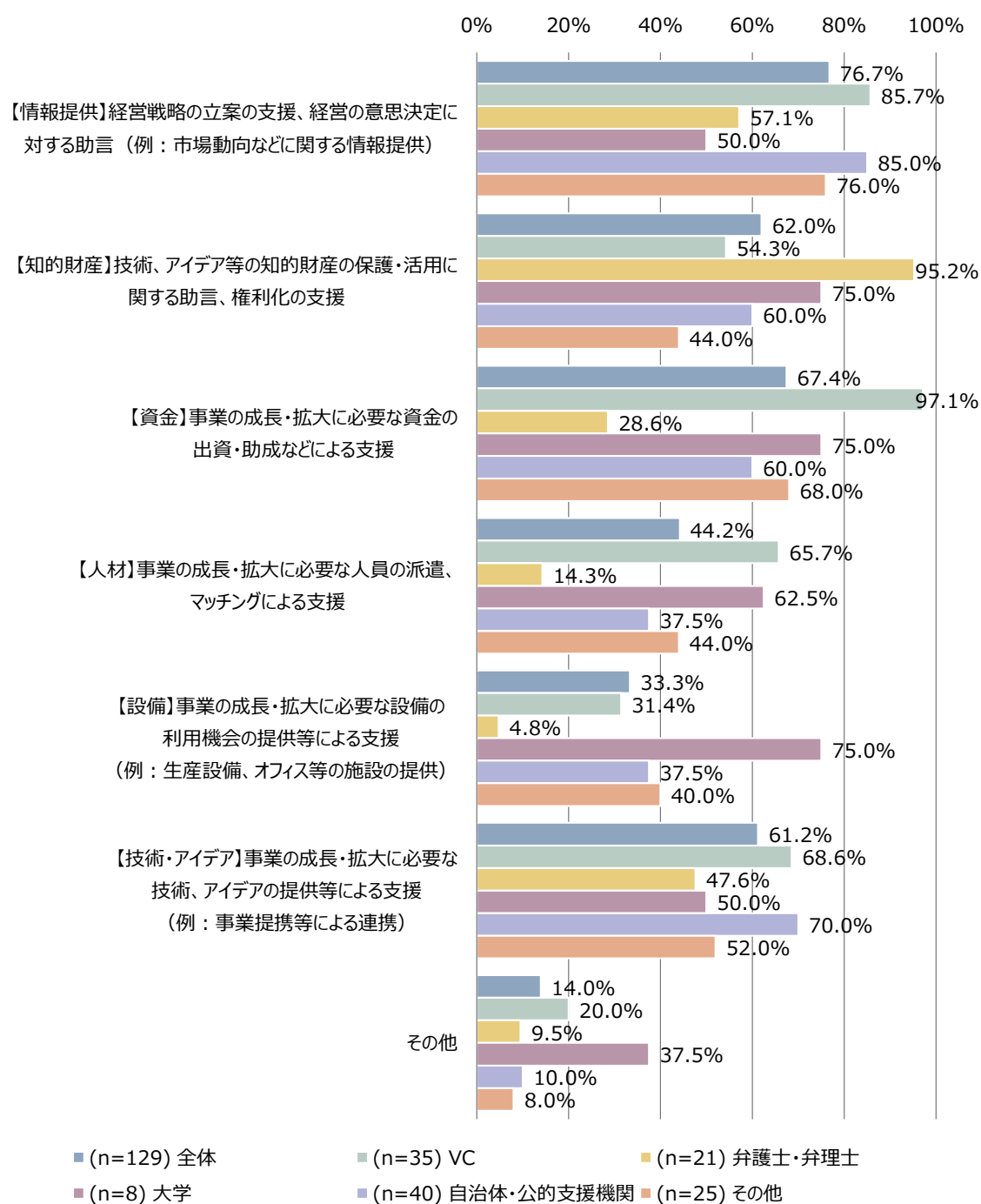
(注釈) 2017年度調査の分析軸としての「団体属性」は、「公的な企業支援機関」「インキュベーション施設・大学」を「公的な支援機関・大学」、「弁護士・弁理士事務所」を「弁護士・弁理士事務所」、「VC」「CVC」「大学発 VC」「中小企業診断士事務所・コンサルティング会社」を「VC・CVC・コンサルティング会社」に集約し計3区分としている。

(出典) 「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成30年3月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

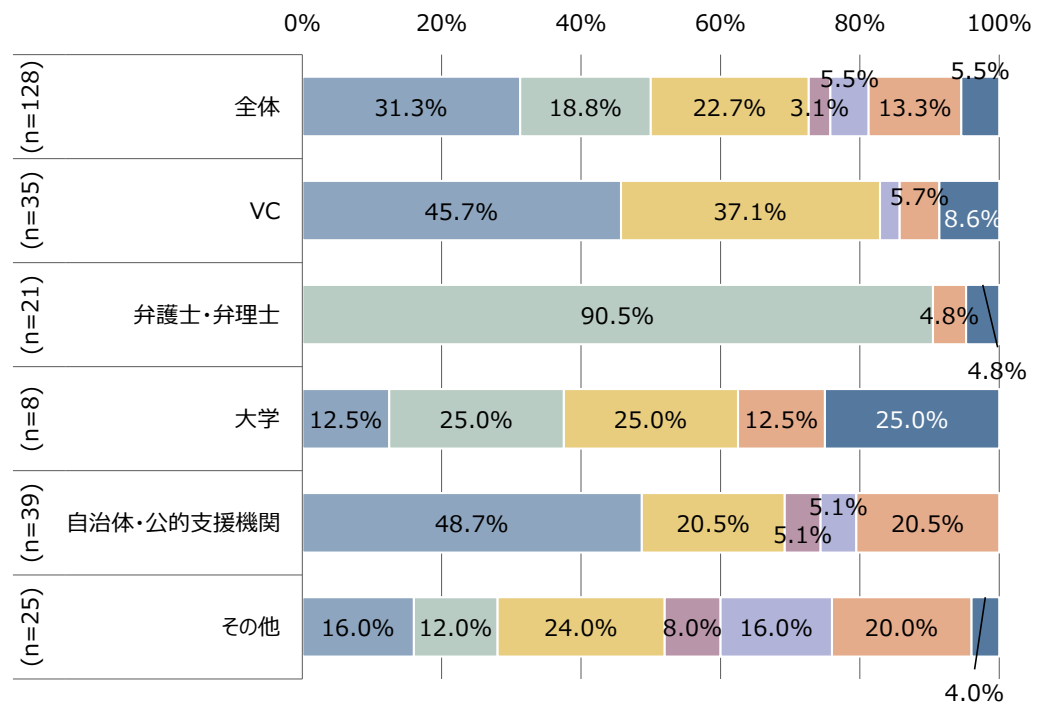
## (ii) 支援の内容

スタートアップに対しカバーできている支援内容について尋ねたところ、「【知的財産】技術、アイデア等の知的財産の保護・活用に関する助言、権利化の支援」を実施している支援機関の割合は、「弁護士・弁理士」と一部の「大学」（産学連携部署など）で高いものの、「VC」「地方自治体・公的支援機関」では5～6割程度となっている（図表 193）。

図表 193 支援の内容（複数回答：団体属性別）



図表 194 支援の内容／最も力を入れて取り組んでいる点（単一回答：団体属性別）

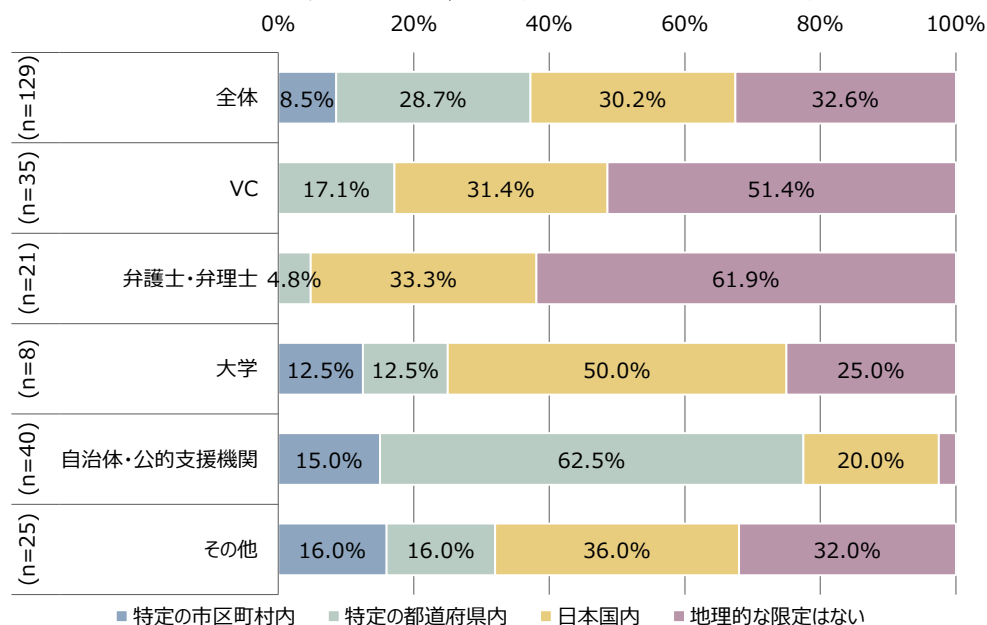


- 【情報提供】経営戦略の立案の支援、経営の意思決定に対する助言（例：市場動向などに関する情報提供）
- 【知的財産】技術、アイデア等の知的財産の保護・活用に関する助言、権利化の支援
- 【資金】事業の成長・拡大に必要な資金の出資・助成などによる支援
- 【人材】事業の成長・拡大に必要な人員の派遣、マッチングによる支援
- 【設備】事業の成長・拡大に必要な設備の利用機会の提供等による支援（例：生産設備、オフィス等の施設の提供）
- 【技術・アイデア】事業の成長・拡大に必要な技術、アイデアの提供等による支援（例：事業提携等による連携）
- その他

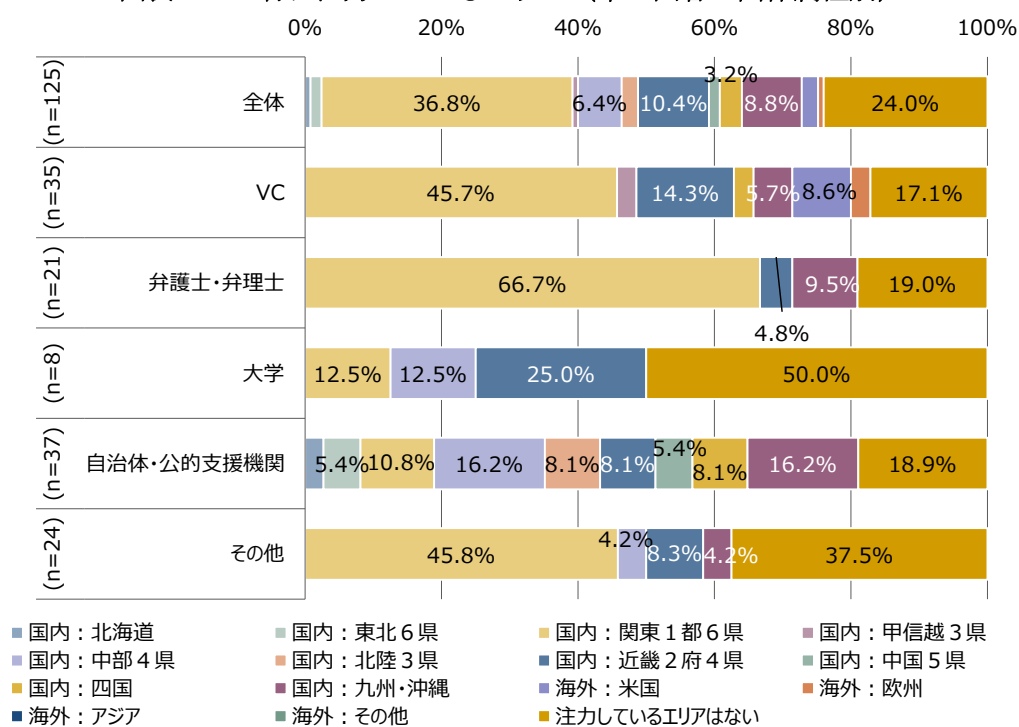
### (iii) 支援の地理的範囲

自団体の支援がカバーする地理的範囲について、過半数の「VC」「弁護士・弁理士」が「地理的な限定はない」と回答している（図表 195）。一方、特に注力しているエリアについて、「VC」の約半数、「弁護士・弁理士」の約 7 割が「国内：関東 1 都 6 県」と回答しており、実態としては関東に支援機関のリソースが集中していると推察される（図表 196）。

図表 195 支援の地理的範囲（単一回答：団体属性別）



図表 196 特に注力しているエリア（単一回答：団体属性別）

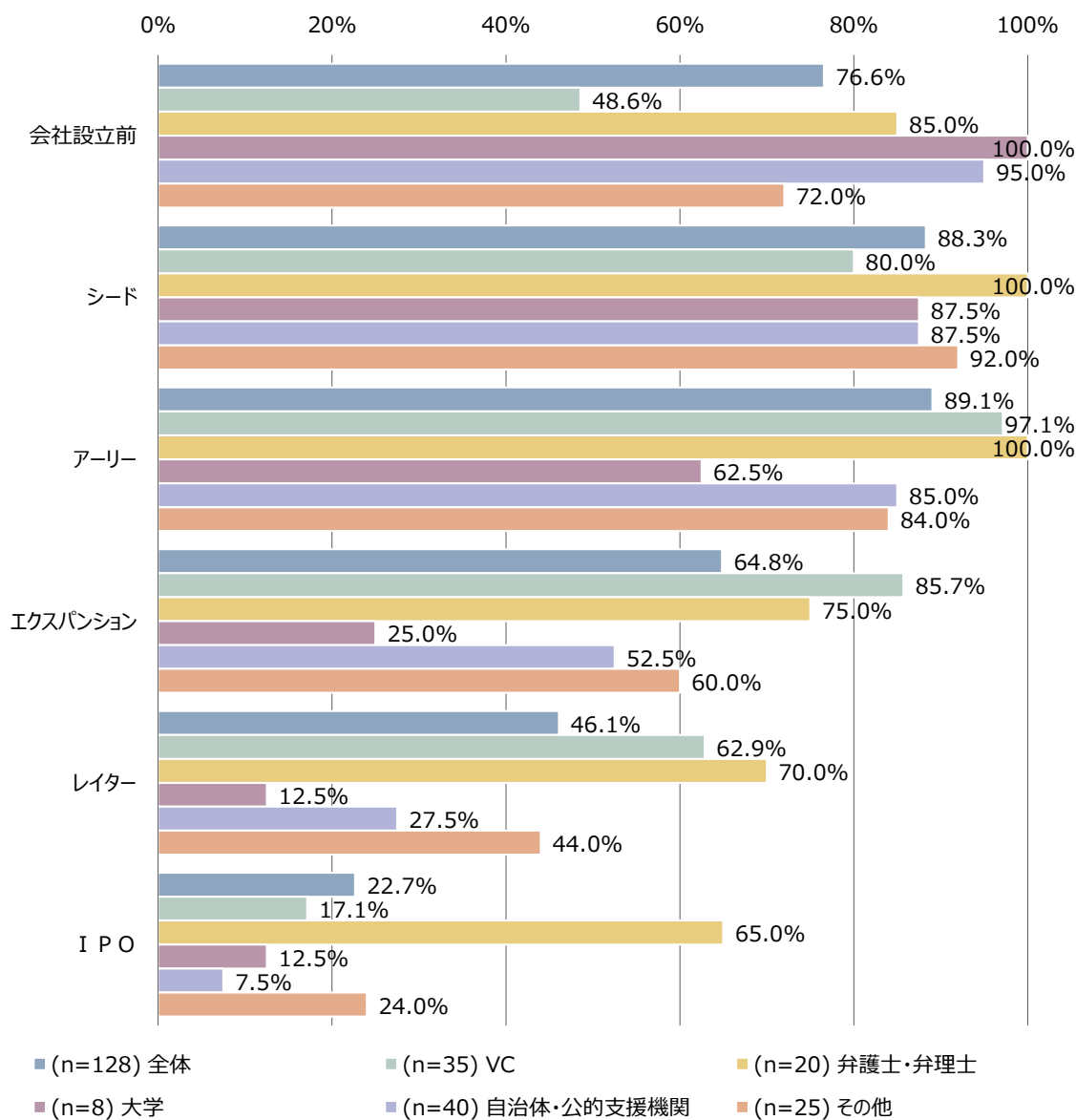


#### (4) 支援先スタートアップの状況

##### (i) スタートアップの成長段階、技術分野

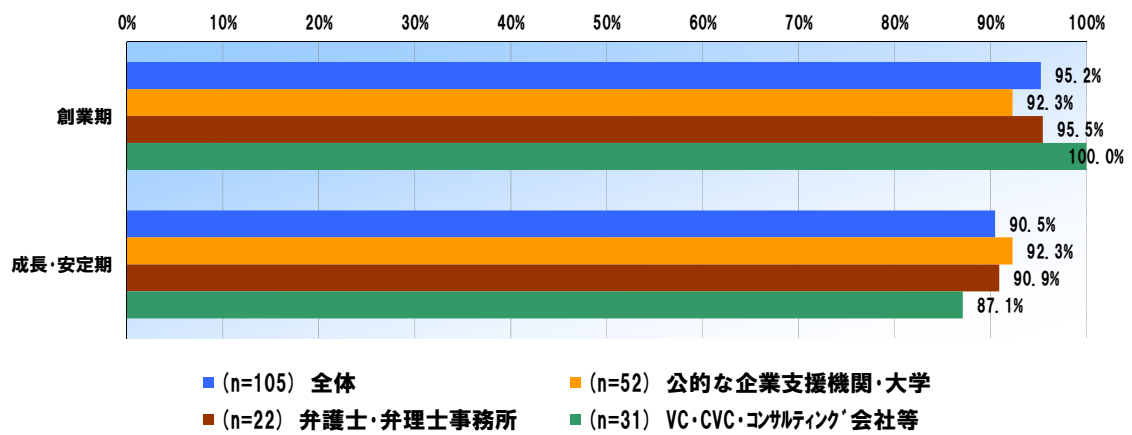
支援先スタートアップが該当する成長段階として、「VC」では、「会社設立前」のスタートアップを支援していると回答した機関の割合が、他の支援機関に比べ低い。また、「大学」では「アーリー」期以降のスタートアップを支援していると回答した機関の割合が、他の支援機関に比べ低い（図表 197）。

図表 197 支援先スタートアップの成長段階（複数回答：団体属性別）



2017年度調査（図表 198）では、調査票の中で「シード」「アーリー」期を『創業期』、「エクспанション」期を『成長・安定期』と定義している。2017年度調査で『成長・安定期』のスタートアップを支援していると回答した支援機関の割合に比べ、今回調査において「エクспанション」「レイター」「IPO」期を支援していると回答した支援機関の割合は低い。

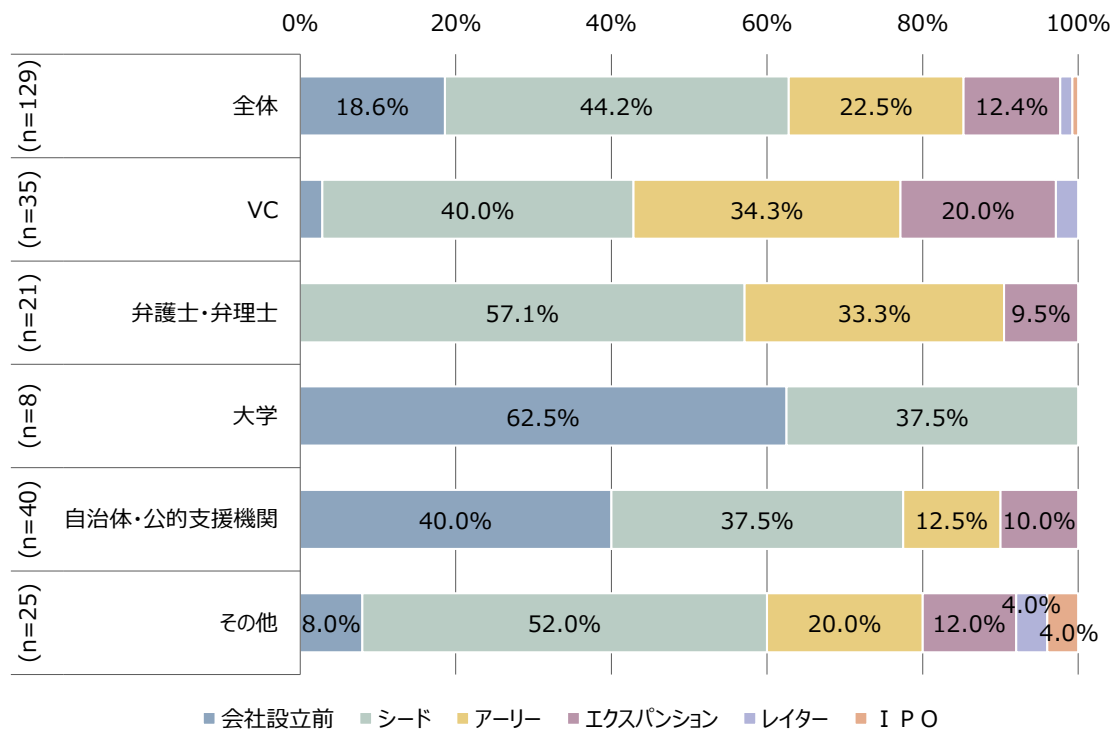
図表 198 支援先スタートアップの成長段階（2017年度調査：複数回答：団体属性別）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成30年3月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

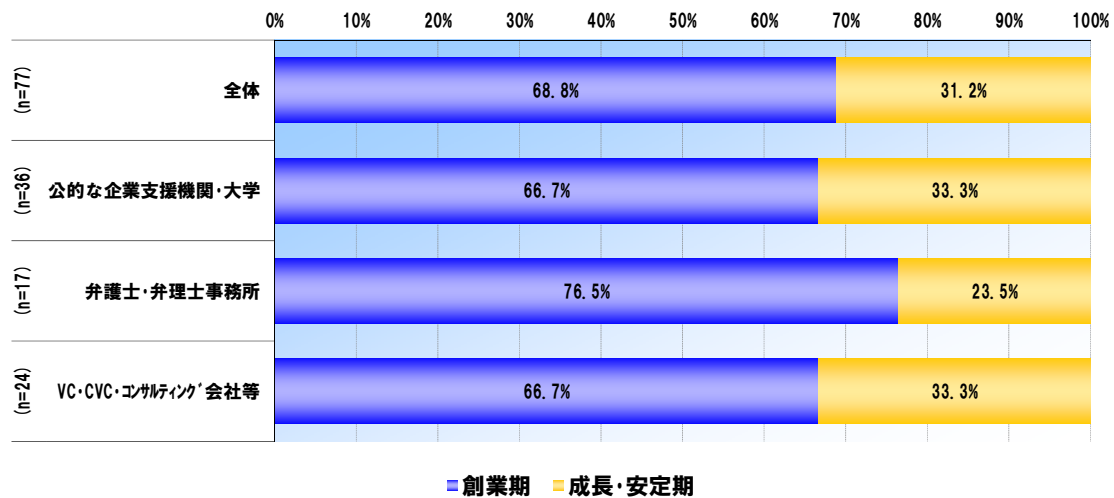
最も重点的に支援している成長段階について尋ねたところ、「弁護士・弁理士」では「会社設立前」のスタートアップを挙げる機関はなく、また、「VC」でも「会社設立前」のスタートアップを最も重点的に支援していると回答する機関はわずかである（図表 199）。

図表 199 支援先スタートアップの成長段階／最も重点的に支援できているもの  
(単一回答：団体属性別)



2017 年度調査（図表 200）と比較すると、今回調査では、「エクспанション」期以降（2017 年度調査の「成長・安定期」）を重点的に支援する機関の割合は低く、より多くの支援機関が創業期支援（今回調査では「会社設立前」「シード」「アーリー」段階）に支援の軸足を置いていることがわかる。

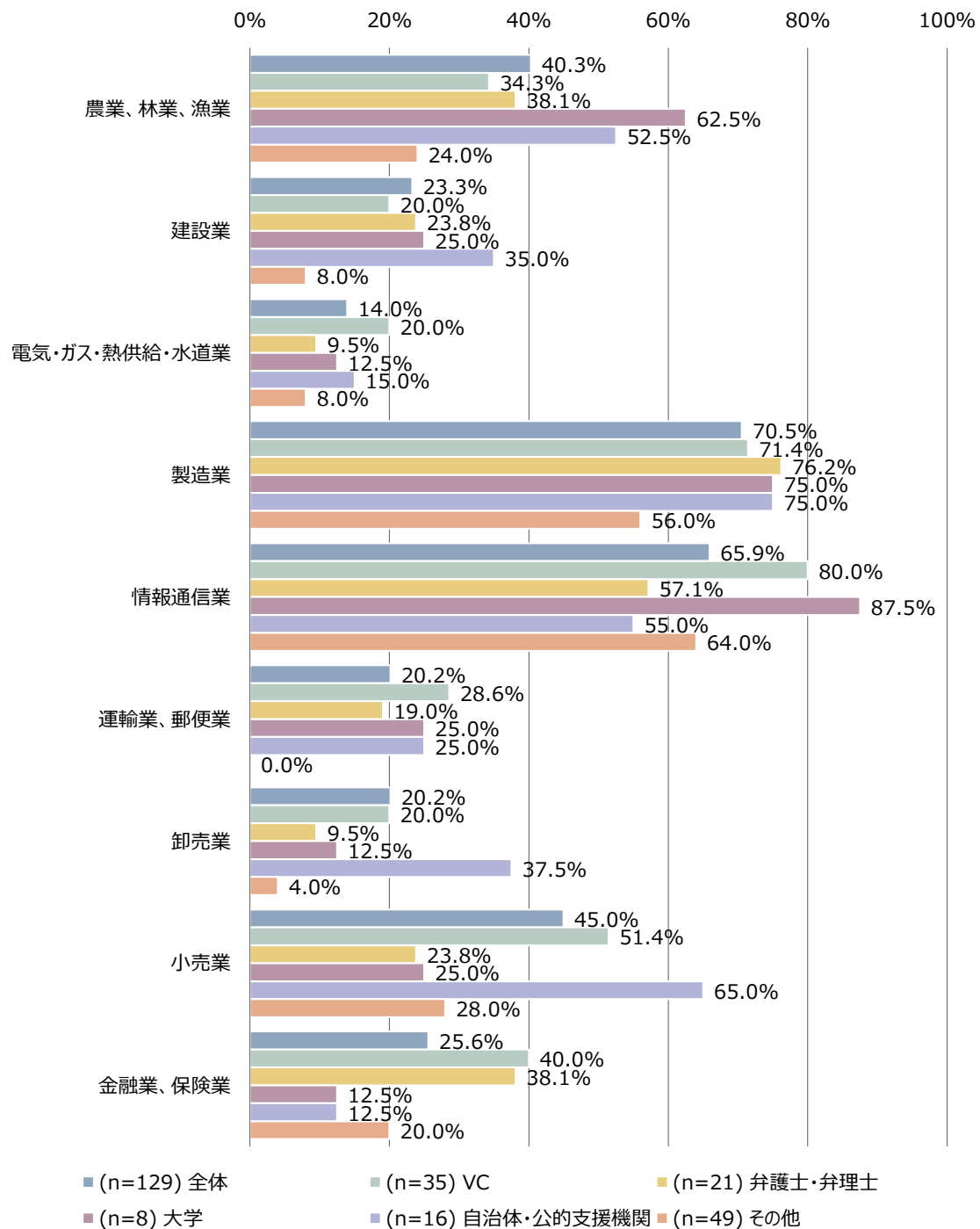
図表 200 支援先スタートアップの成長段階／件数の多い成長段階  
（2017 年度調査：単一回答：団体属性別）



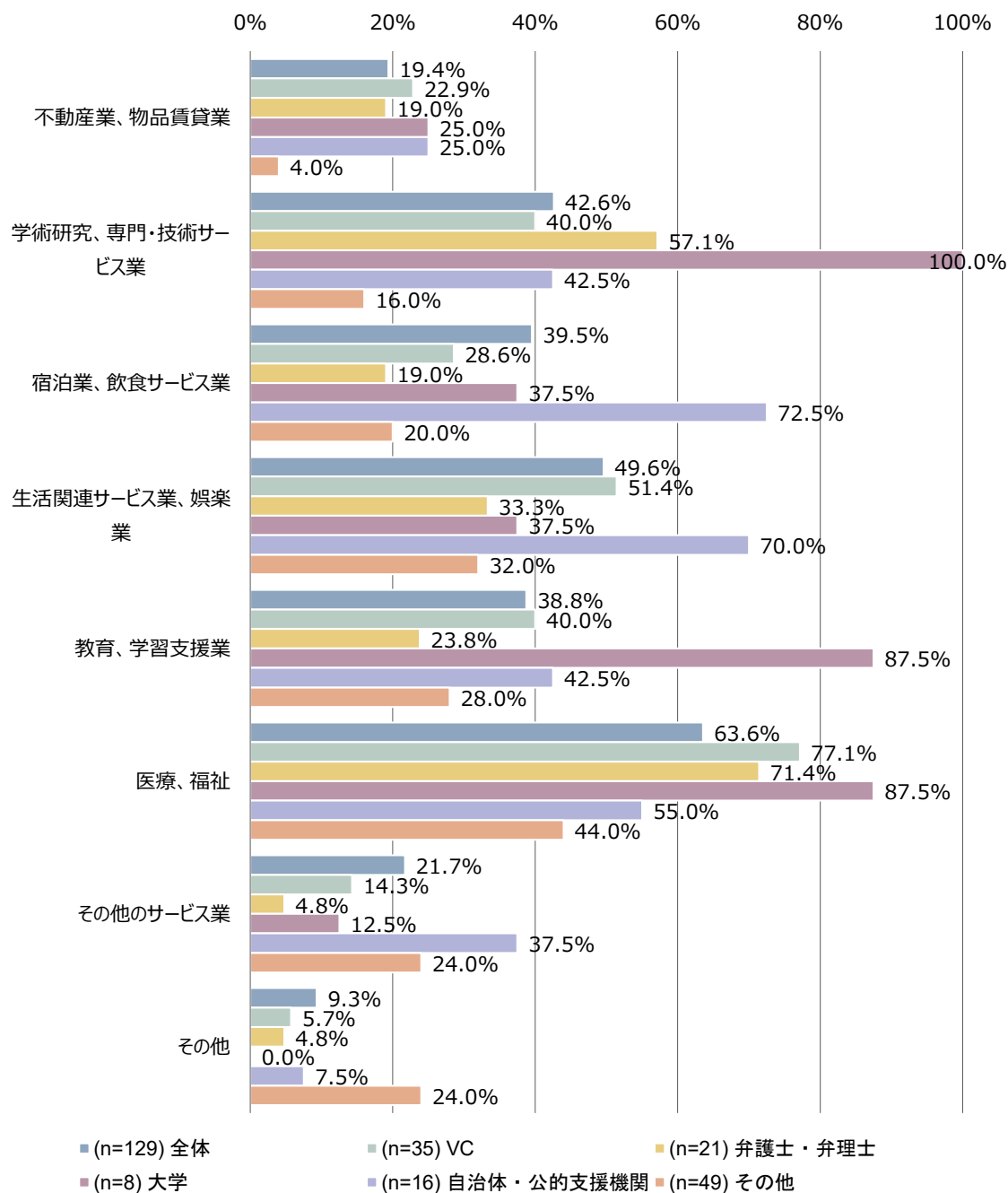
（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

支援先スタートアップが該当する業種について、いずれの支援機関においても「製造業」「情報通信業」「医療、福祉」の割合が高い。また、「大学」や「自治体・公的支援機関」では「農業、林業、漁業」の割合も高い（図表 201）。

図表 201 支援先スタートアップの業種（複数回答：団体属性別）



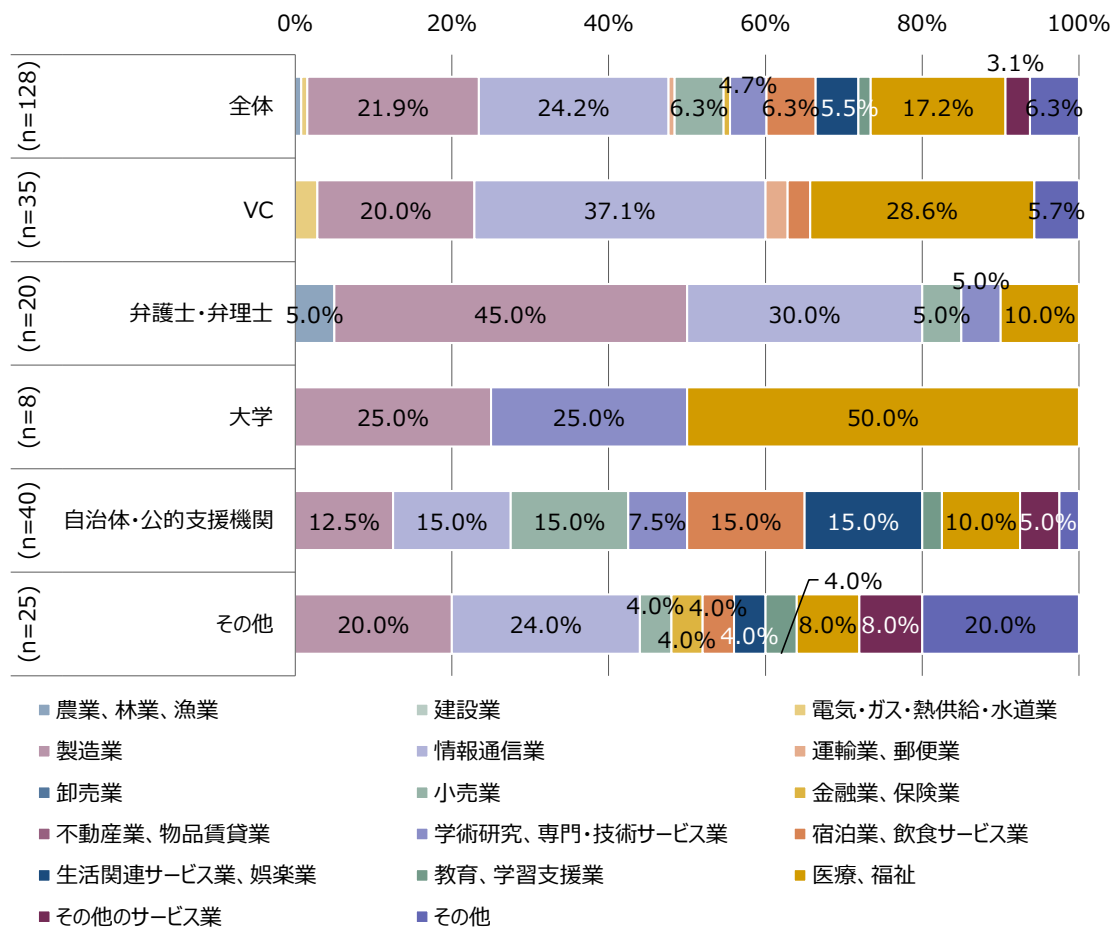
（注釈）続く選択肢群は次頁に掲載している。



(注釈) 前頁の選択肢群の続きである。

最も多くの支援先スタートアップが当てはまる業種として、「VC」では4割弱が「情報通信業」を挙げ、次いで3割弱が「医療・福祉」と回答している。これに対し、「弁護士・弁理士」では45.0%が「製造業」を挙げ、次いで「情報通信業」が多く、「医療・福祉」を挙げる「弁護士・弁理士」は1割にとどまる（図表 202）。

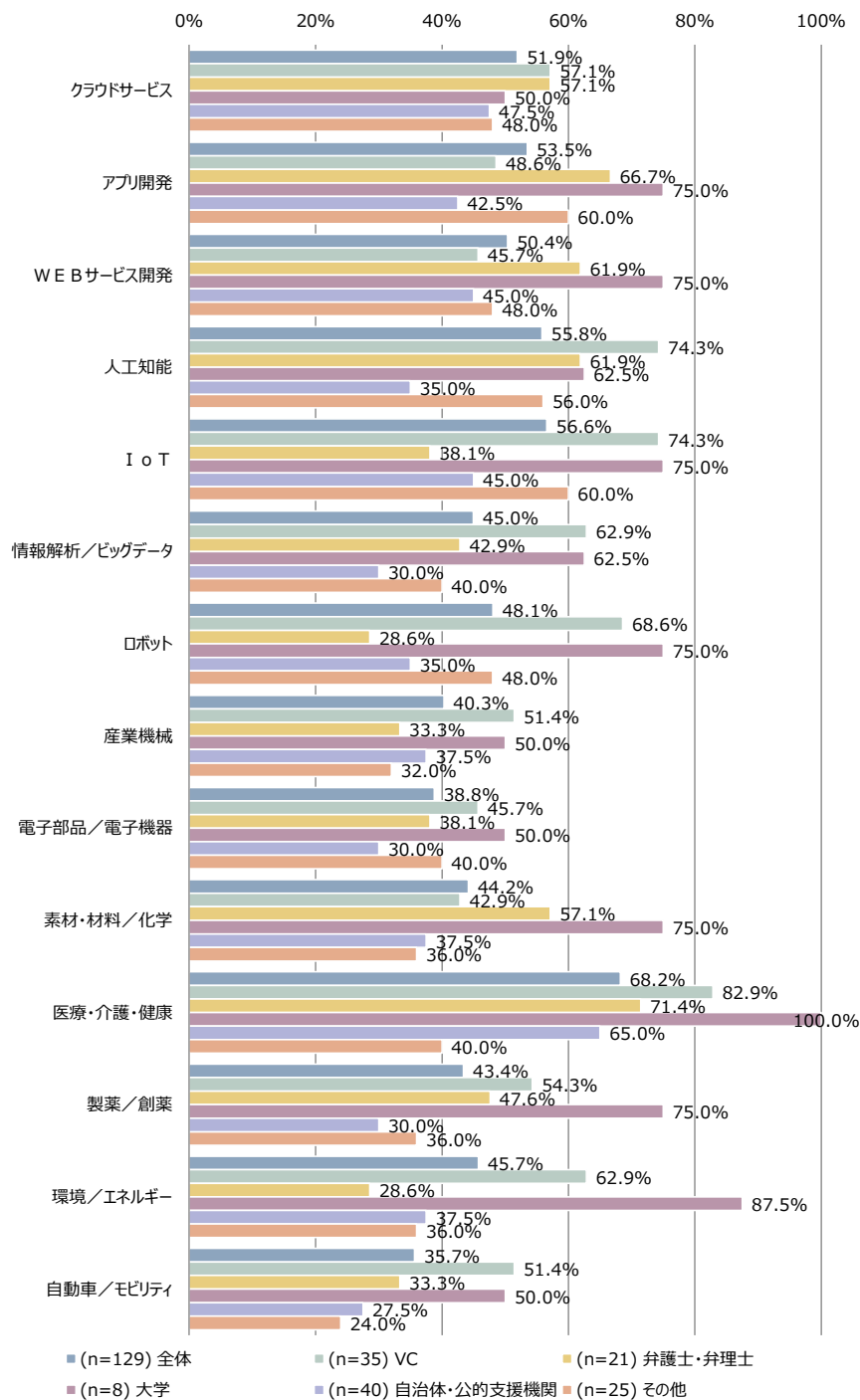
図表 202 支援先スタートアップの業種／最も多くの支援先が当てはまるもの  
(単一回答：団体属性別)



(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

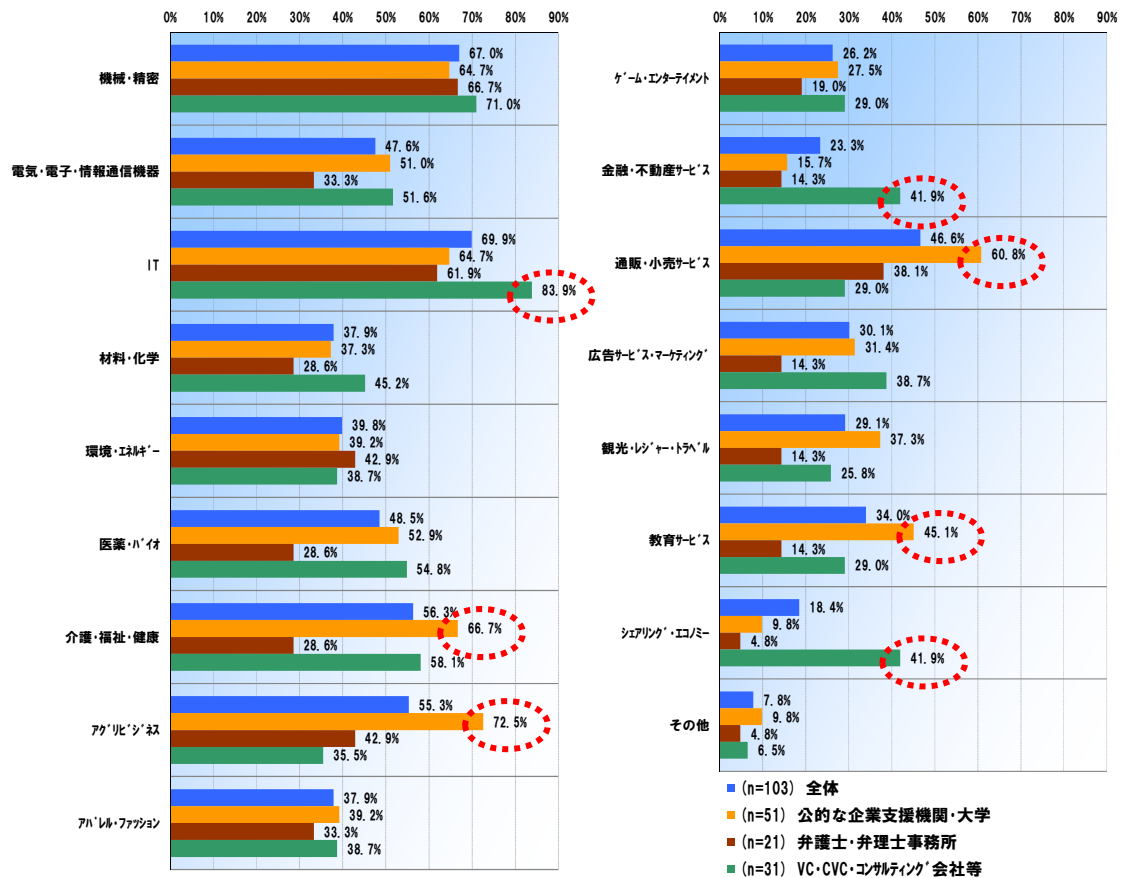
支援先スタートアップの技術領域のうち、「IoT」や「情報解析／ビッグデータ」「ロボット」「医療・介護・健康」「環境／エネルギー」「自動車／モビリティ」「航空・宇宙」といった一部領域では、当該領域を支援していると回答した「VC」「大学」の割合に対し、「弁護士・弁理士」の割合は低く（図表 203）、他の技術領域に比べ、知財分野の専門家による支援が行き届いていない可能性がある。

図表 203 支援先スタートアップの技術領域（複数回答：団体属性別）



2017年度調査（図表 204）と比較すると、今回調査では、ヘルスケア分野及び環境・エネルギー分野の選択肢について、支援を手掛けているとする支援機関の割合は増加している。

図表 204 支援先スタートアップの事業分野（2017年度調査：複数回答：団体属性別）



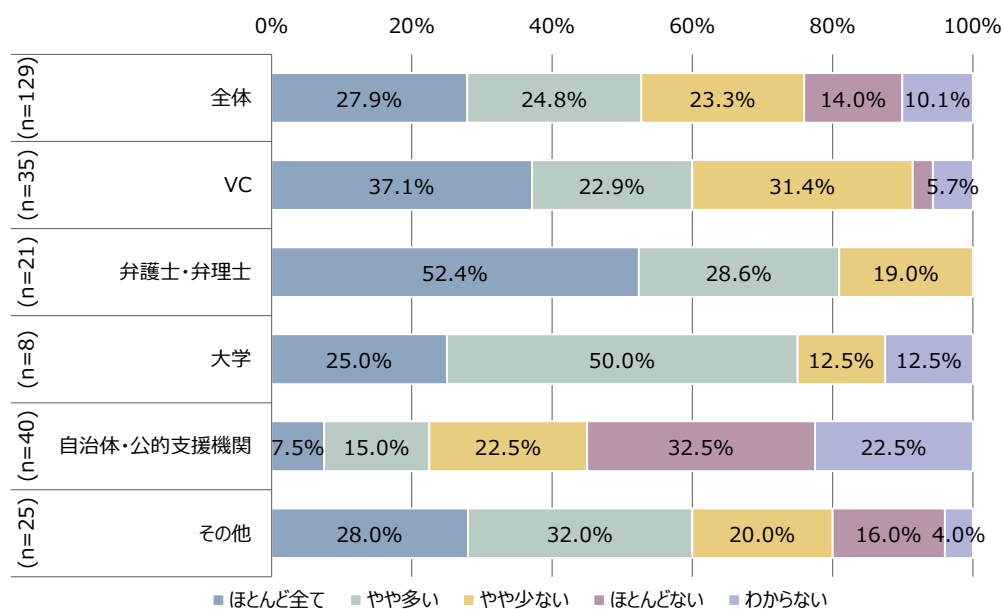
（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成30年3月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## (ii) スタートアップの知的財産に関する取組

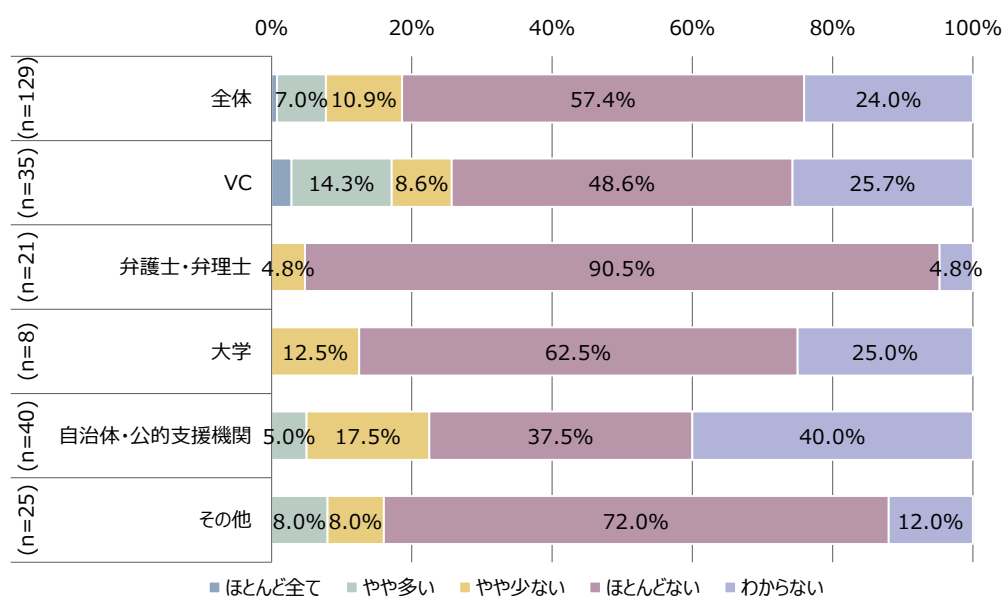
支援先スタートアップにおける知的財産の権利化の取組状況について尋ねたところ、「弁護士・弁理士」の支援先では、「特許の出願」「商標の出願」を行うスタートアップの割合が高い（図表 205）。

図表 205 支援先スタートアップのうち、知的財産の権利化に取り組んでいる企業の割合  
(単一回答：団体属性別)

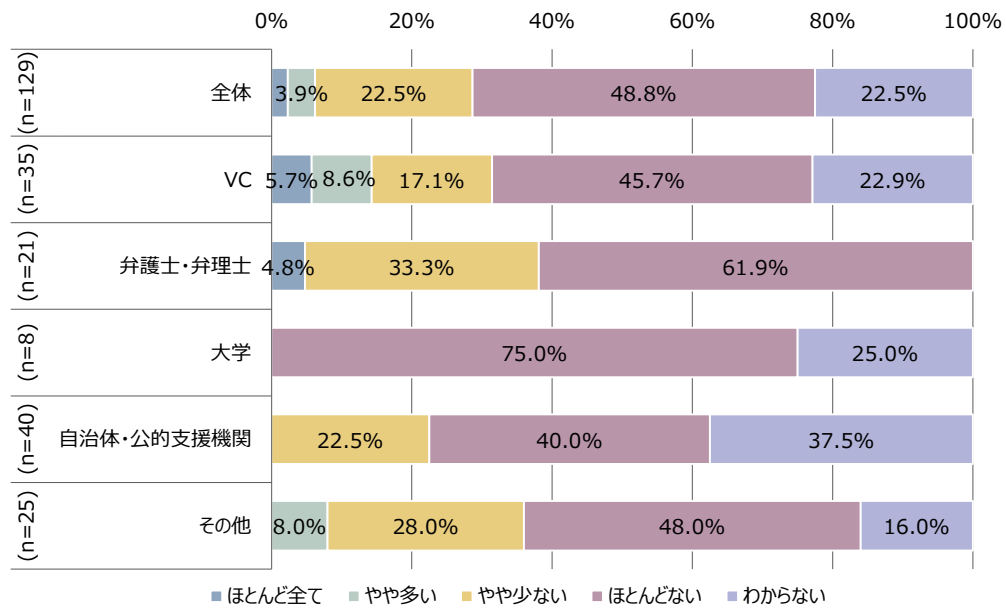
### 【特許の出願】



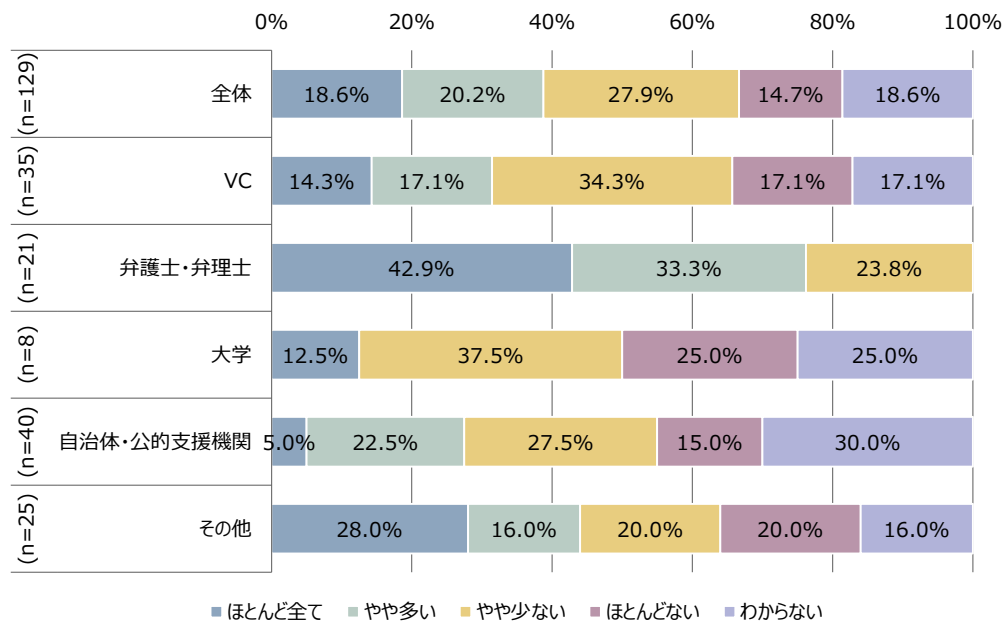
### 【実用新案の出願】



### 【意匠の出願】

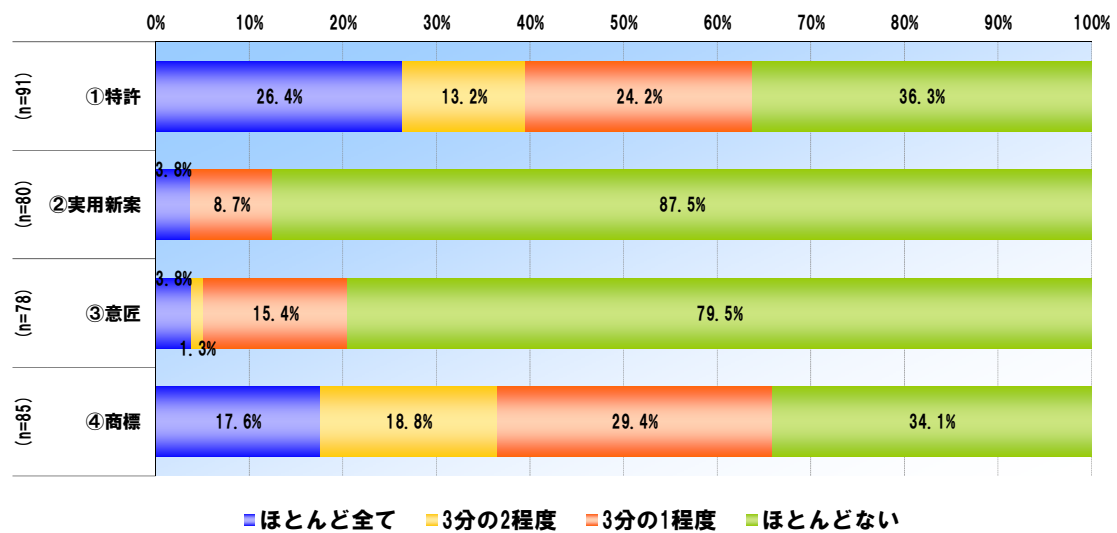


### 【商標の出願】



2017 年度調査（図表 206）でも、「特許」に次いで「商標」の権利化に取り組んでいるスタートアップが多く、「実用新案」「意匠」の権利化に取り組んでいるスタートアップの割合は低い。

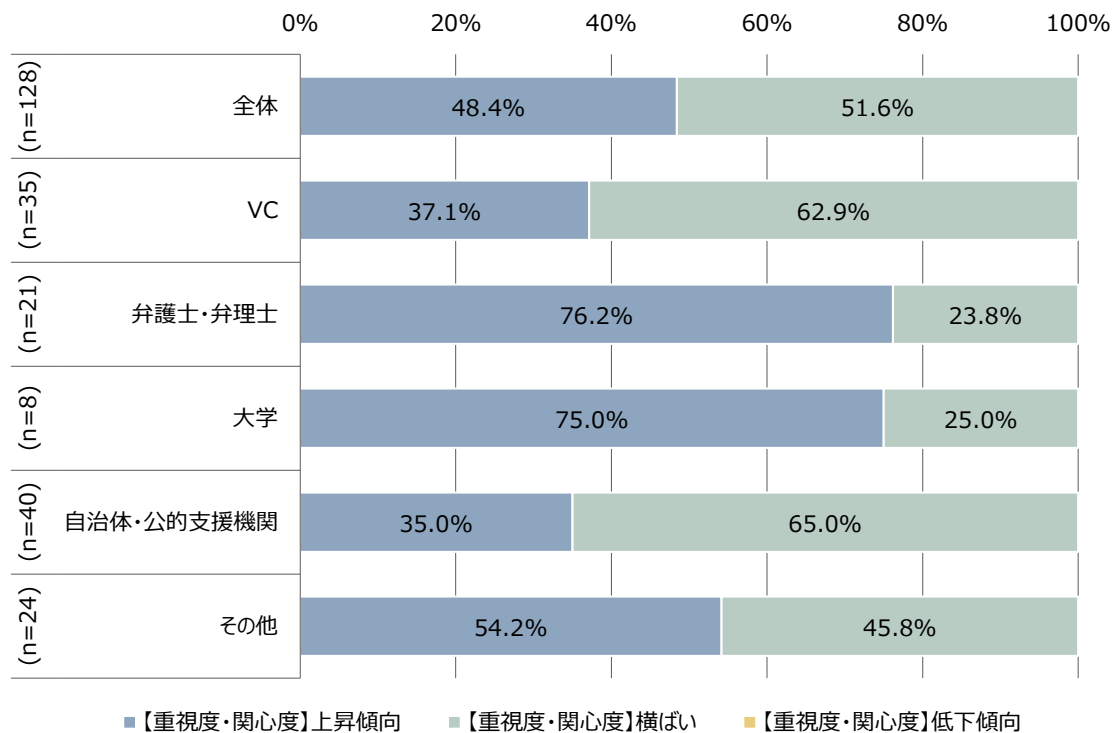
図表 206 支援先スタートアップのうち、知的財産の権利化に取り組んでいる企業の割合  
（2017 年度調査：単一回答）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

支援先スタートアップを対象に、直近 3 年間の経営・経営戦略における知的財産の重視度・関心度の変化について尋ねたところ、「低下傾向」との回答は見受けられなかった。また、「弁護士・弁理士」「大学」では 7 割強が「上昇傾向」と回答する一方、「VC」では約 4 割に留まり、支援機関の属性毎に、支援先スタートアップの間には認識の差異がみられる（図表 207）。

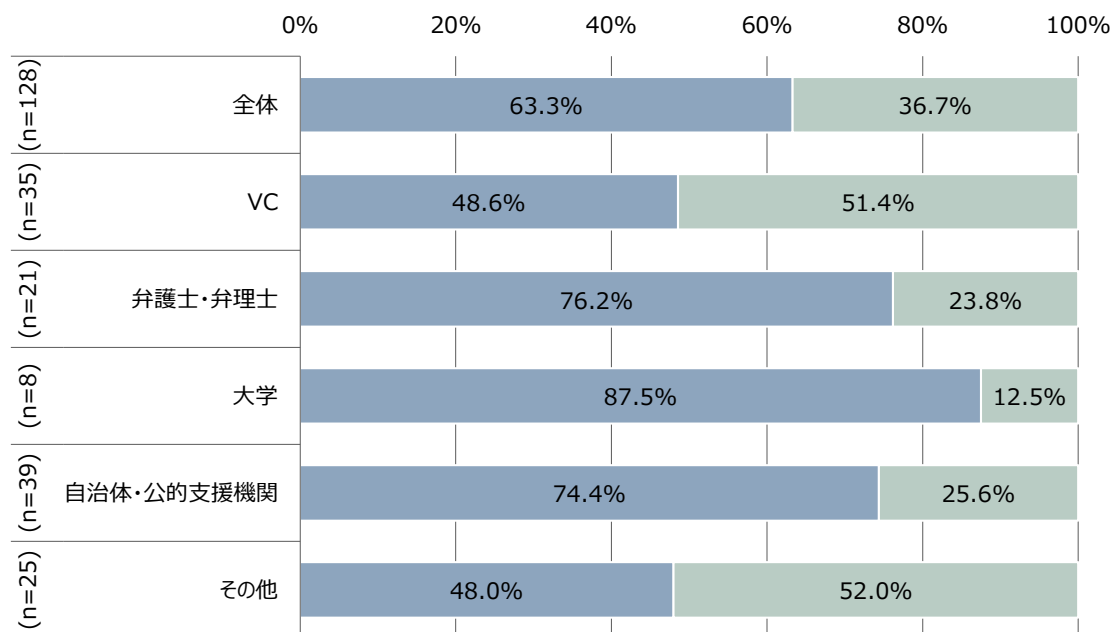
図表 207 支援先スタートアップにおける知的財産（ノウハウ・営業秘密を含む）の重視度の変化（単一回答：団体属性別）



## （５）知的財産に関する情報の入手

「弁護士・弁理士」「自治体・公的支援機関」の７割強、「大学」の約９割が「知的財産の保護・活用に関する支援を行うため、参考となる情報を入手できている」と回答している。これに対し、「VC」ではその割合は５割に満たない（図表 208）。

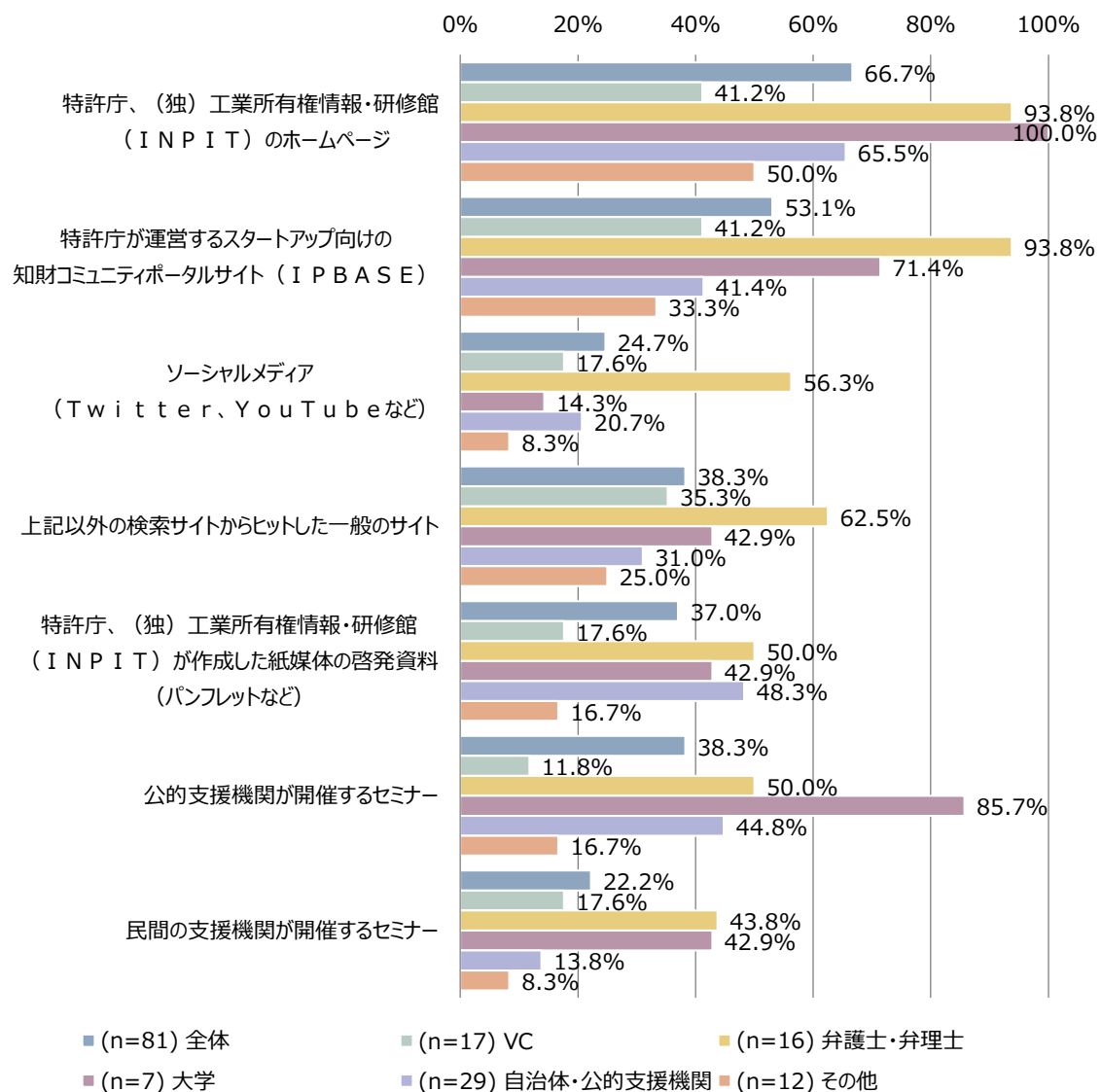
図表 208 知的財産に関する情報の入手（単一回答：団体属性別）



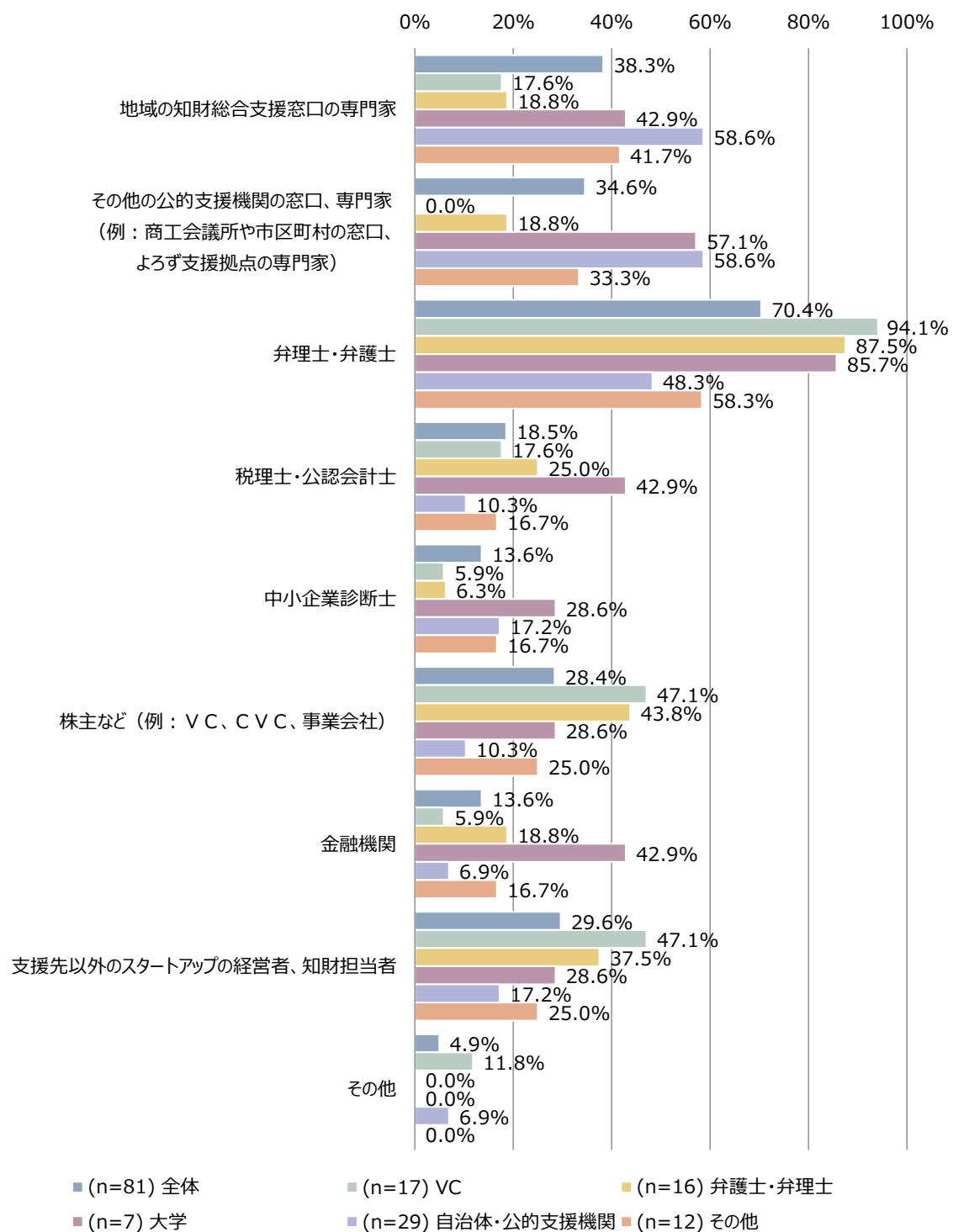
- 知的財産の保護・活用に関する支援を行うため、参考となる情報を入手できている
- 知的財産の保護・活用に関する支援を行うための参考となる情報は入手できていない／不足している

「情報を入手できている」と回答した支援機関を対象に、役に立った情報源について尋ねたところ、「VC」「弁護士・弁理士」「大学」の約9割が「弁護士・弁理士」と回答している。また、「特許庁が運営するスタートアップ向けの知財コミュニティポータルサイト（IP BASE）」について、「弁護士・弁理士」の約9割、「大学」の約7割が役に立ったと回答する一方、「VC」「自治体・公的支援機関」では約4割と傾向に差がみられる（図表 209）。

図表 209 知的財産に関する情報の入手源のうち、役に立った情報源  
(複数回答：団体属性別)



(注釈) 続く選択肢群は次頁に掲載している。



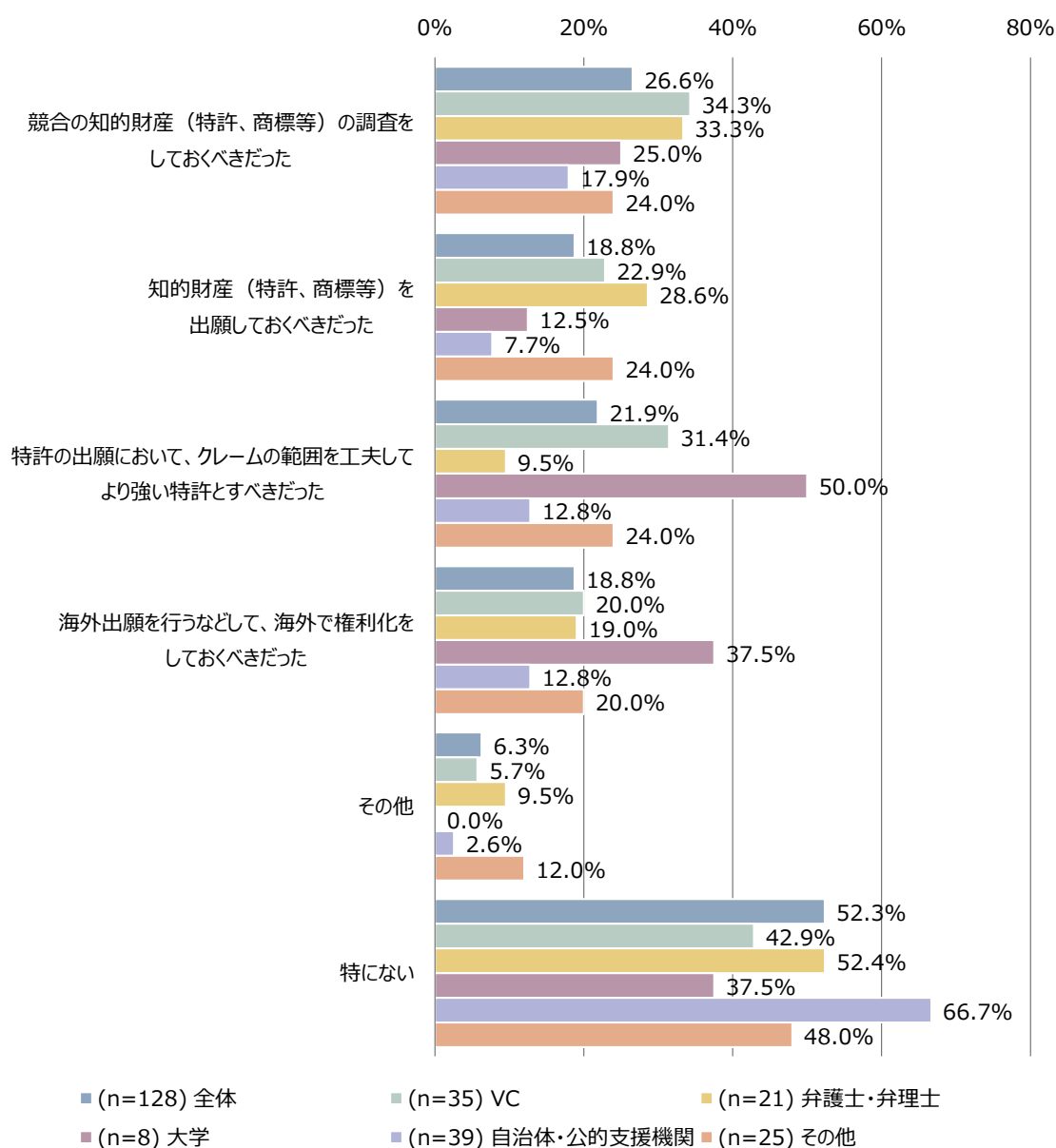
(注釈) 前頁の選択肢群の続きである。

## (6) スタートアップが抱える知的財産に関する課題

### (i) スタートアップが直面しがちな課題

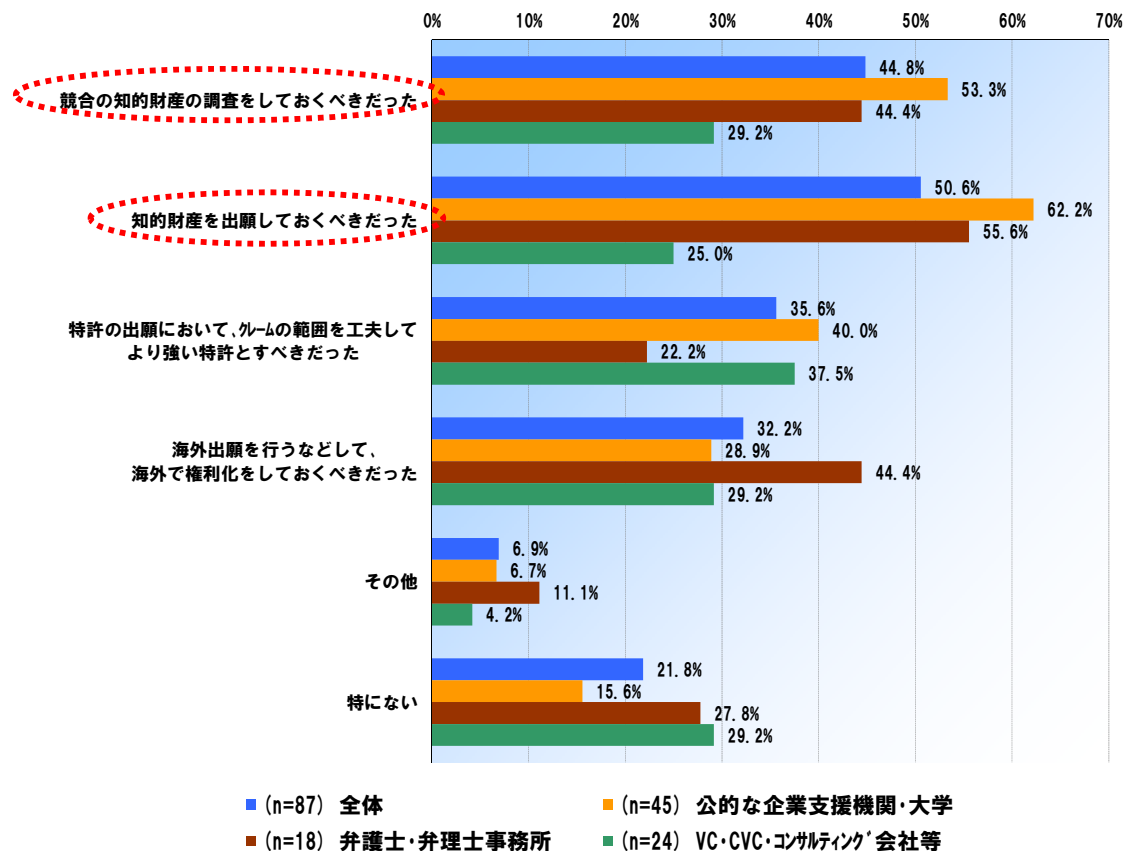
スタートアップへの支援に関する反省や失敗の経験について「特にない」と回答した支援機関を除く約半数が、これまでの知的財産の保護・活用から反省すべきと考える出来事を有している。ただし、「自治体・公的支援機関」では、反省すべきと考える出来事を有する割合は約3割にとどまる（図表 210）。

図表 210 支援における知的財産の保護・活用の観点からの反省・失敗の経験  
(複数回答：団体属性別)



2017 年度調査（図表 211）と比べ、今回調査では反省すべきと考える出来事を有する支援機関は減少している。

図表 211 振り返って思うこと（2017 年度調査：複数回答：団体属性別）



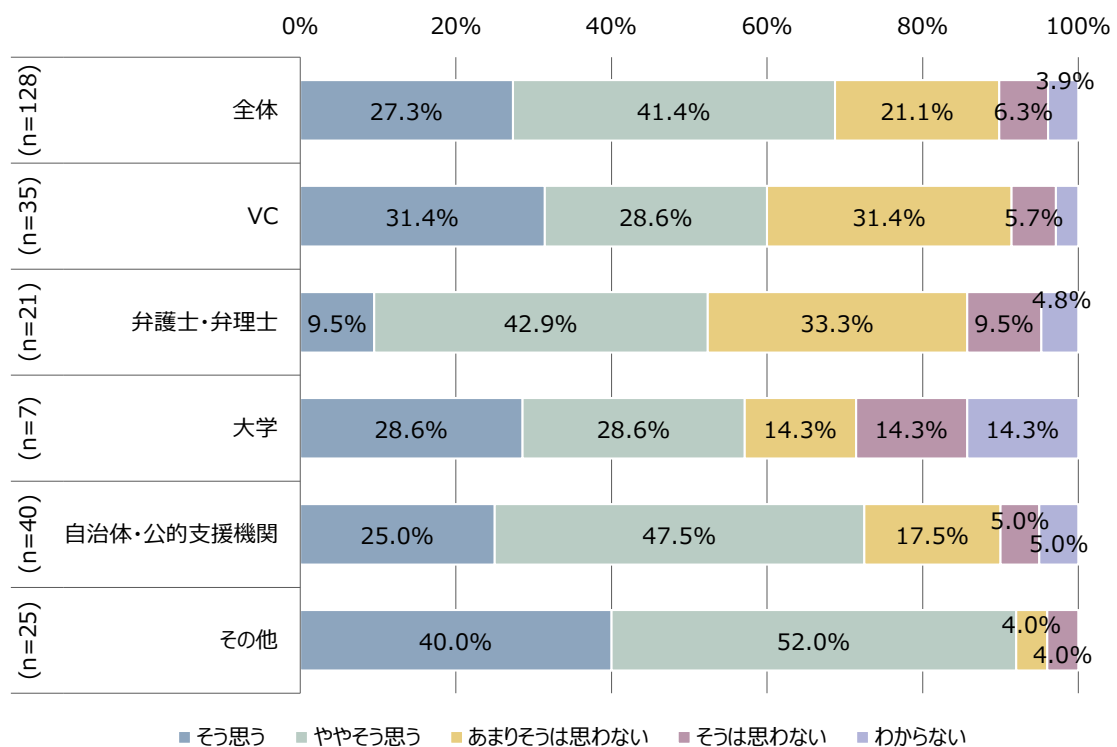
（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

## (ii) スタートアップを取り巻く環境

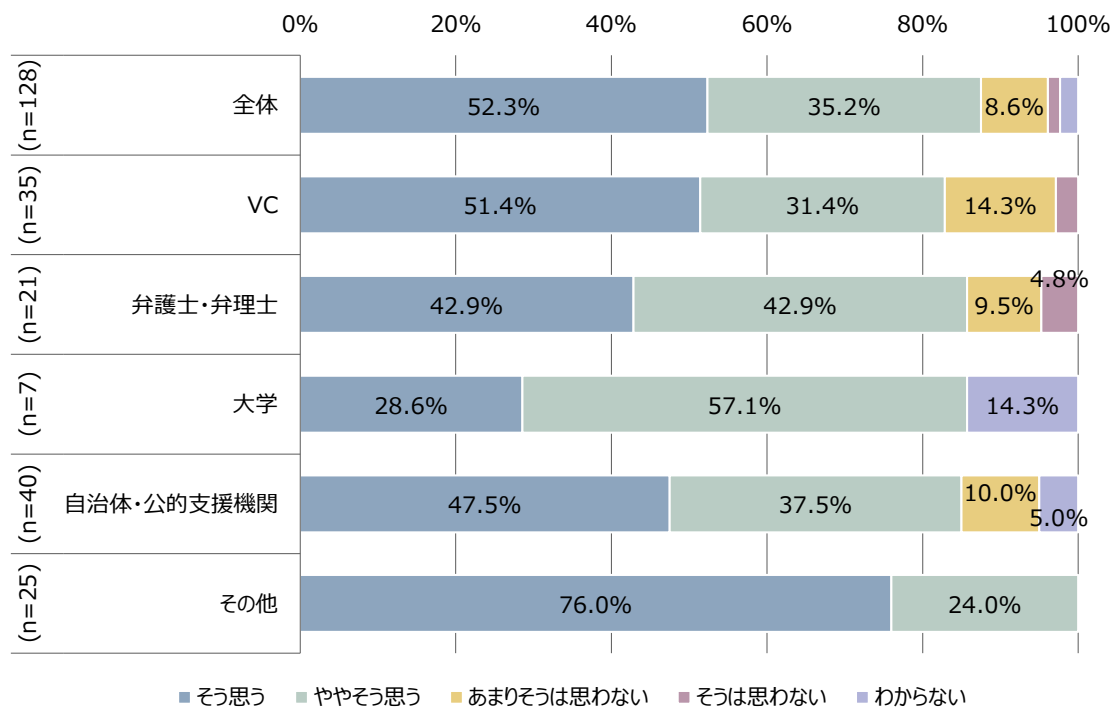
スタートアップを取り巻く環境のうち、「そう思う」と「ややそう思う」の割合の合計に着目したところ、「B. スタートアップの内部に、知的財産について詳しい人材がいない」と回答した支援機関の割合が最も高く約9割を占める。次いで、「F. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリングを行える団体や人材が少ない」が約7割を占め、人材面の課題を認識している支援機関が多い（図表 212）。

図表 212 昨今のスタートアップを取り巻く環境（単一回答：団体属性別）

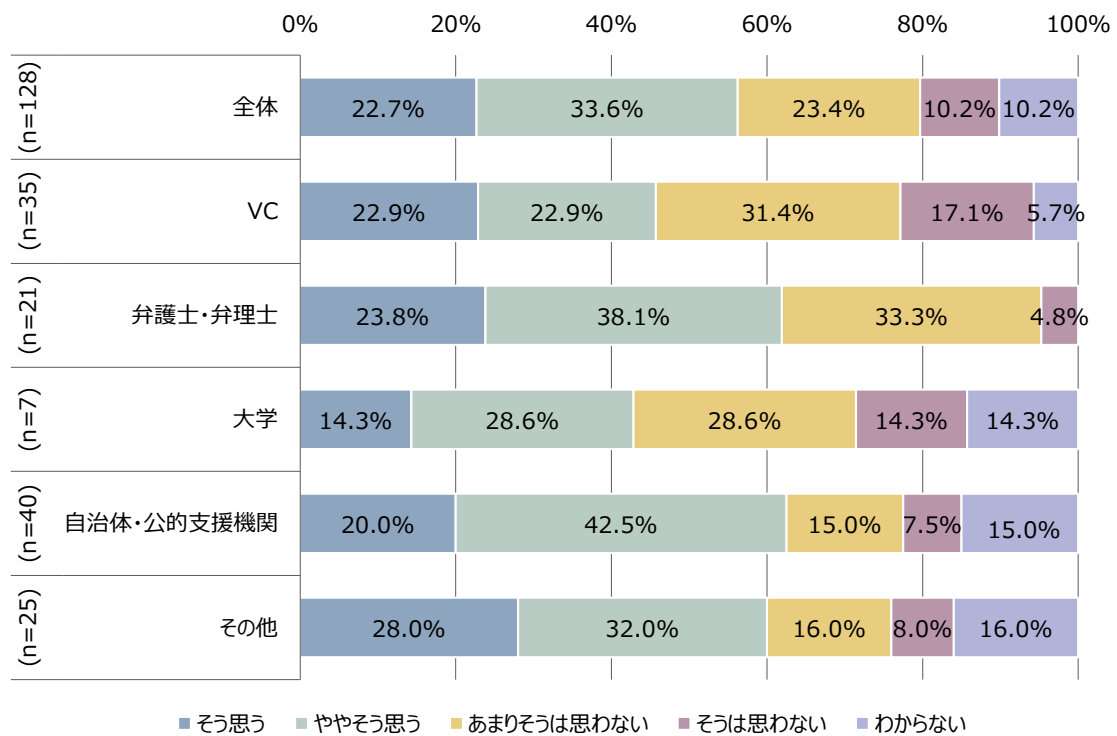
【A. スタートアップが知的財産について学ぶ機会が足りていない】



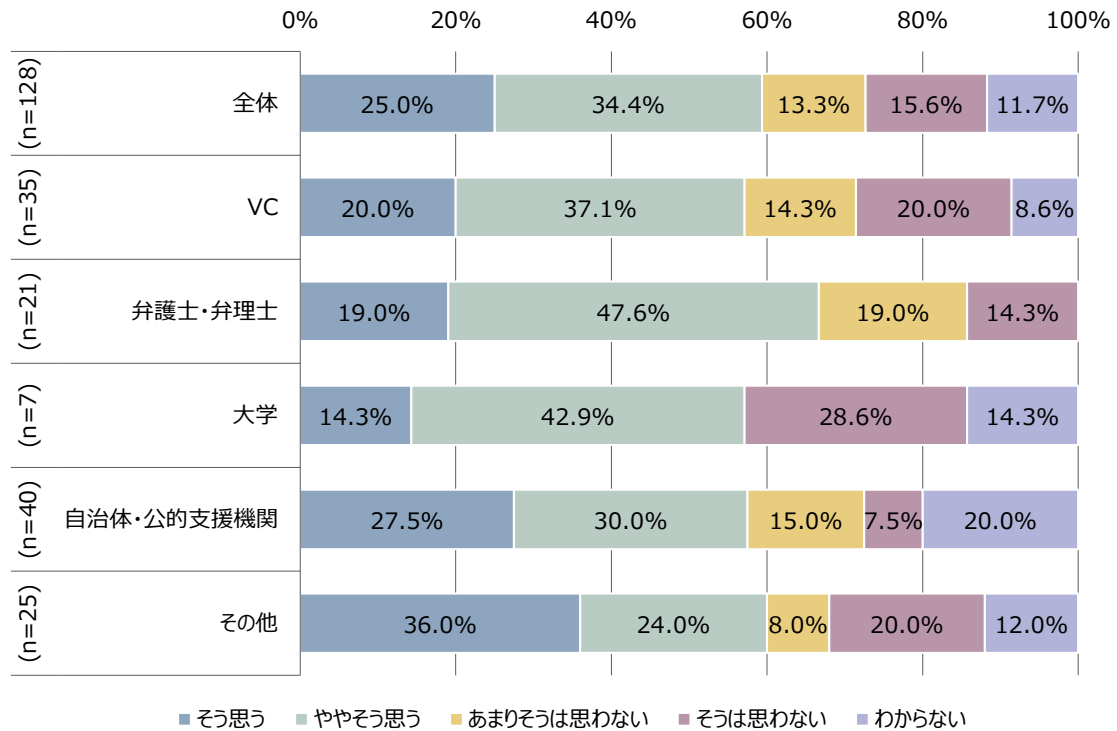
【B. スタートアップの内部に、知的財産について詳しい人材が少ない】



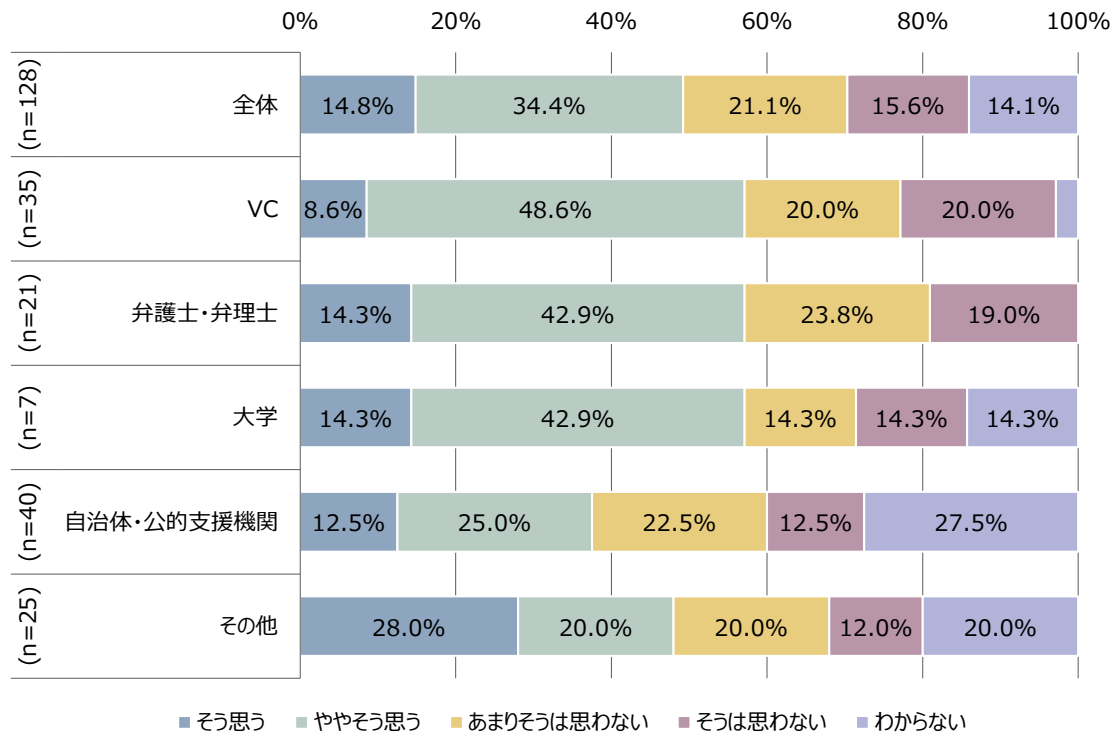
【C. スタートアップの知的財産戦略に理解のある弁護士・弁理士が少ない】



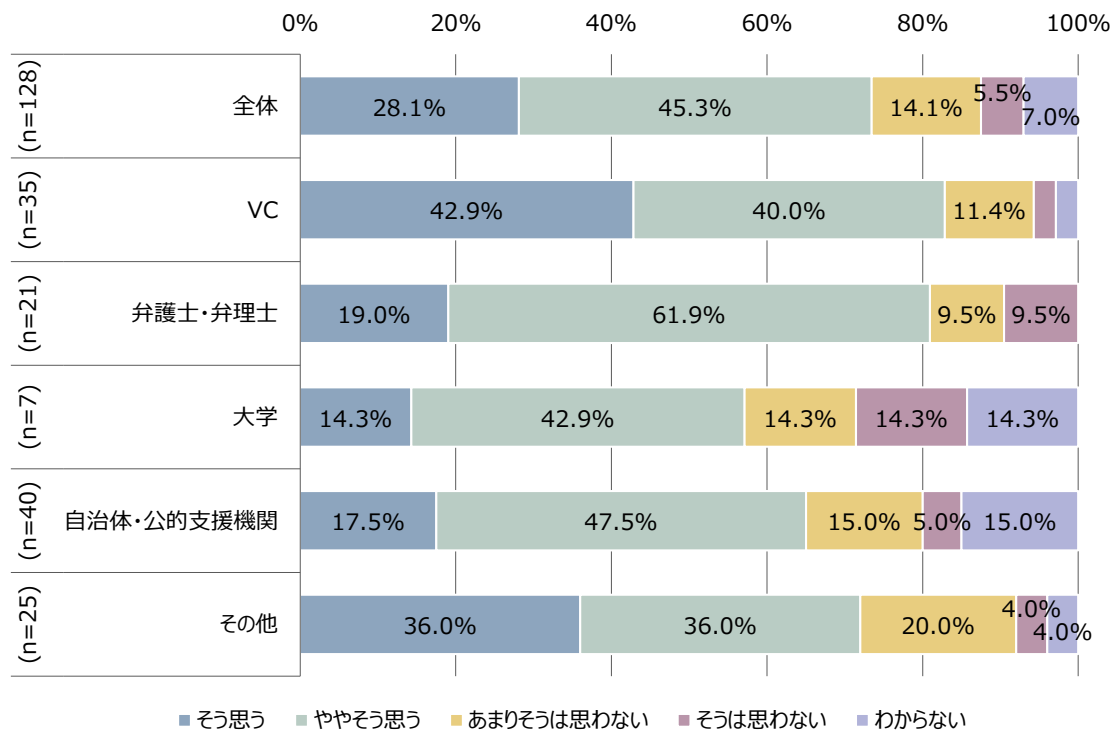
【D. スタートアップに理解のある大企業が少なく、オープンイノベーションが進みにくい】



【E. 知的財産に理解のあるベンチャーキャピタリスト及び個人投資家が少ない】

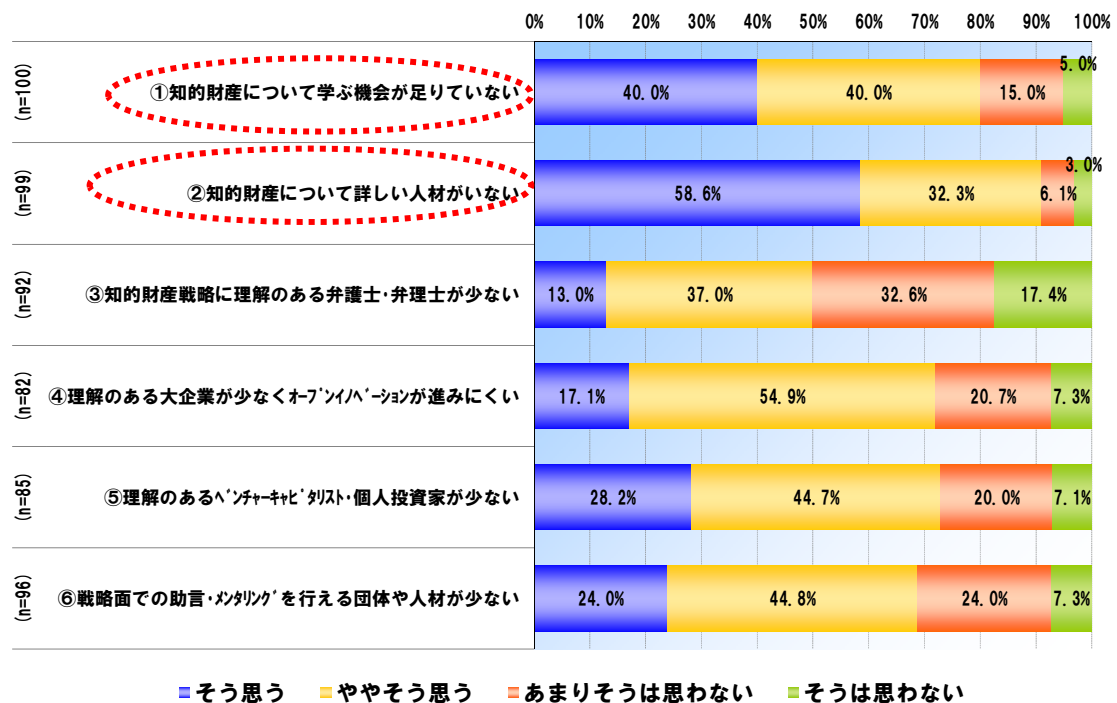


【F. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリングを行える団体や人材が少ない】



2017 年度調査（図表 213）と比べ、今回調査でも支援機関は「知的財産について詳しい人材がいない」ことが最大の課題であると認識している点に変化はない。一方、「知的財産について学ぶ機会が足りていない」との課題を認識している支援機関の割合は、2017 年度調査に比べ低下している。

図表 213 昨今のスタートアップを取り巻く環境について  
(2017 年度調査：単一回答)

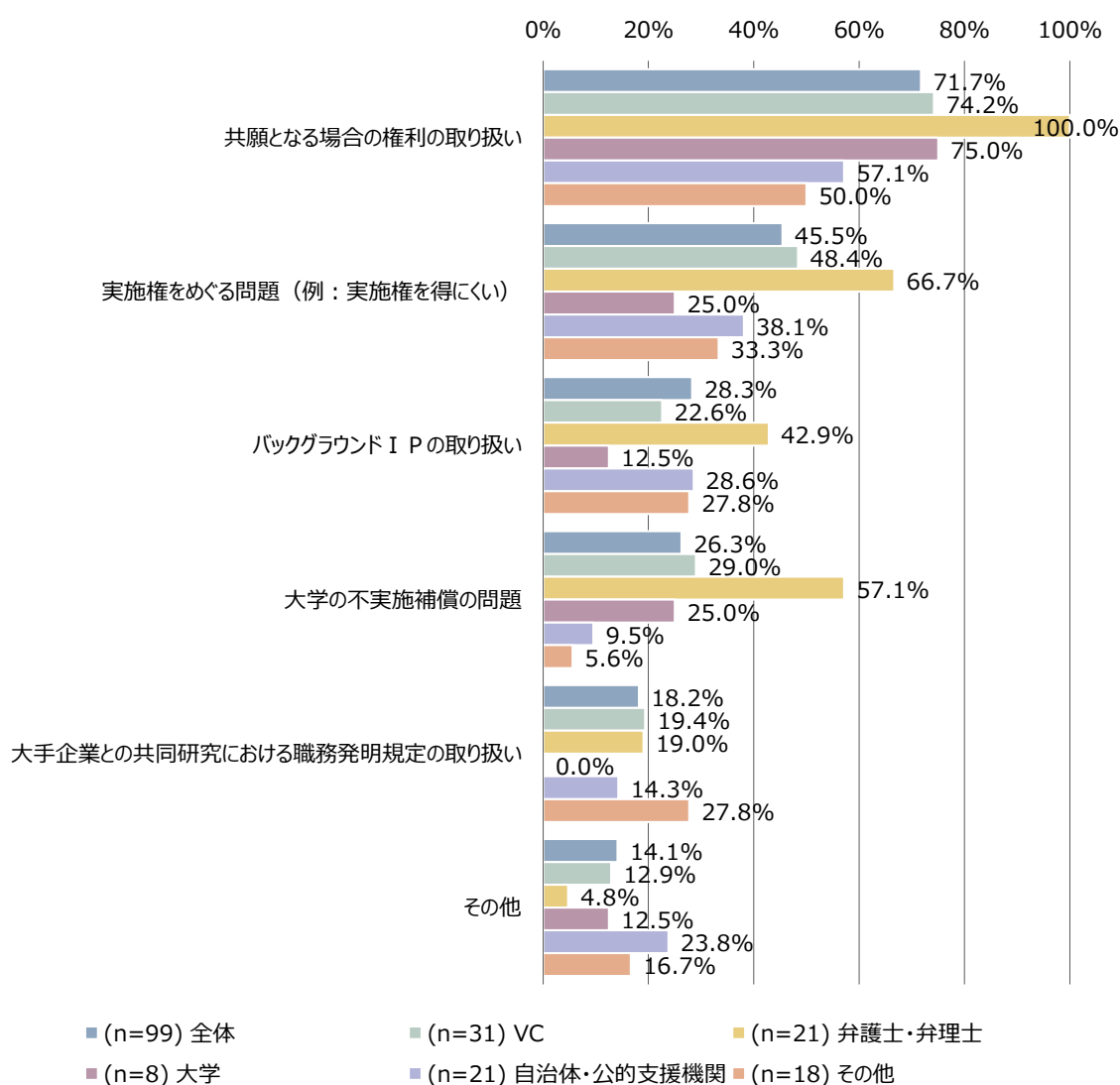


(出典)「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

### (iii) 共同研究・連携時における知的財産の課題

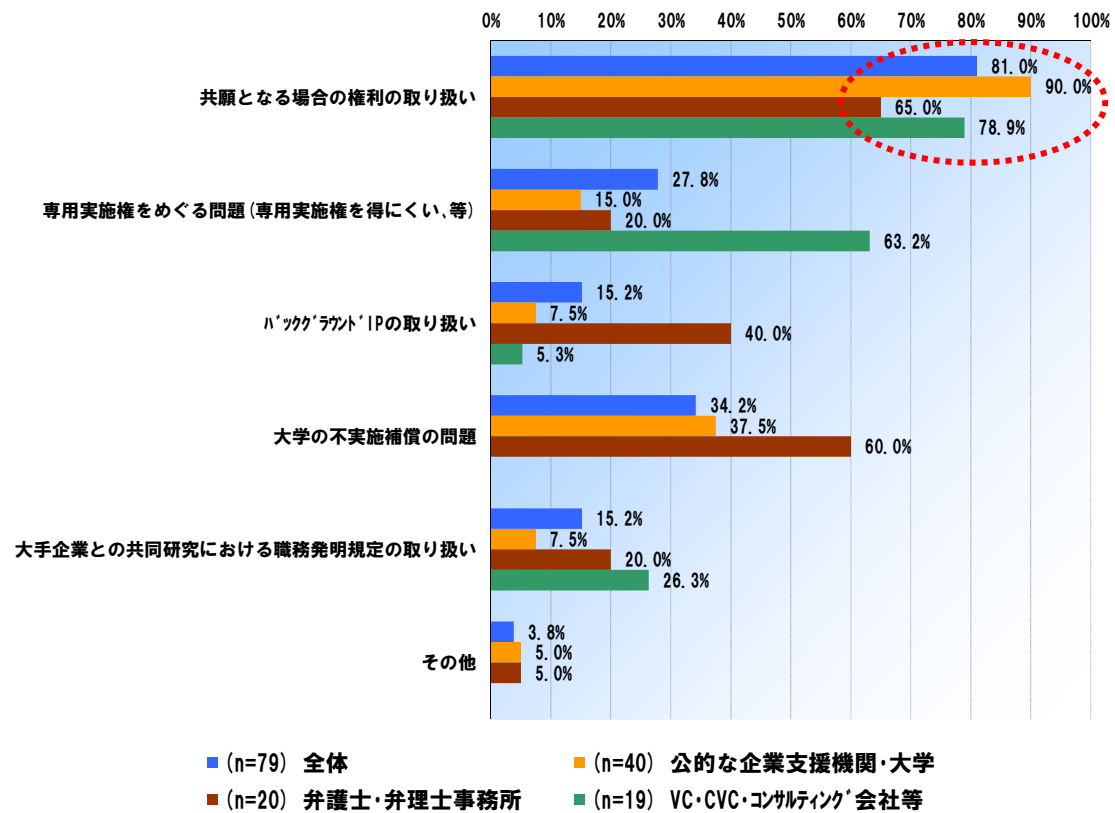
支援先スタートアップが他の企業との事業提携や大学・研究機関等と共同研究を行う際、障壁と感じた知的財産の課題や問題について尋ねたところ、「弁護士・弁理士」では、「共願となる場合の権利の取り扱い」「実施権をめぐる問題」「バックグラウンド IP の取り扱い」「大学の不実施補償の問題」を挙げる割合が高い。特に、「大学の不実施補償の問題」は、「弁護士・弁理士」の約 6 割が課題として挙げており、他の支援機関との差が顕著に表れている（図表 214）。

図表 214 共同研究・連携時における知的財産の課題（複数回答：団体属性別）



2017 年度調査（図表 215）と比べ、今回調査では、「実施権をめぐる問題」「バックグラウンド IP の取り扱い」「大手企業との共同研究における職務発明規定の取り扱い」が課題であると認識する支援機関の割合が増加している。

図表 215 共同研究・連携時における知的財産の課題  
（2017 年度調査：複数回答：団体属性別）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

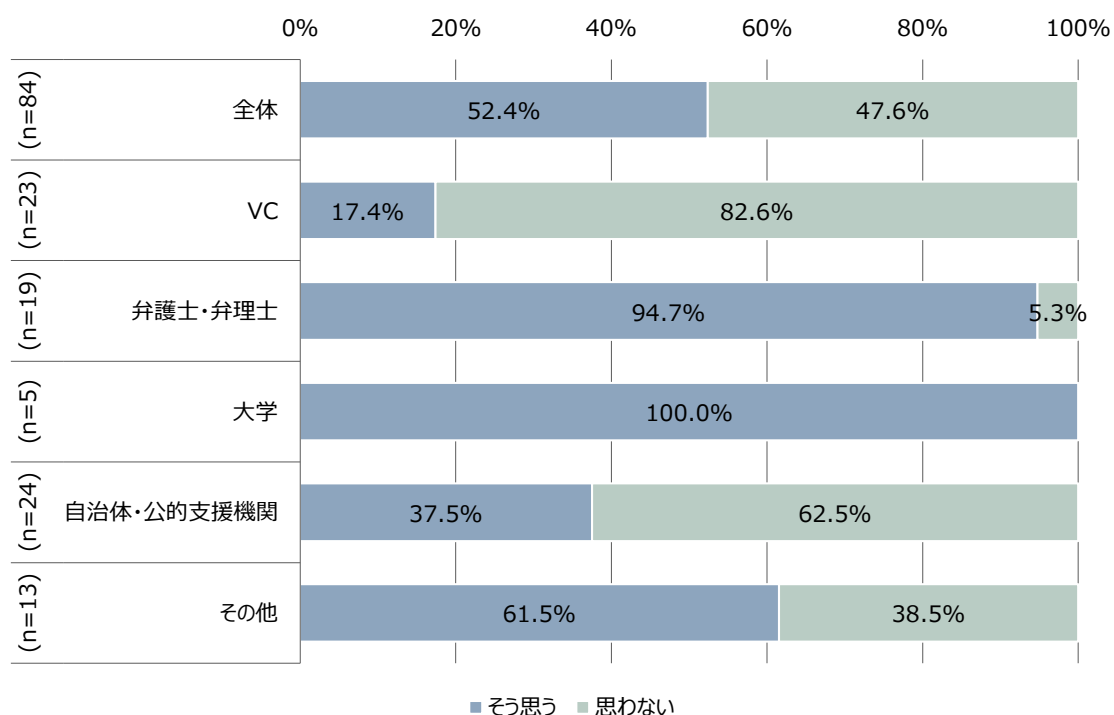
(7) 知的財産に係る支援の内容及び支援を行う上での課題

(i) 支援の内容、優先度の高い支援

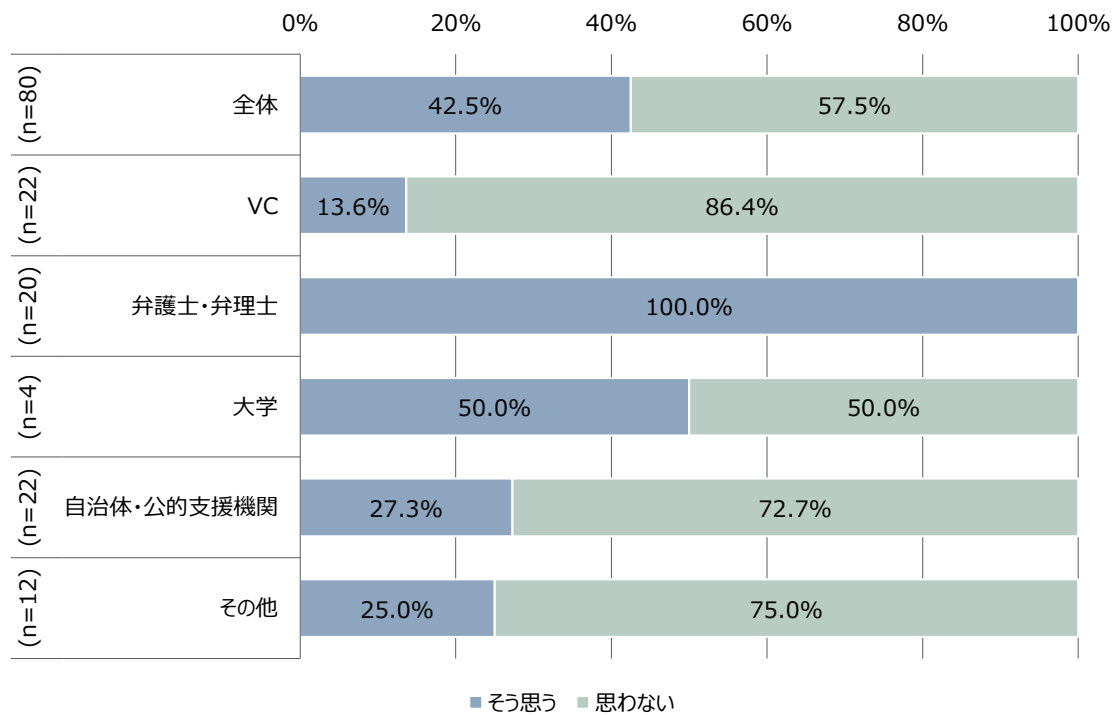
スタートアップに対し知的財産の保護・活用の観点から行う支援のうち、「E.知的財産の専門家の紹介・マッチング」について、約8割の支援機関が十分な支援を実施できていると回答している。一方、「A. 権利化に係る実務的な支援」や「B. 産業財産権の侵害への対応」では、約半数の支援機関が十分な支援を実施できていないと回答している。特に、「VC」のうち、これらの支援ができていないと回答した機関の割合は1~2割程度にとどまる(図表 216)。

図表 216 知的財産の保護・活用の観点から、支援先のスタートアップに十分な支援ができているか(単一回答: 団体属性別)

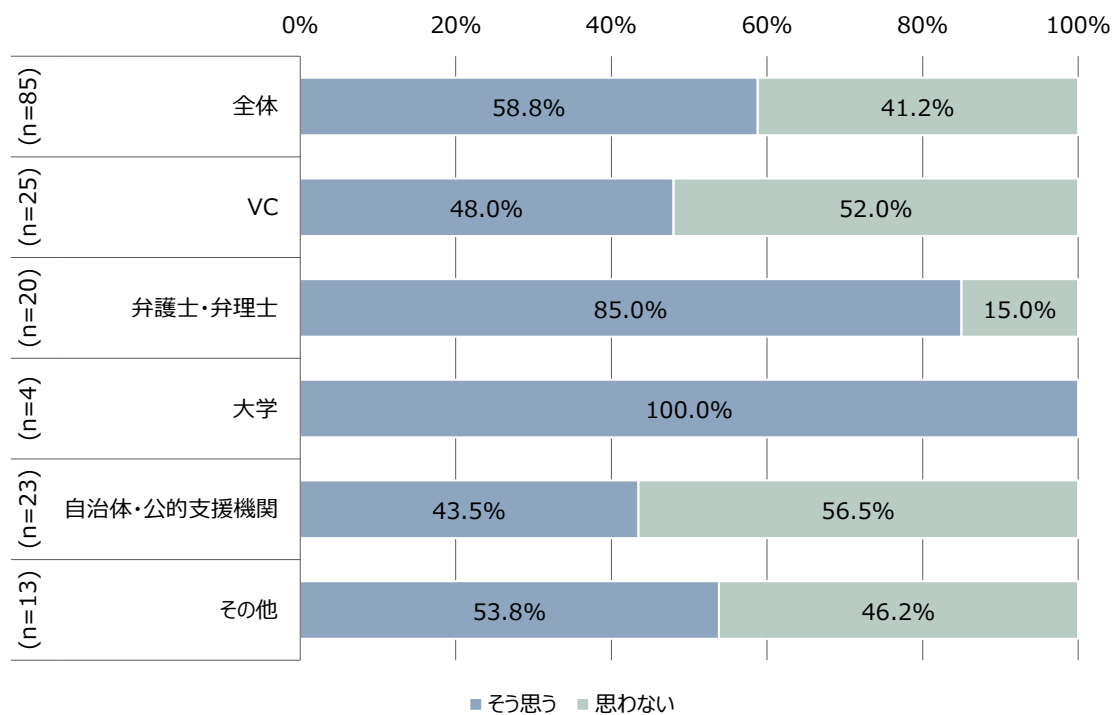
【A. 権利化に係る実務的な支援(明細書の作成や出願手続き、拒絶理由通知書対応等)】



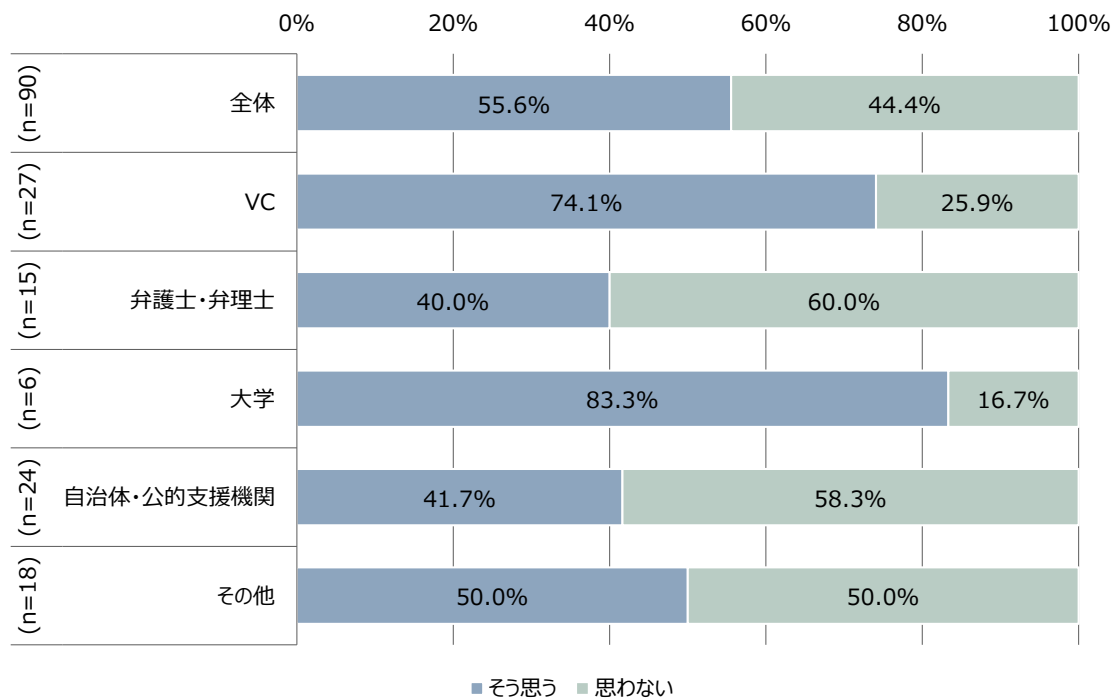
【B. 産業財産権の侵害への対応（侵害判定、侵害警告、訴訟、ADR（裁判外紛争解決））】



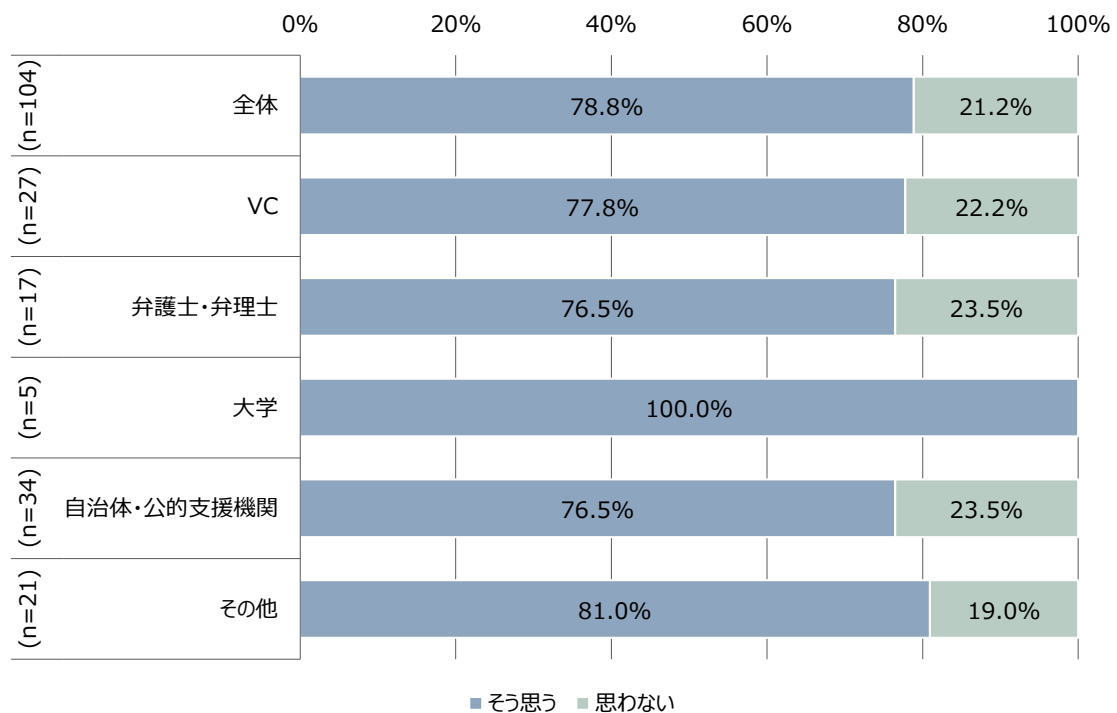
【C. ライセンス契約等、契約面での実務的な支援】



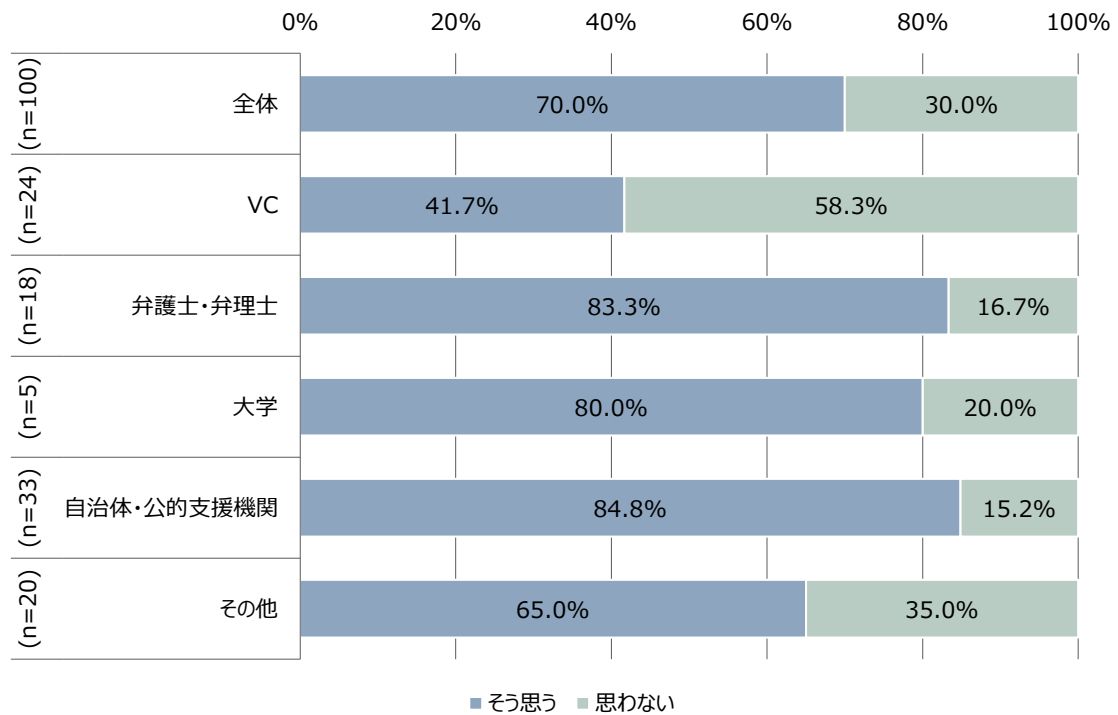
【D. ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介】



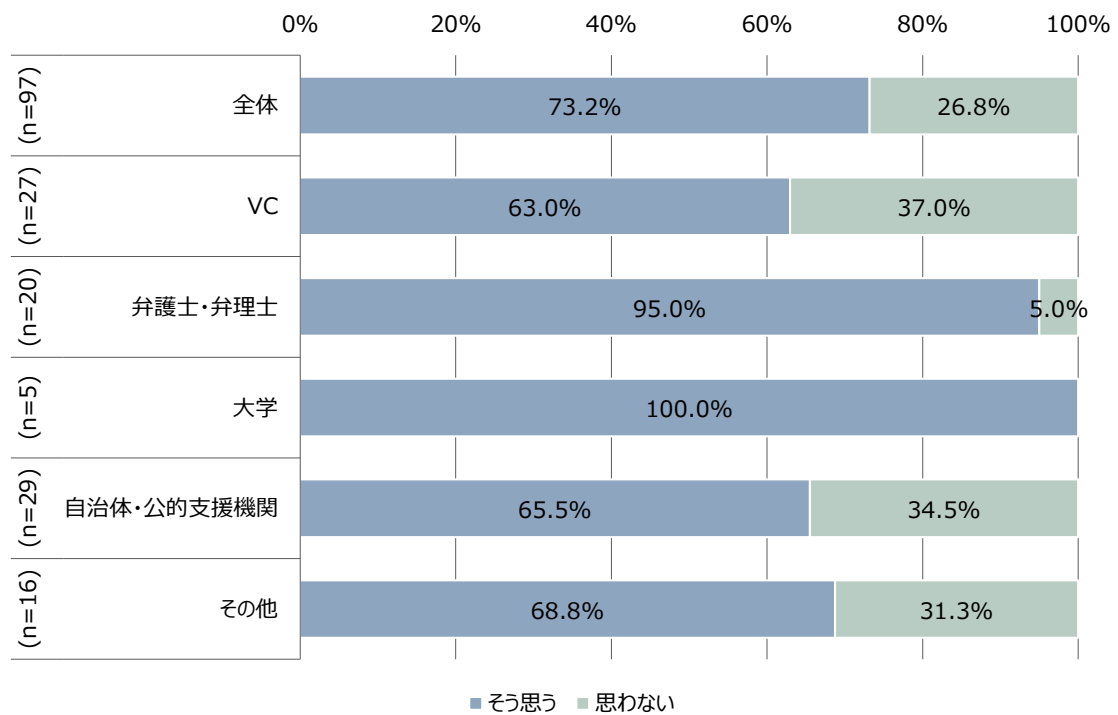
【E. 知的財産の専門家の紹介・マッチング】



【F. 知的財産に係る公的な支援施策の情報提供】

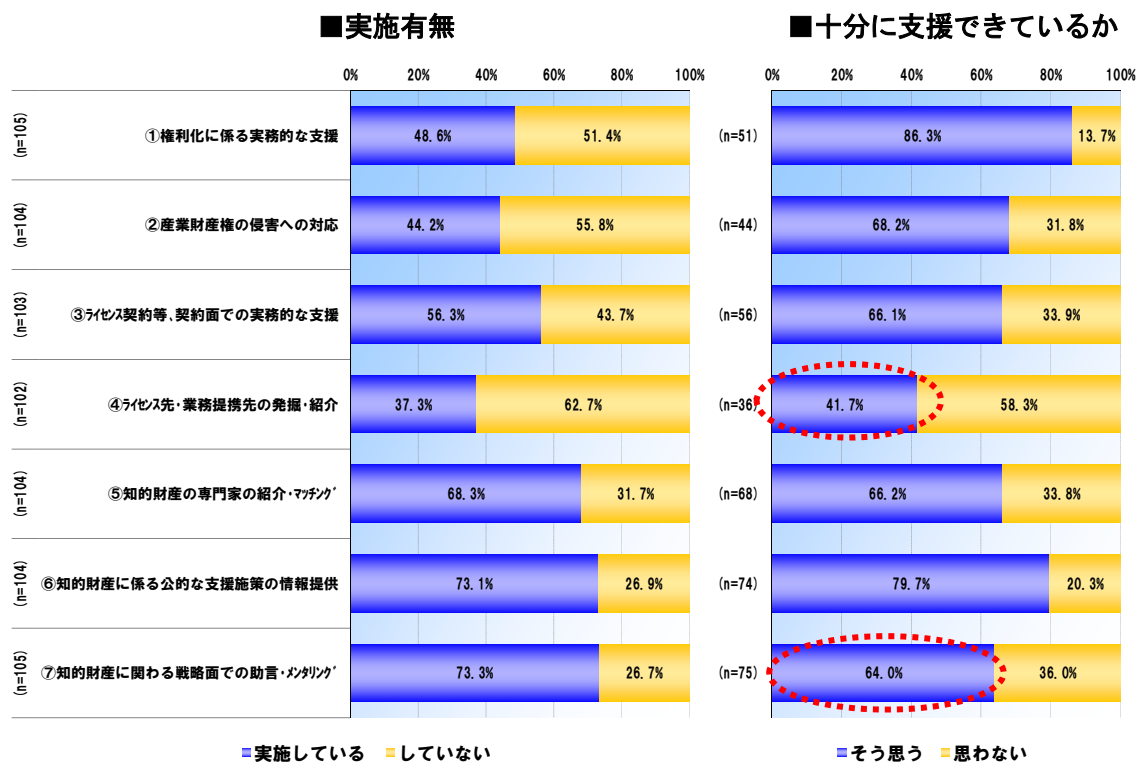


【G. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング】



2017 年度調査（図表 217）において「支援先スタートアップに十分に支援できている」とした団体の割合を、今回調査において「十分に支援できている」とした団体の割合と比較すると、今回調査では「D. ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介」「E. 知的財産の専門家の紹介・マッチング」「F. 知的財産に係る公的な支援施策の情報提供」「G. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング」について、十分な支援ができていると回答した支援機関の割合は増加している。一方、「A. 権利化に係る実務的な支援」「B. 産業財産権の侵害への対応」「C. ライセンス契約等、契約面での実務的な支援」では、十分な支援ができているとする支援機関の割合は減少している。

図表 217 知的財産の保護・活用の観点からの実施有無・支援先のスタートアップにとって十分な支援ができていると思うか（2017 年度調査：単一回答：団体属性別）

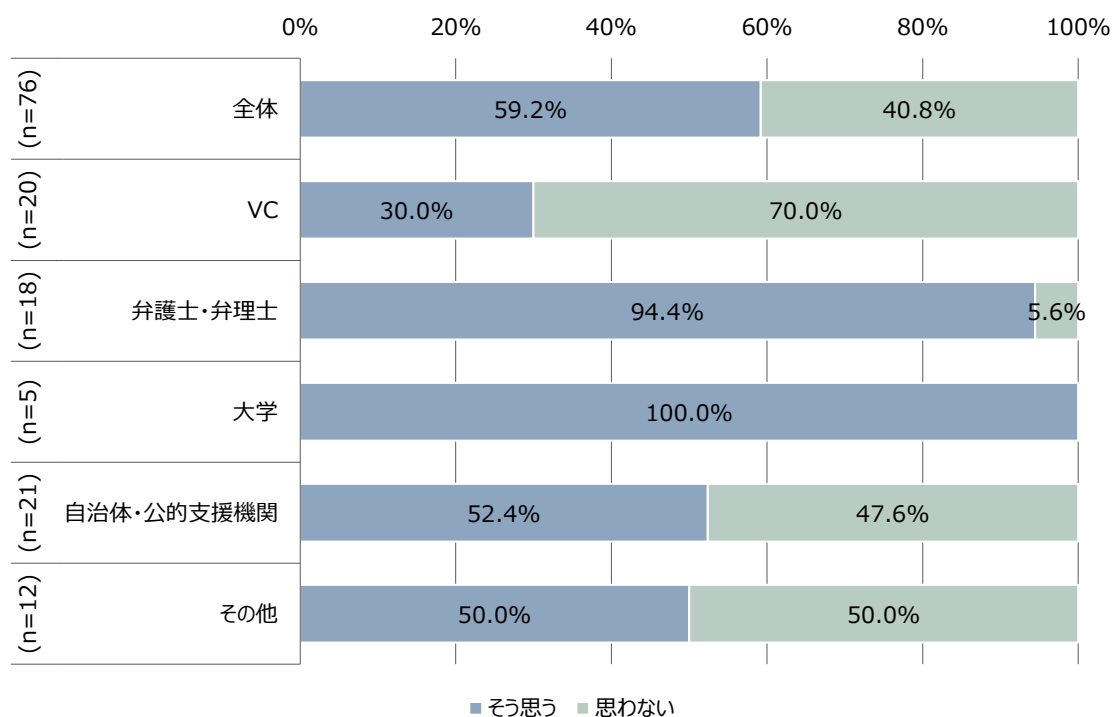


（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

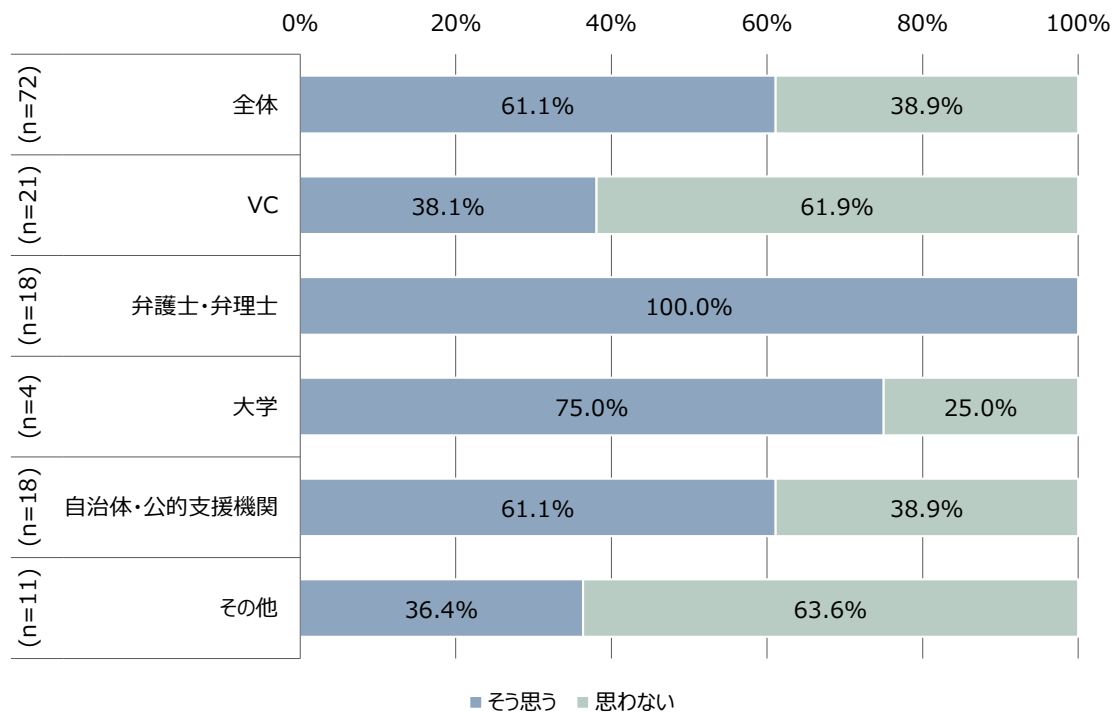
次いで、先に挙げた支援内容に関する今後の支援意向を尋ねたところ、「A. 権利化における実務的な支援」や「B. 産業財産権の侵害への対応」では、「VC」の約 6~7 割が、今後は支援を実施したいとは思わないと回答している（図表 218）。

図表 218 知的財産の保護・活用の観点から支援先のスタートアップに  
今後も支援していきたいか（単一回答：団体属性別）

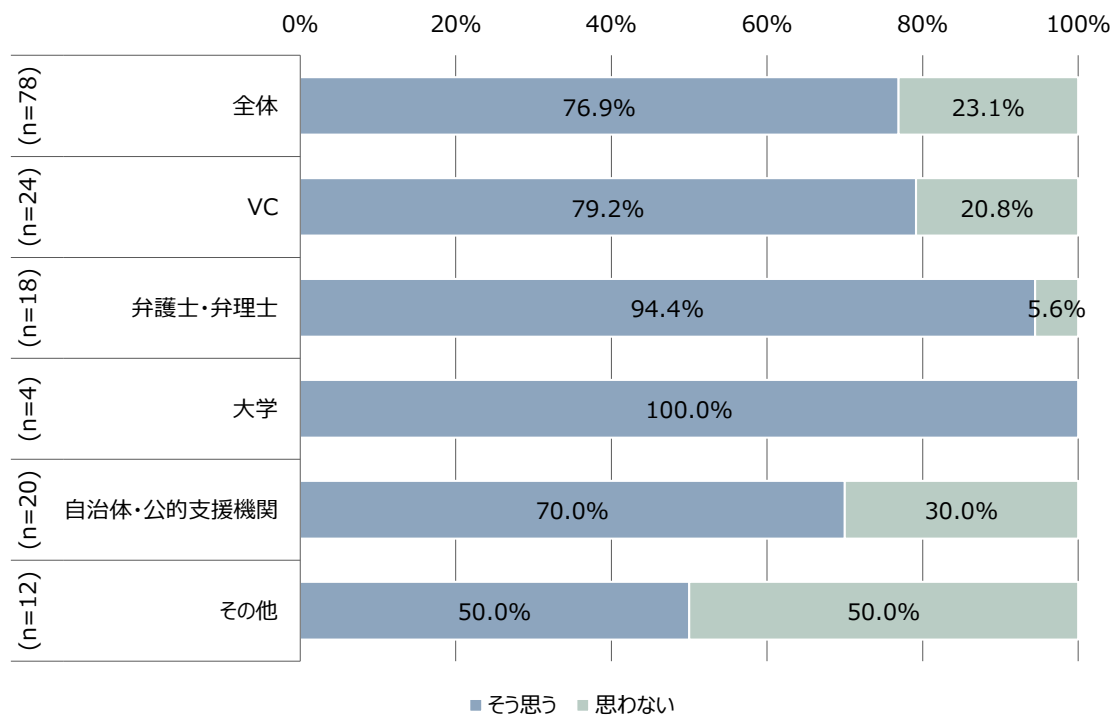
【A. 権利化に係る実務的な支援（明細書の作成や出願手続き、拒絶理由通知書対応等）】



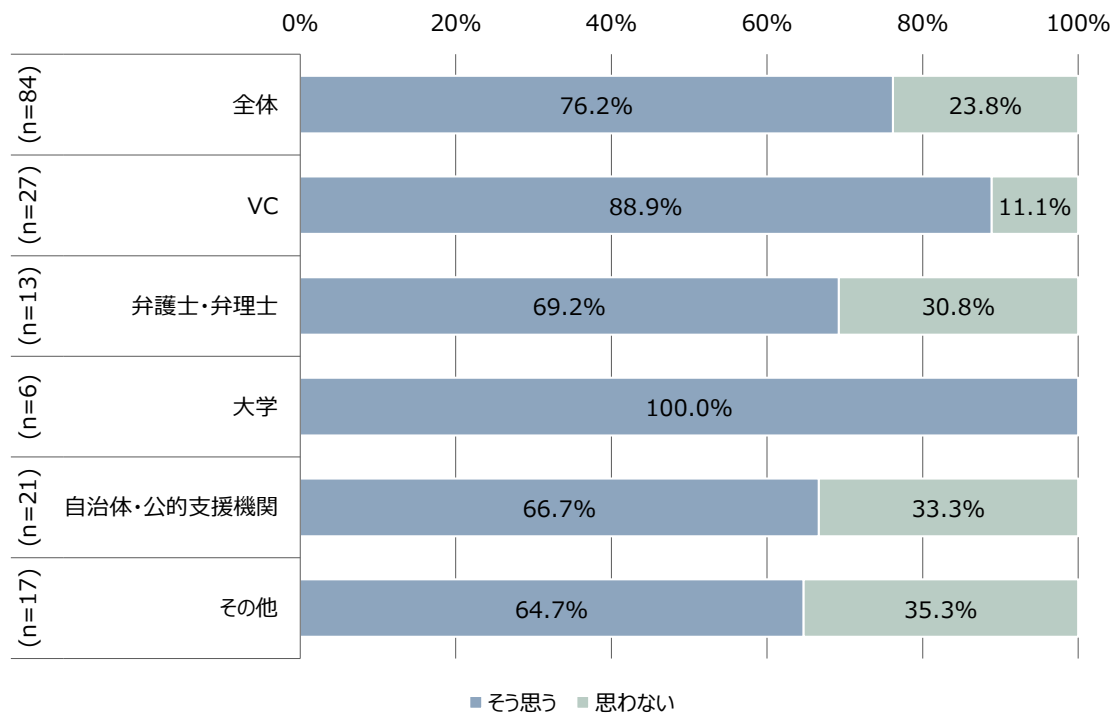
【B. 産業財産権の侵害への対応（侵害判定、侵害警告、訴訟、ADR（裁判外紛争解決））】



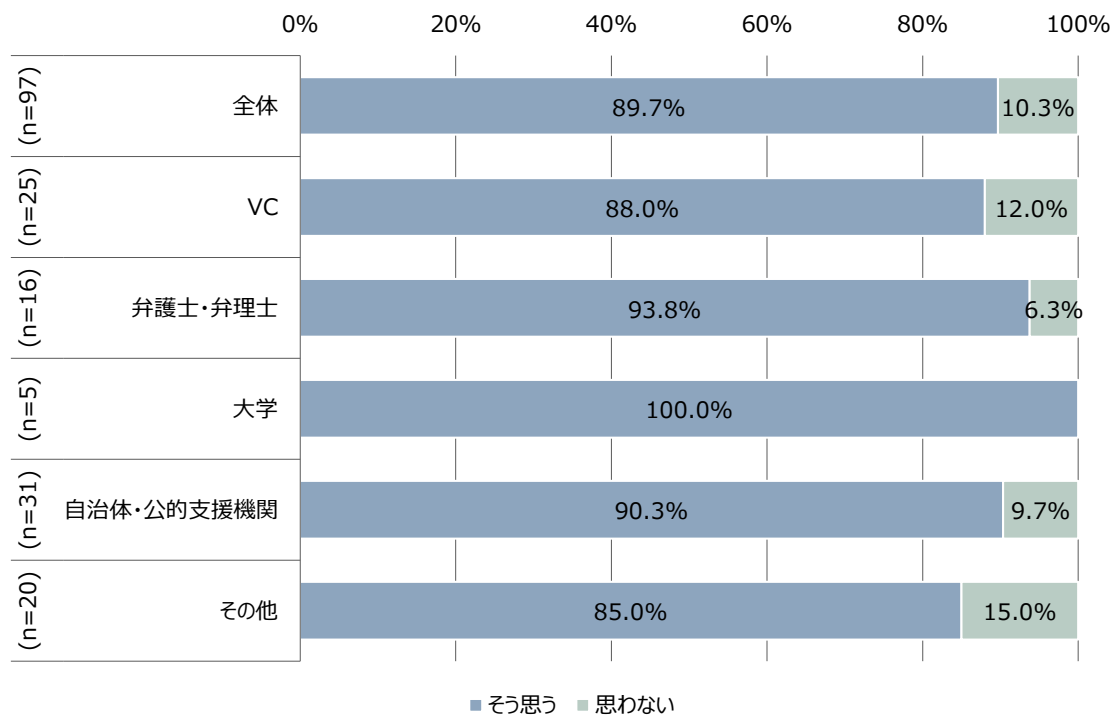
【C. ライセンス契約等、契約面での実務的な支援】



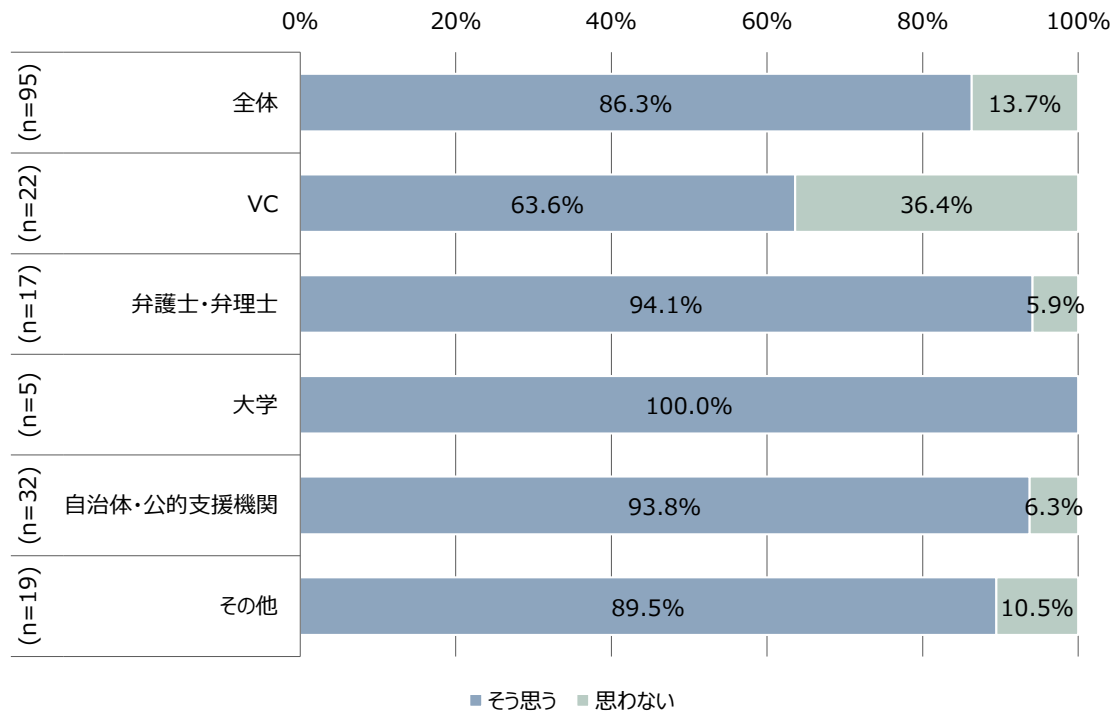
【D. ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介】



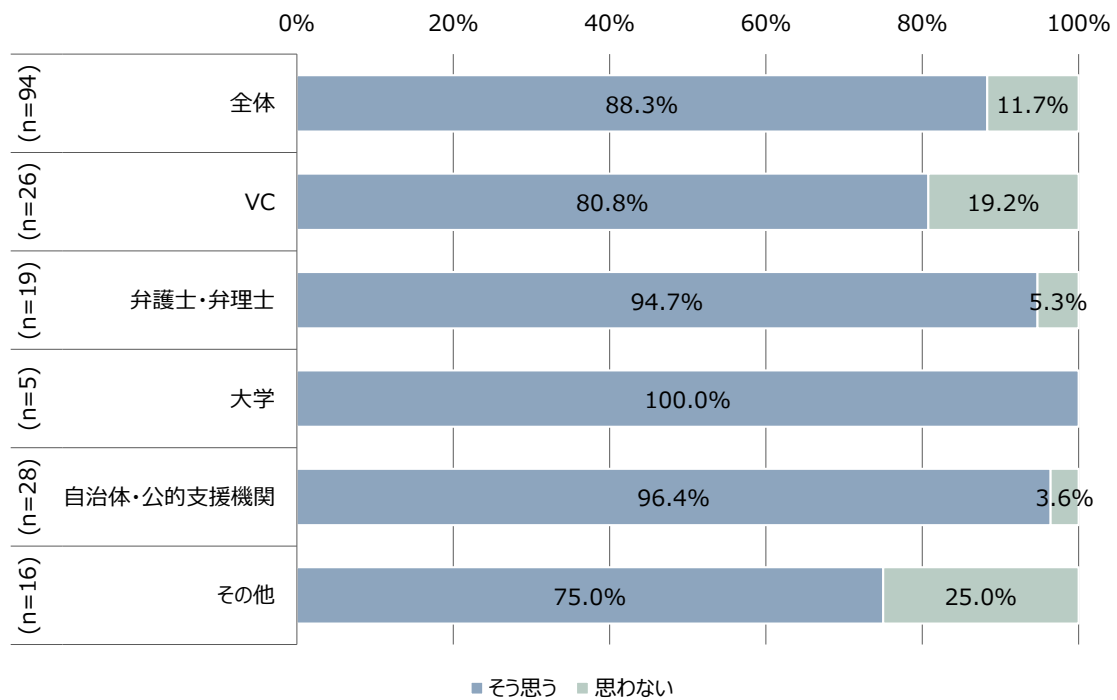
【E. ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介】



【F. 知的財産に係る公的な支援施策の情報提供】

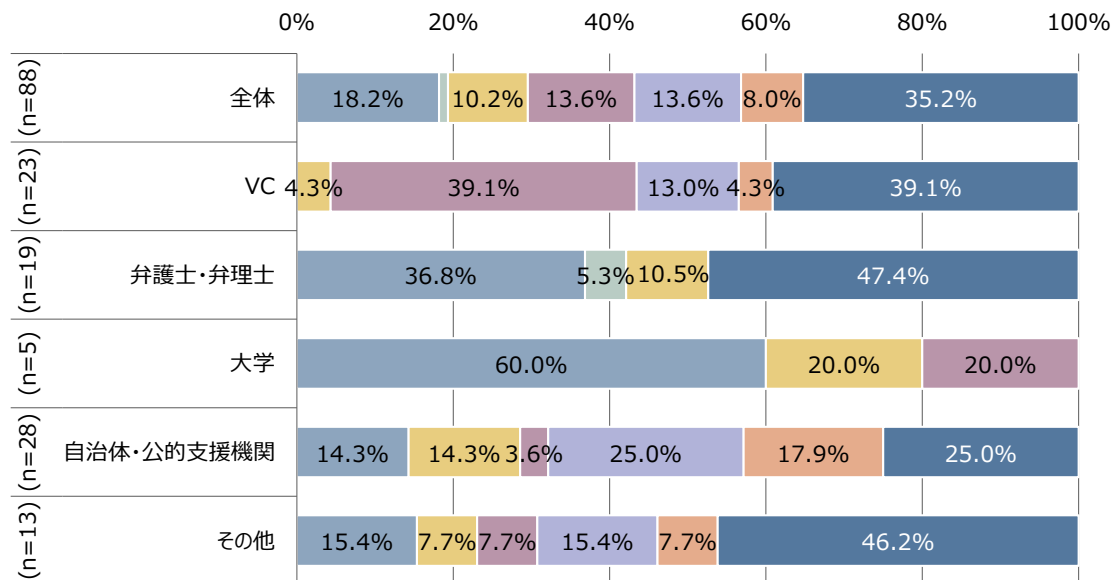


【G. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング】



最も優先度の高い支援内容として、「VC」では「【D】ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介」や「【G】知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング」を挙げる機関が多い。これに対し、「弁護士・弁理士」では「【A】権利化に係る実務的な支援」や「【G】知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング」を挙げる割合が高い（図表 219）。

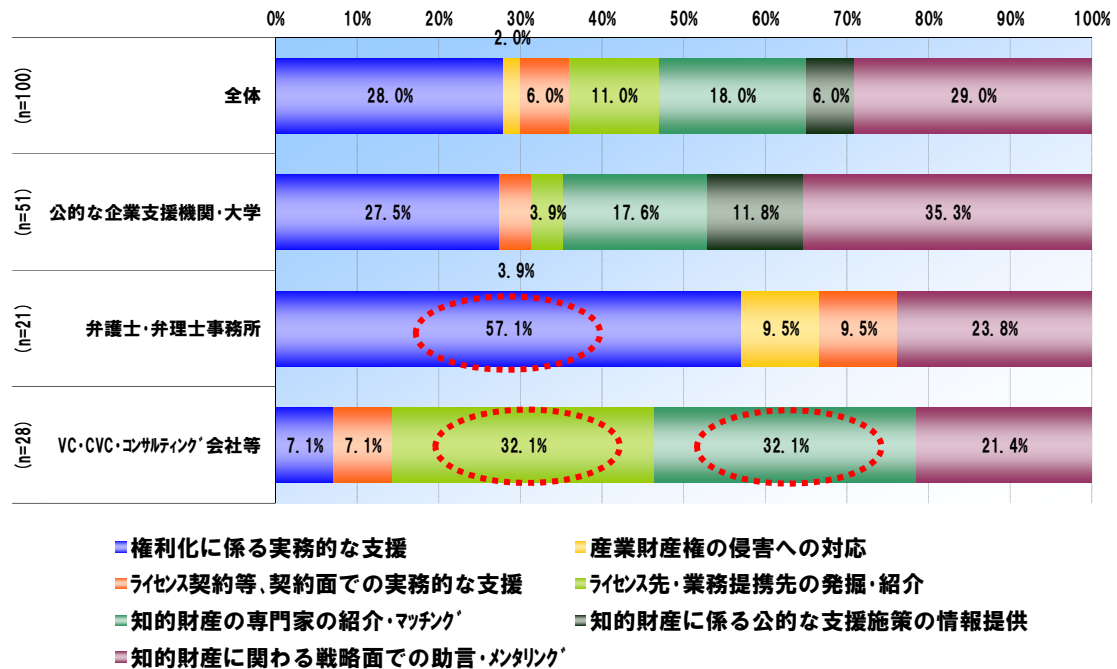
図表 219 最も優先度の高い支援内容（単一回答：団体属性別）



- 【A】権利化に係る実務的な支援（明細書の作成や出願手続き、拒絶理由通知書対応等）
- 【B】産業財産権の侵害への対応（侵害判定、侵害警告、訴訟、A D R（裁判外紛争解決））
- 【C】ライセンス契約等、契約面での実務的な支援
- 【D】ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介
- 【E】知的財産の専門家の紹介・マッチング
- 【F】知的財産に係る公的な支援施策の情報提供
- 【G】知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング

2017 年度調査（図表 220）と比較し、今回調査では「権利化に係る実務的な支援」を最も優先度の高い支援とする支援機関の割合は減少し、一方で、「知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング」を最も優先度の高い支援とする支援機関の割合が増加している。

図表 220 最も優先度の高い支援（2017 年度調査：単一回答：団体属性別）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

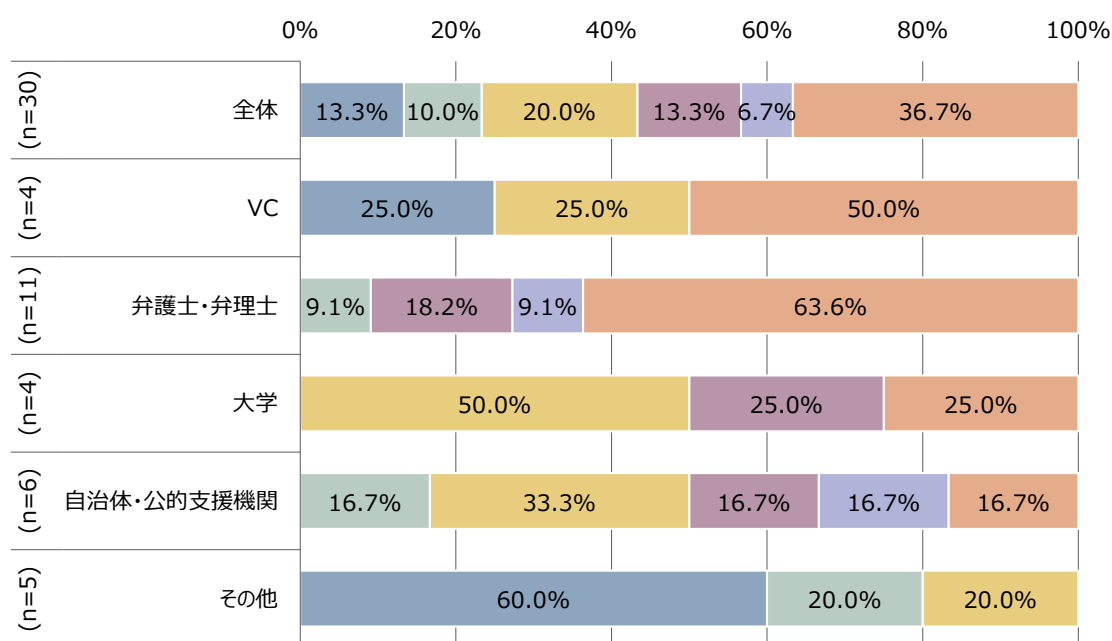
## (ii) 支援における課題

スタートアップに対する知的財産の保護・活用の観点から行う支援の実施にあたり、支援機関が課題と考える点として、「A. 権利化に係る実務的な支援」や「B. 産業財産権の侵害への対応」といった支援においては、「スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと」を挙げる支援機関の割合がそれぞれ約4割、約5割と最も高い。

また、支援機関の属性別にみると、「弁護士・弁理士」の約6割が「A. 権利化に係る実務的な支援」にあたり、「スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと」を課題として挙げている。また、「C. ライセンス契約等、契約面での実務的な支援」～「G. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング」の支援では、「団体内部に、知的財産の専門家がない（または不足している）こと」を課題に挙げる支援機関が多い（図表 221）。

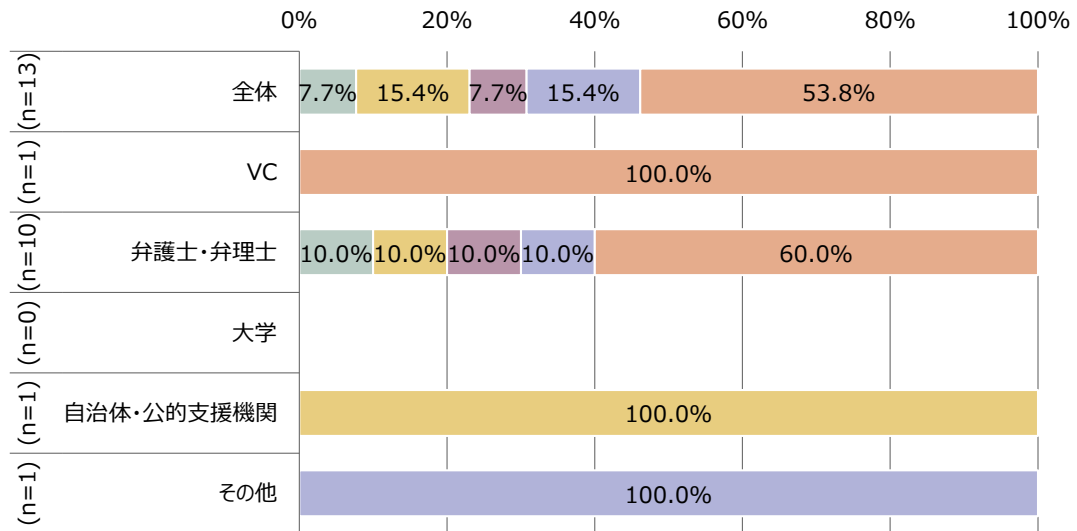
図表 221 支援における課題（単一回答：団体属性別）

【A. 権利化に係る実務的な支援（明細書の作成や出願手続き、拒絶理由通知書対応等）】



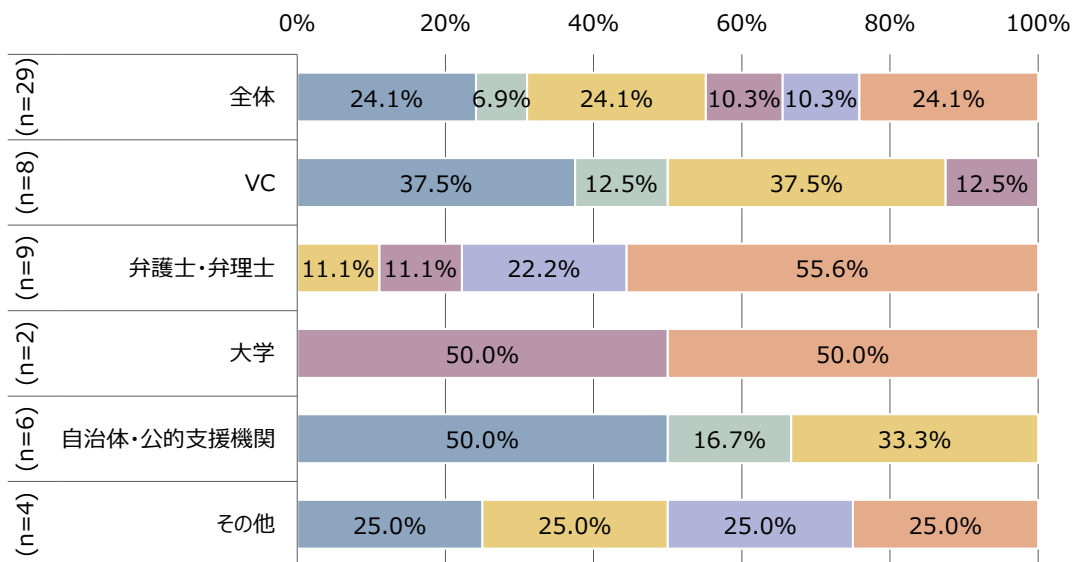
- 団体内に、知的財産の専門家がない（または不足している）こと
- 団体内に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がない（または不足している）こと
- 団体内に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がない（または不足している）こと
- 外部の専門家とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

【B. 産業財産権の侵害への対応（侵害判定、侵害警告、訴訟、ADR（裁判外紛争解決））】



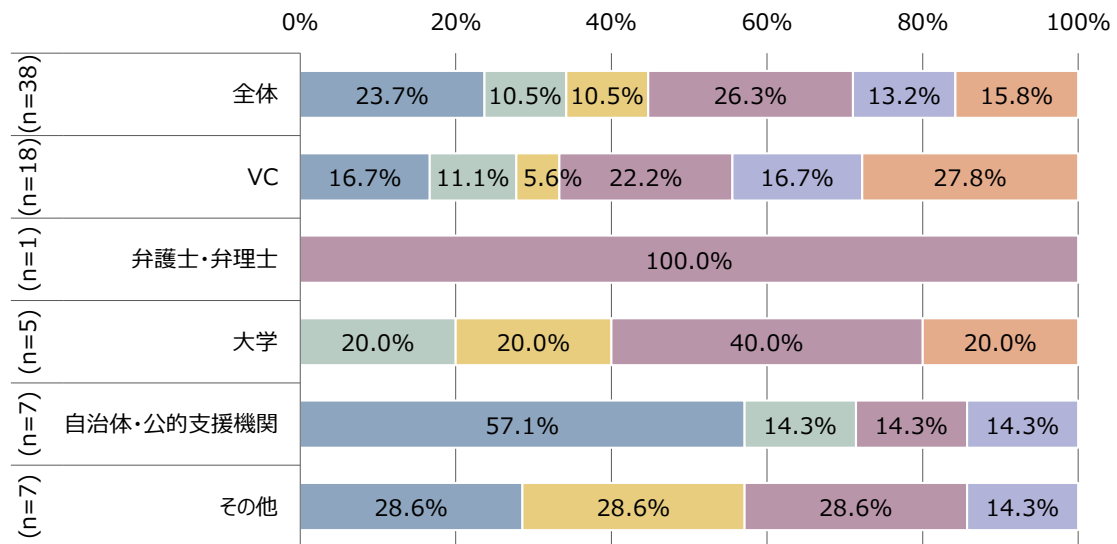
- 団体内に、知的財産の専門家がいない（または不足している）こと
- 団体内に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がいない（または不足している）こと
- 団体内に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がいない（または不足している）こと
- 外部の専門家とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

【C. ライセンス契約等、契約面での実務的な支援】



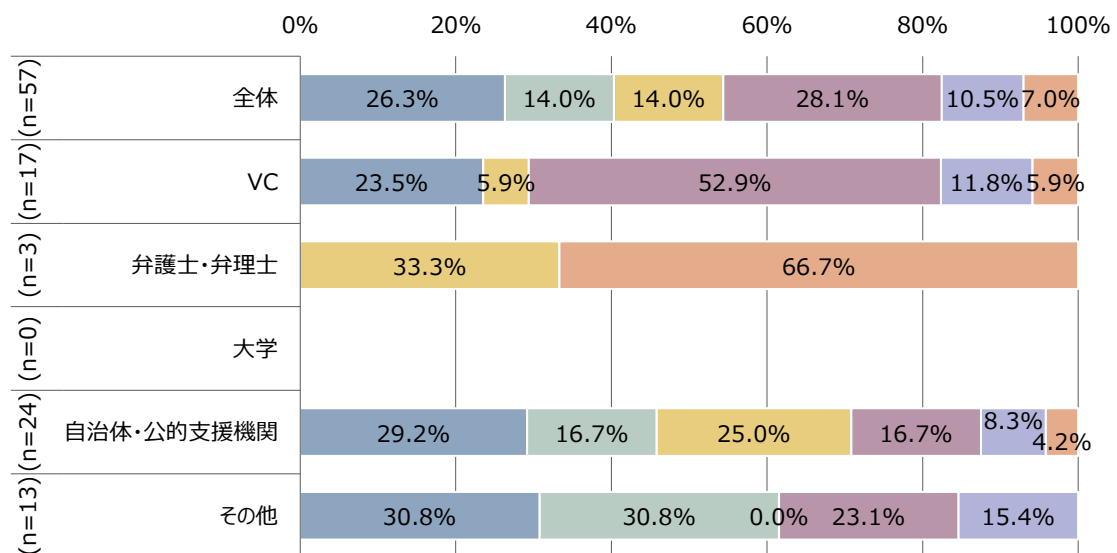
- 団体内に、知的財産の専門家がいない（または不足している）こと
- 団体内に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がいない（または不足している）こと
- 団体内に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がいない（または不足している）こと
- 外部の専門家とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

#### 【D. ライセンス先・業務提携先の発掘・紹介】



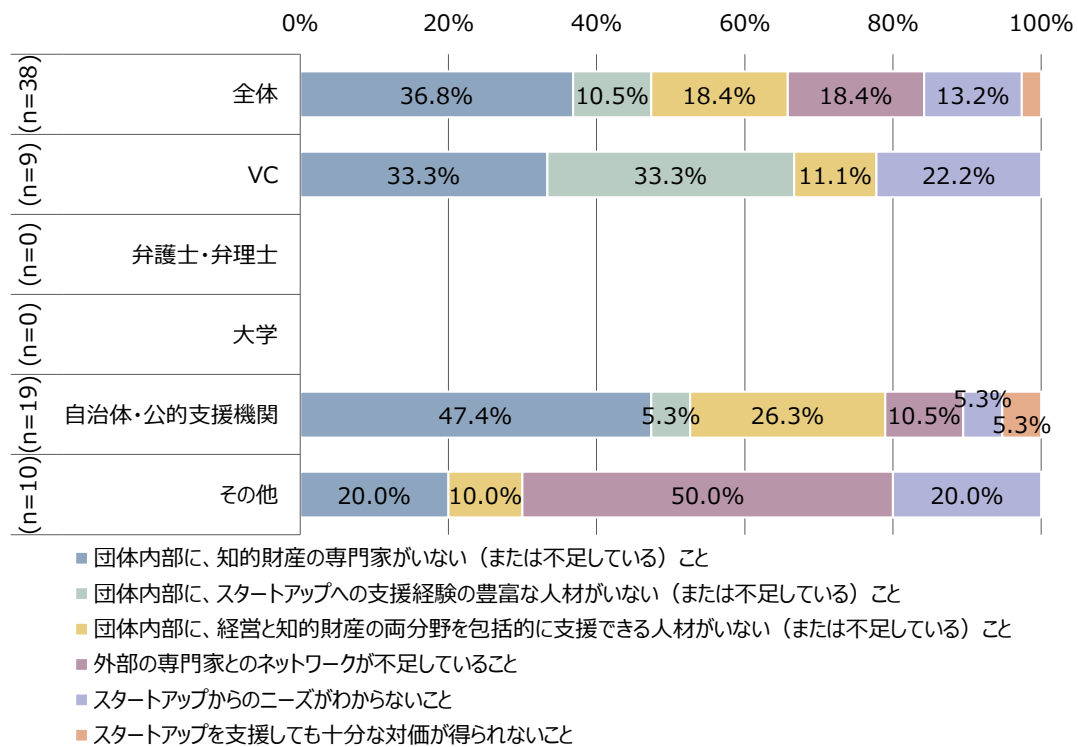
- 団体内に、知的財産の専門家がいない（または不足している）こと
- 団体内に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がいない（または不足している）こと
- 団体内に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がいない（または不足している）こと
- 外部の専門家とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

#### 【E. 知的財産の専門家の紹介・マッチング】

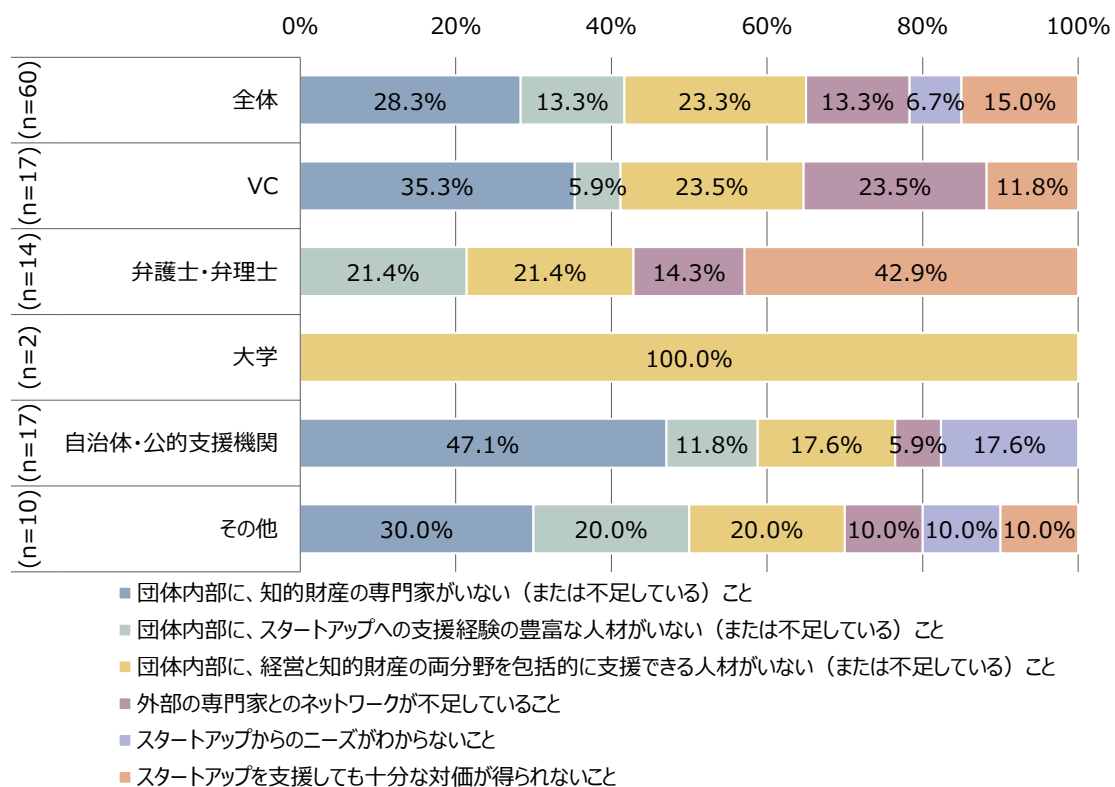


- 団体内に、知的財産の専門家がいない（または不足している）こと
- 団体内に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がいない（または不足している）こと
- 団体内に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がいない（または不足している）こと
- 外部の専門家とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

【F. 知的財産に係る公的な支援施策の情報提供】

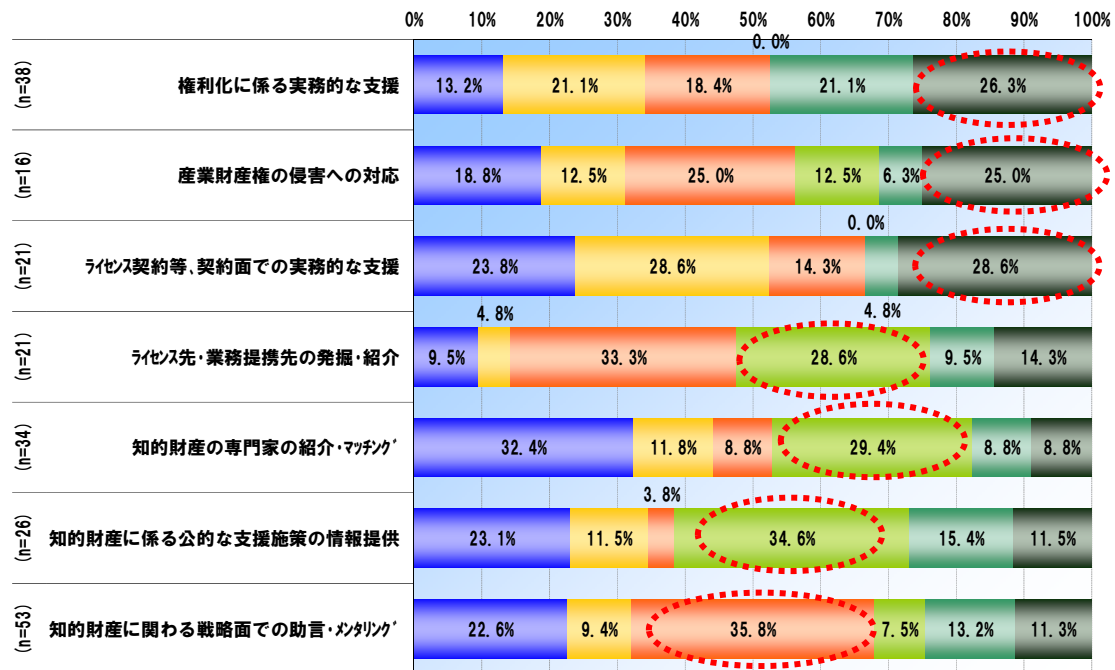


【G. 知的財産に関わる戦略面での助言・メンタリング】



2017 年度調査（図表 222）と比べ、今回調査では「権利化に係る実務的な支援」や「産業財産権の侵害への対応」において、「スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと」を課題とする支援機関の割合が増加している。

図表 222 支援における課題（2017 年度調査：単一回答）



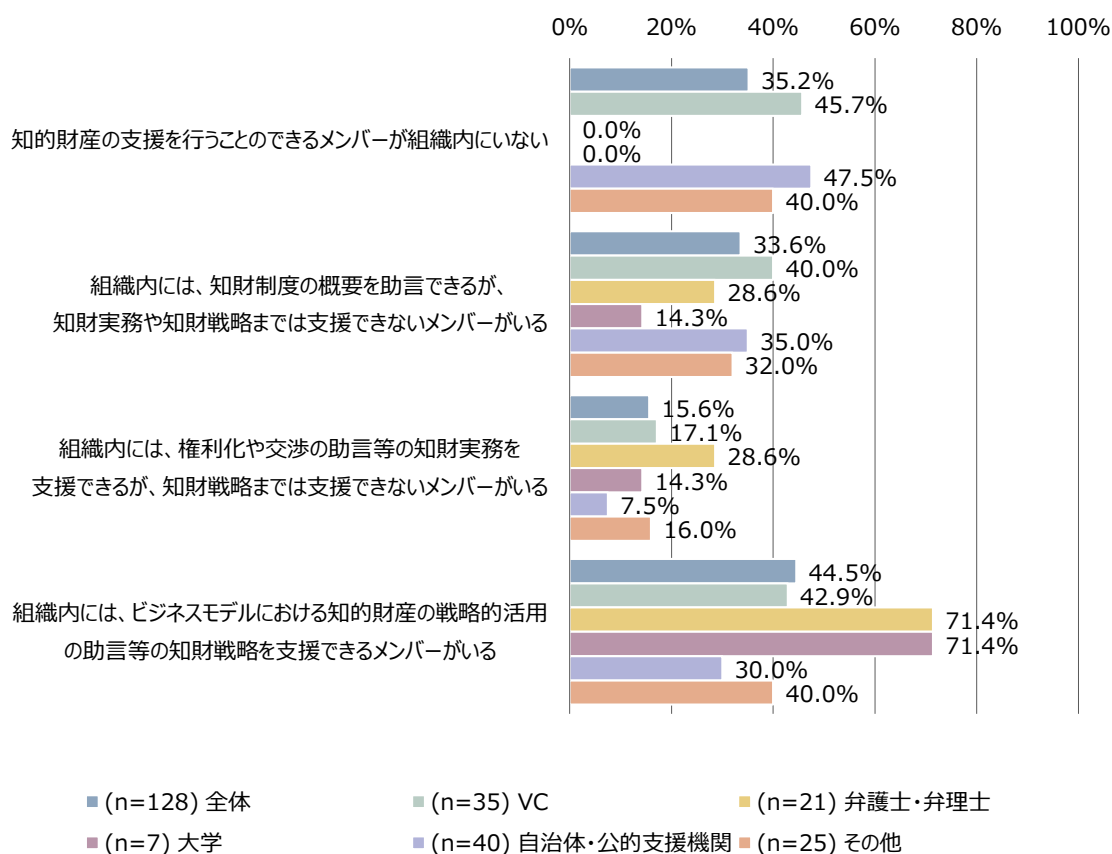
- 内部に、知的財産の専門家がないこと
- 内部に、スタートアップへの支援経験の豊富な人材がないこと
- 内部に、経営と知的財産の両分野を包括的に支援できる人材がないこと
- 外部の専門化とのネットワークが不足していること
- スタートアップからのニーズがわからないこと
- スタートアップを支援しても十分な対価が得られないこと

（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

### (iii) 知的財産にかかわる支援人材の状況

スタートアップ支援における自団体の状況について尋ねたところ、「VC」「自治体・公的支援機関」の5割弱は「知的財産の支援を行うことのできるメンバーが組織内にいない」と回答しており、VCや公的機関では、スタートアップに対し知的財産に係る支援を担うことができる人材が組織内にいないことが、知的財産に関する支援を行う上での障害になっていることが推察される（図表 223）。

図表 223 知的財産にかかわる支援人材の状況（複数回答：団体属性別）

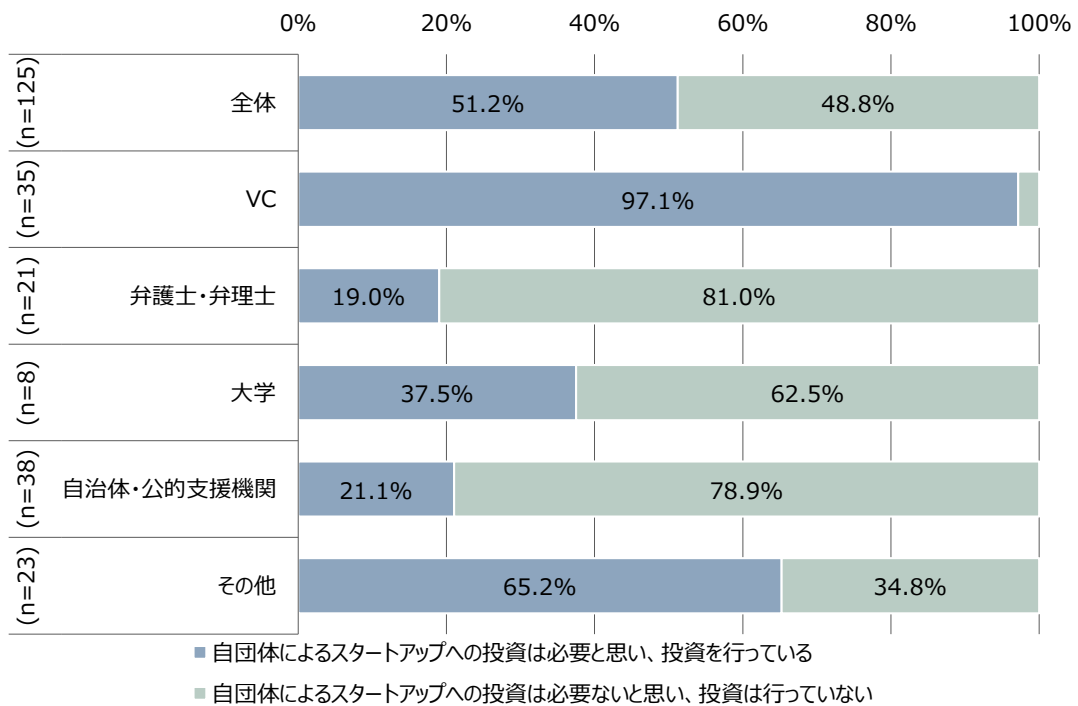


## （８）スタートアップへの投資

### （ｉ）投資先スタートアップにおける知的財産の出願の状況

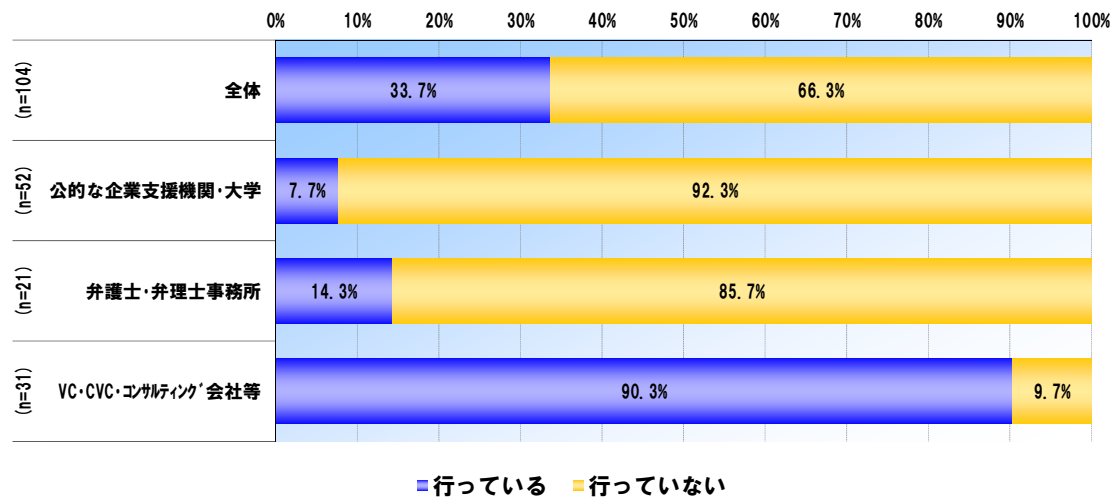
スタートアップに対する各種支援の実施状況とは別に、スタートアップに対する『投資』について尋ねたところ、スタートアップへの投資を行う支援機関の割合は約半数を占める。「VC」以外にも、「弁護士・弁理士」「大学」「自治体・公的支援機関」の一部がスタートアップに対する投資を行っている（図表 224）。

図表 224 スタートアップを対象とした投資の実施状況  
(単一回答：団体属性別)



2017 年度調査（図表 225）と比較し、今回調査では、スタートアップに対する投資を実施していると回答した支援機関の割合は増加している。

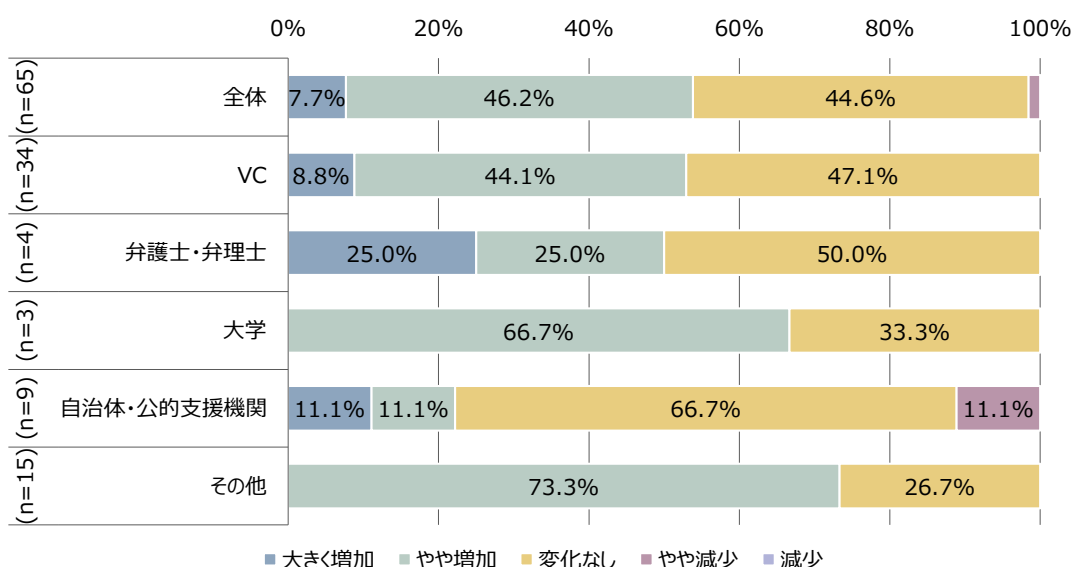
図表 225 スタートアップを対象とした投資の実施状況  
(2017 年度調査：単一回答：団体属性別)



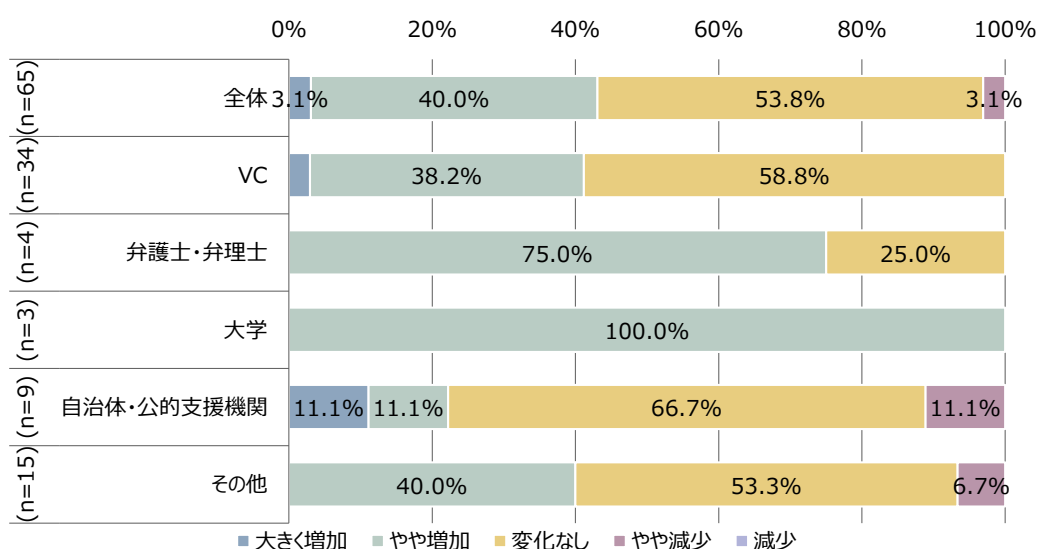
(出典)「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

スタートアップへの投資を行う支援機関を対象に、投資先に占める知的財産の出願を行うスタートアップの割合について尋ねたところ、過去3年間にその割合が「大きく増加」あるいは「やや増加」したと回答した支援機関は合わせて約5割となっている。（図表 226）。また、1企業あたりの知的財産の出願件数について、「大きく増加」あるいは「やや増加」したと回答した支援機関は合わせて約4割を占め（図表 227）、投資先スタートアップにおける知的財産の出願が活発化していると推察することができる。

図表 226 投資先スタートアップのうち、「知的財産を出願している企業の割合」の変化  
(単一回答：団体属性別)

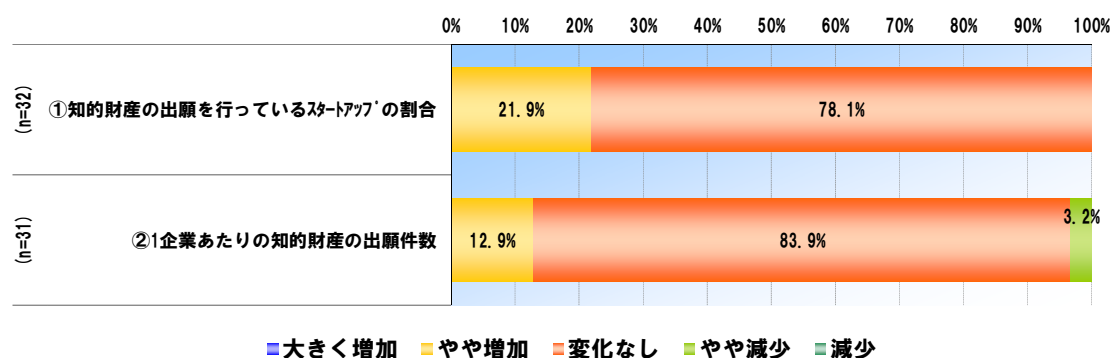


図表 227 投資先スタートアップのうち、「1企業あたりの知的財産の出願件数」の変化  
(単一回答：団体属性別)



2017 年度調査（図表 228）と比べ、今回調査では投資先スタートアップのうち「知的財産を出願している企業の割合」「1 企業あたりの知的財産の出願件数」とともに、「大きく増加」あるいは「やや増加」と回答した支援機関の割合は増えており、投資先スタートアップにおける知的財産の出願の動きは加速していると考えられる。

図表 228 投資先スタートアップのうち、知的財産を出願している企業の割合／  
1 企業あたりの知的財産の出願件数の変化の割合の変化  
(2017 年度調査：単一回答：団体属性別)

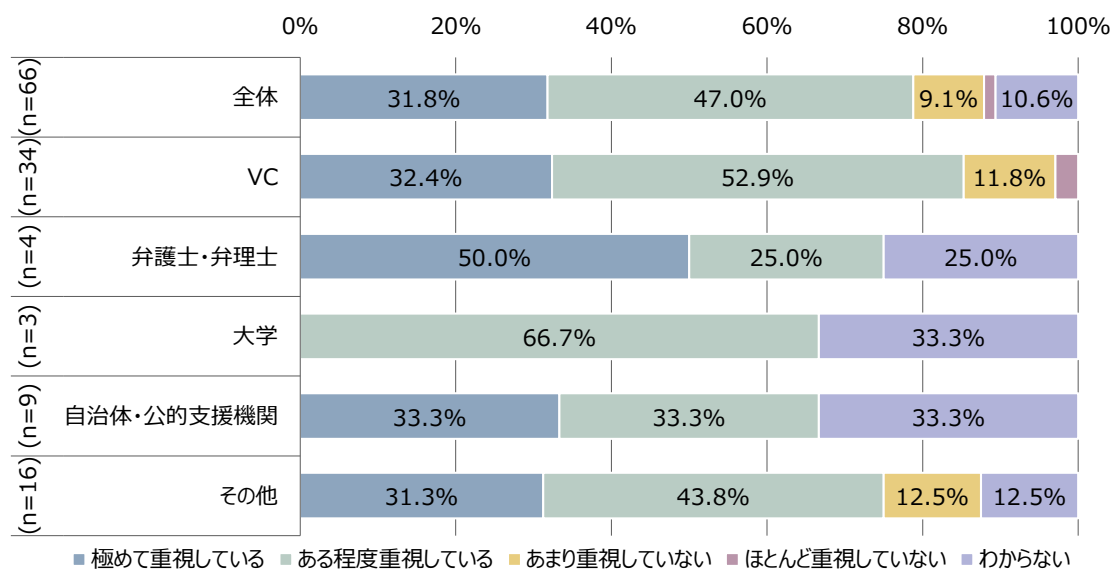


(出典)「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

## (ii) 投資の際の知的財産の重視度

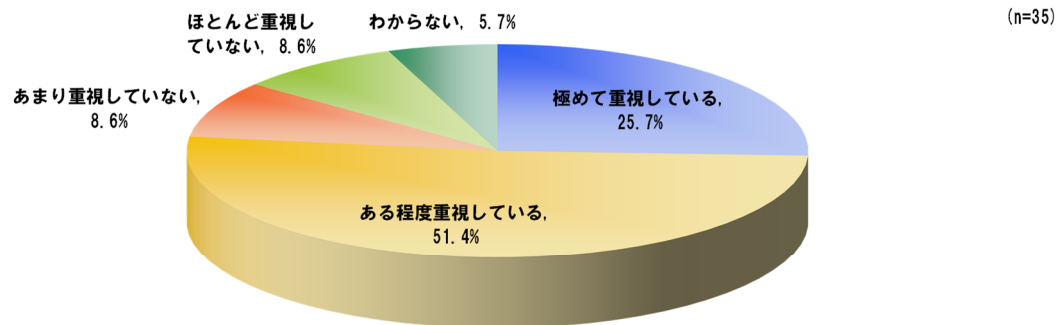
スタートアップが有する知的財産を投資の判断材料としてどの程度重視しているか尋ねたところ、「ある程度重視している」と回答した支援機関の割合が最も高く約半数を占める。また、支援機関全体と「VC」の回答の傾向には大きな差異はみられない(図表 229)。

図表 229 投資の際の知的財産の重視度(単一回答:団体属性別)



2017 年度調査（図表 230）と比べ、今回調査では知的財産を投資の判断材料として「重視している（「極めて重視している」と「ある程度重視している」の合計）」と回答した支援機関の割合は増加している。

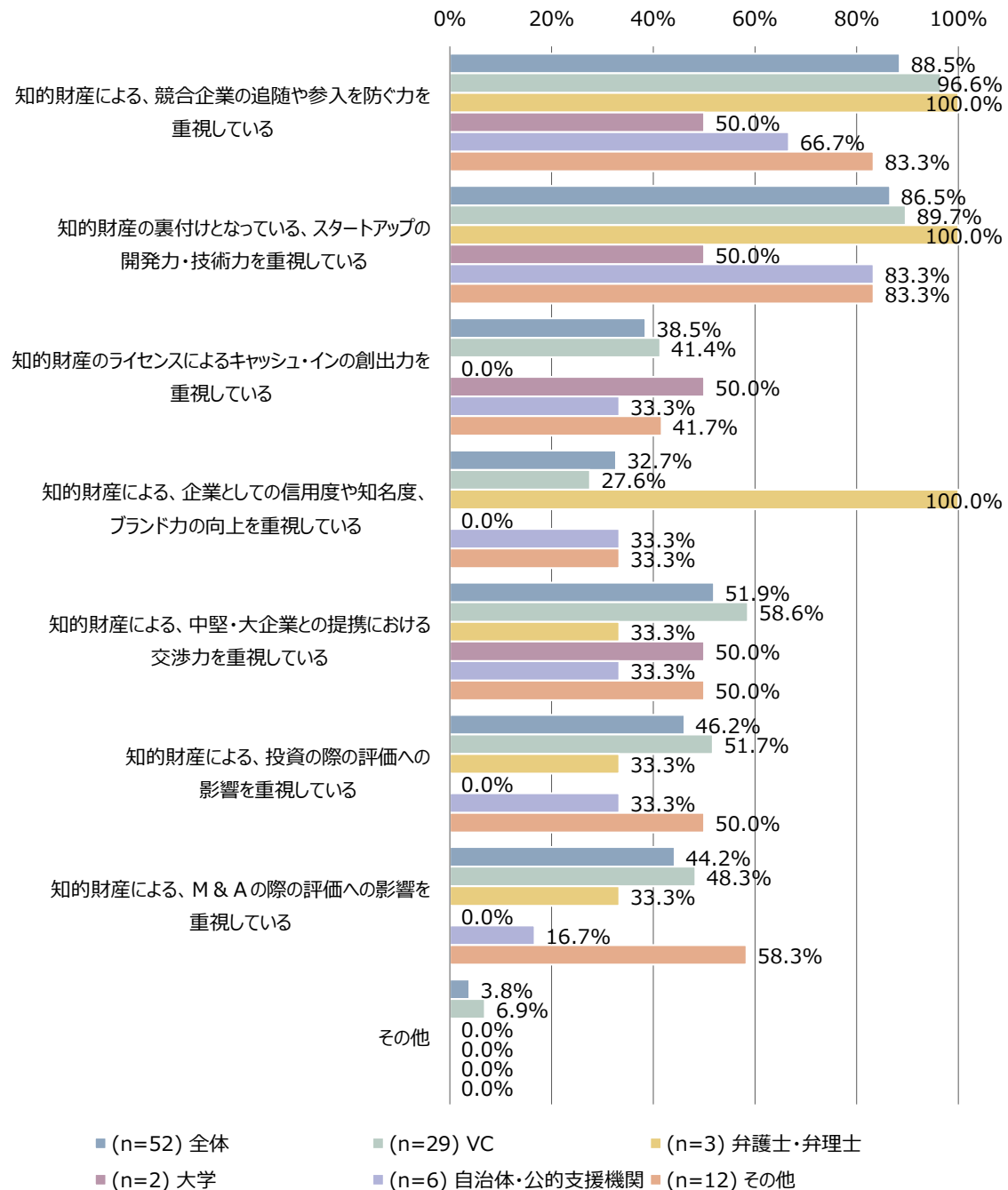
図表 230 投資の際の知的財産の重視度（2017 年度調査：単一回答：団体属性別）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

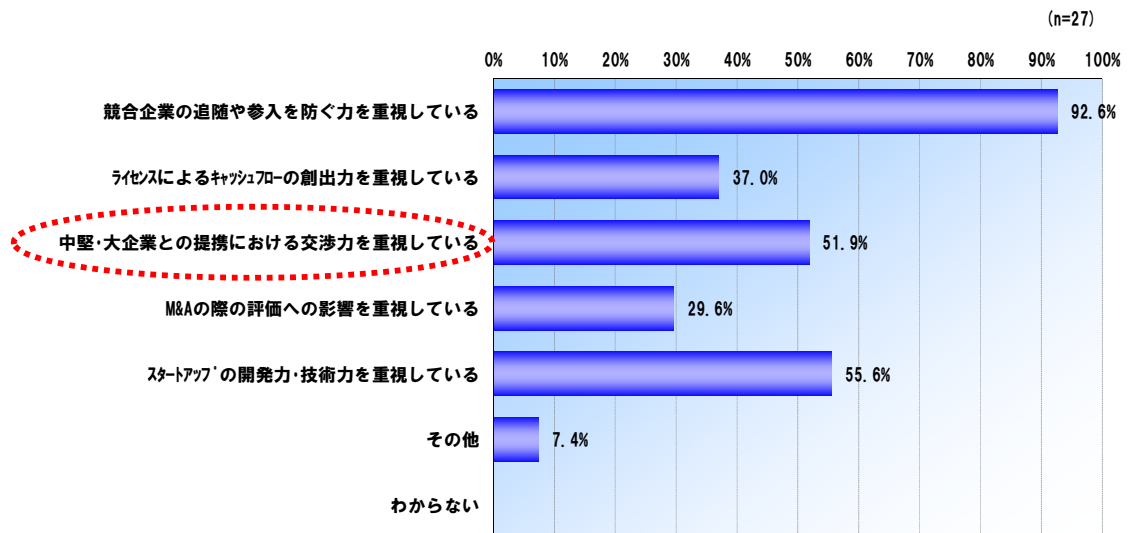
知的財産について重視する点として、約9割の支援機関が「知的財産による、競合企業の追従や参入を防ぐ力」や「知的財産の裏付けとなっている、スタートアップの開発力・技術力」を挙げている。また、支援機関の団体属性別にみると、ほぼ全ての「VC」「弁護士・弁理士」が「知的財産による、競合企業の追従や参入を防ぐ力」や「知的財産の裏付けとなっている、スタートアップの開発力・技術力」を重視していると回答している（図表 231）。

図表 231 スタートアップが有する知的財産について重視する点（複数回答：団体属性別）



2017 年度調査（図表 232）と比べ、今回調査では「スタートアップの開発力・技術力」を重視する支援機関の割合が増加している。

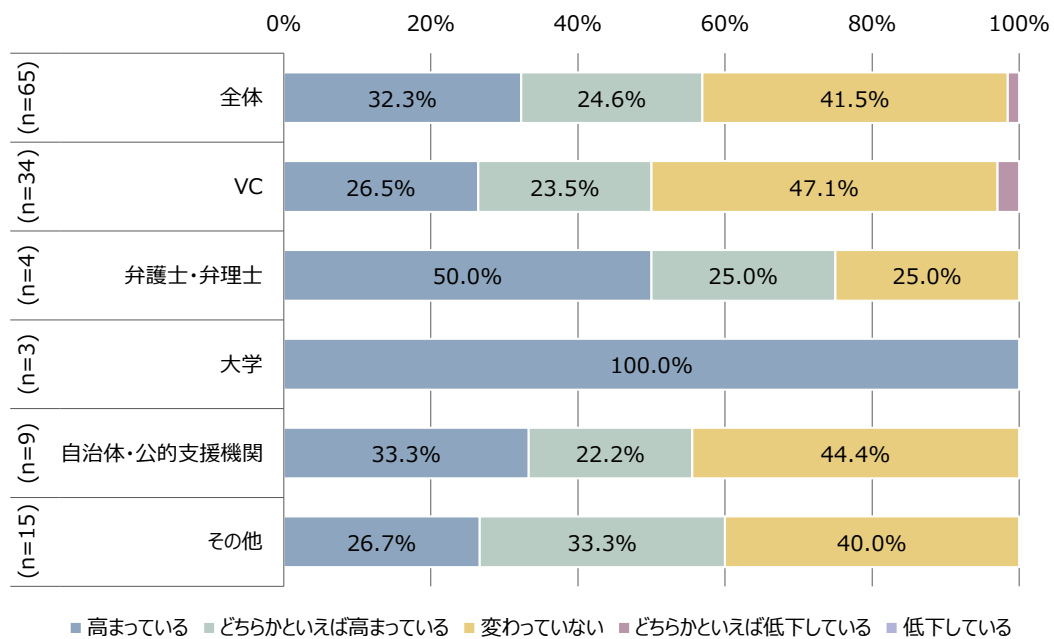
図表 232 知的財産について重視する点（2017 年度調査：単一回答）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

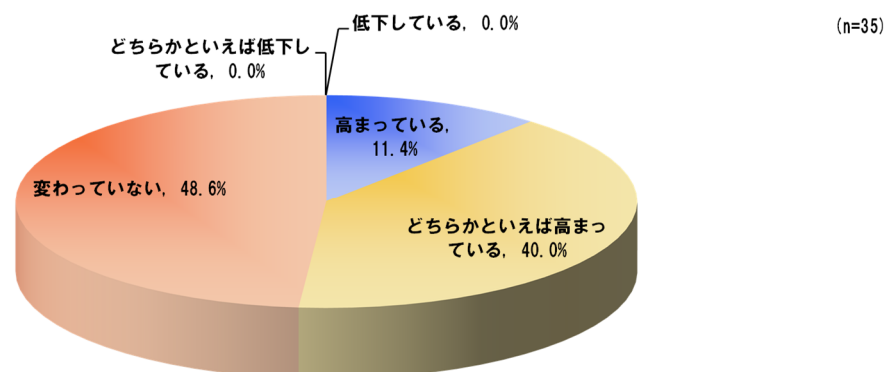
知的財産の投資判断材料としての重要性について過去 3 年間の変化をみたところ、重要性が「高まっている」あるいは「どちらかといえば高まっている」という回答をあわせ、約 6 割の支援機関が「(重要性が) 高まっている」と回答している（図表 233）。

図表 233 過去 3 年間ににおける知的財産の投資判断材料としての重要性の変化  
(単一回答：団体属性別)



2017 年度調査（図表 234）と比べ、今回調査では、知的財産の投資判断材料としての重要性が「高まっている」と回答した支援機関の割合は増加している。

図表 234 近年における知的財産の投資判断材料としての重要性の変化  
(2017 年度調査：単一回答)

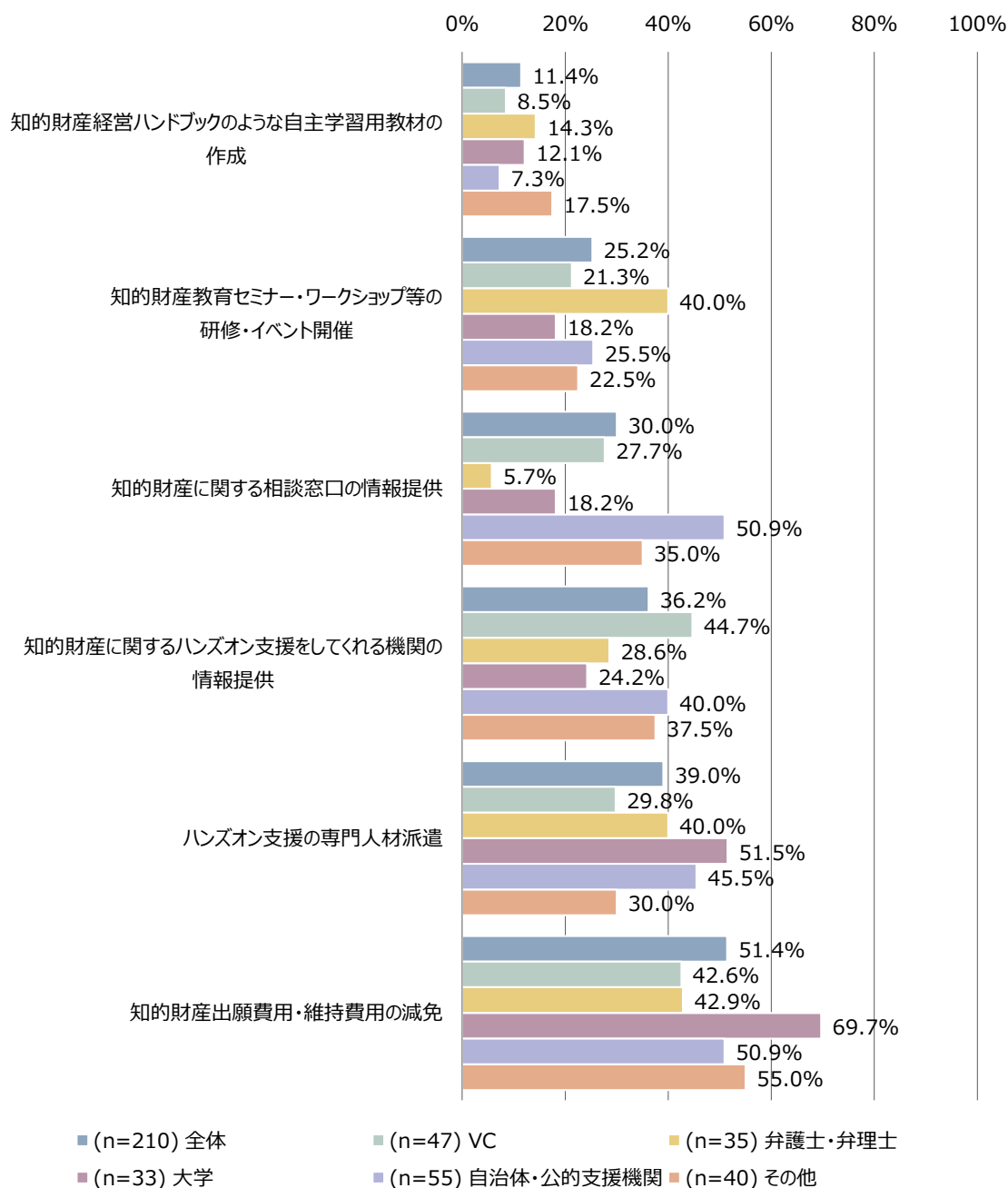


(出典)「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

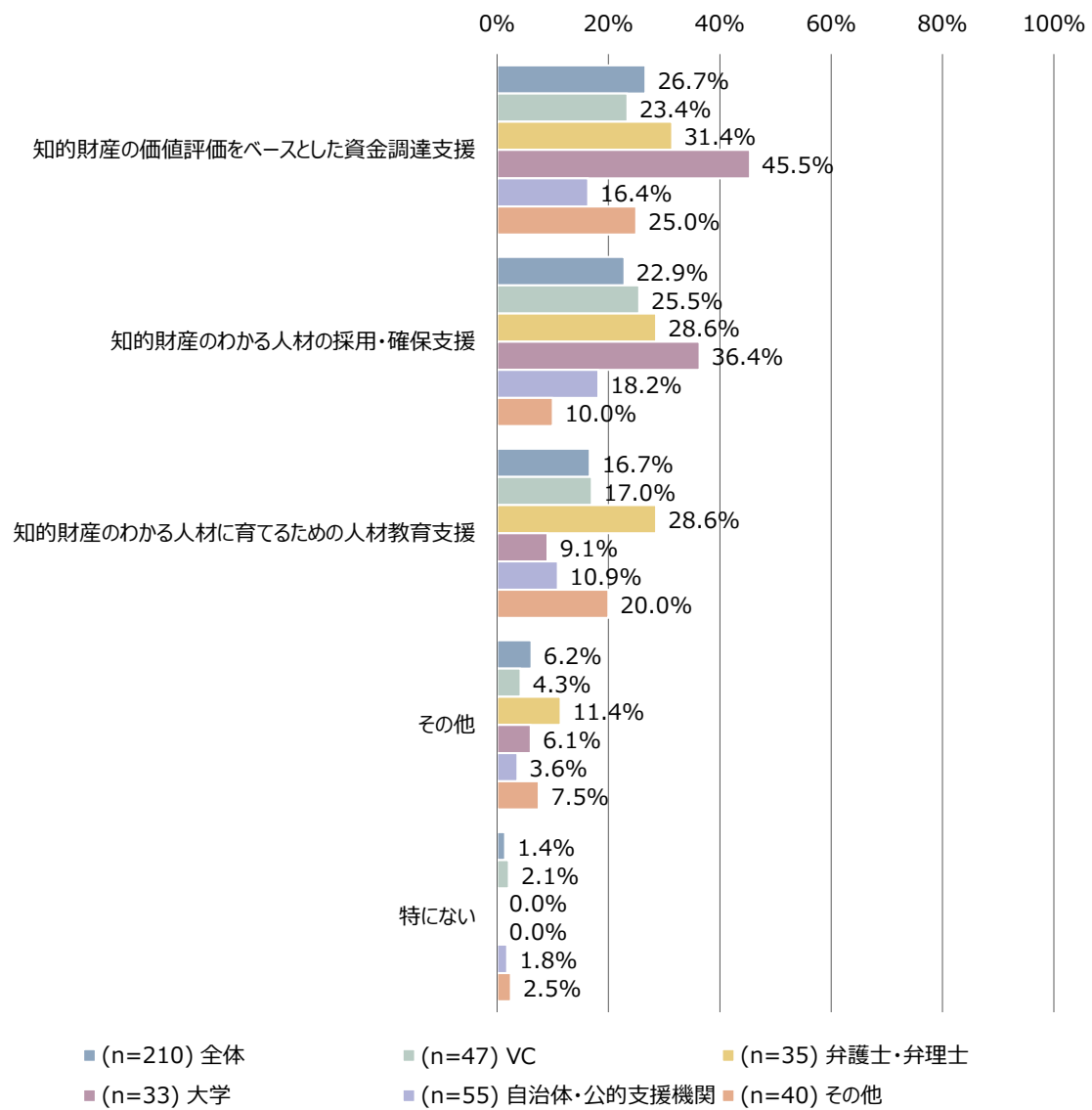
### (9) 知的財産に関する国等の支援ニーズ

知的財産に関する国等の支援のうち必要性が高いものとして、「大学」の約7割は「知的財産出願費用・維持費用の減免」を挙げている。一方、「VC」「弁護士・弁理士」では、同支援を挙げる機関の割合は約4割にとどまる（図表 235）。

図表 235 知的財産に関する公的支援策のうち、必要性が高いもの  
(複数回答：団体属性別)



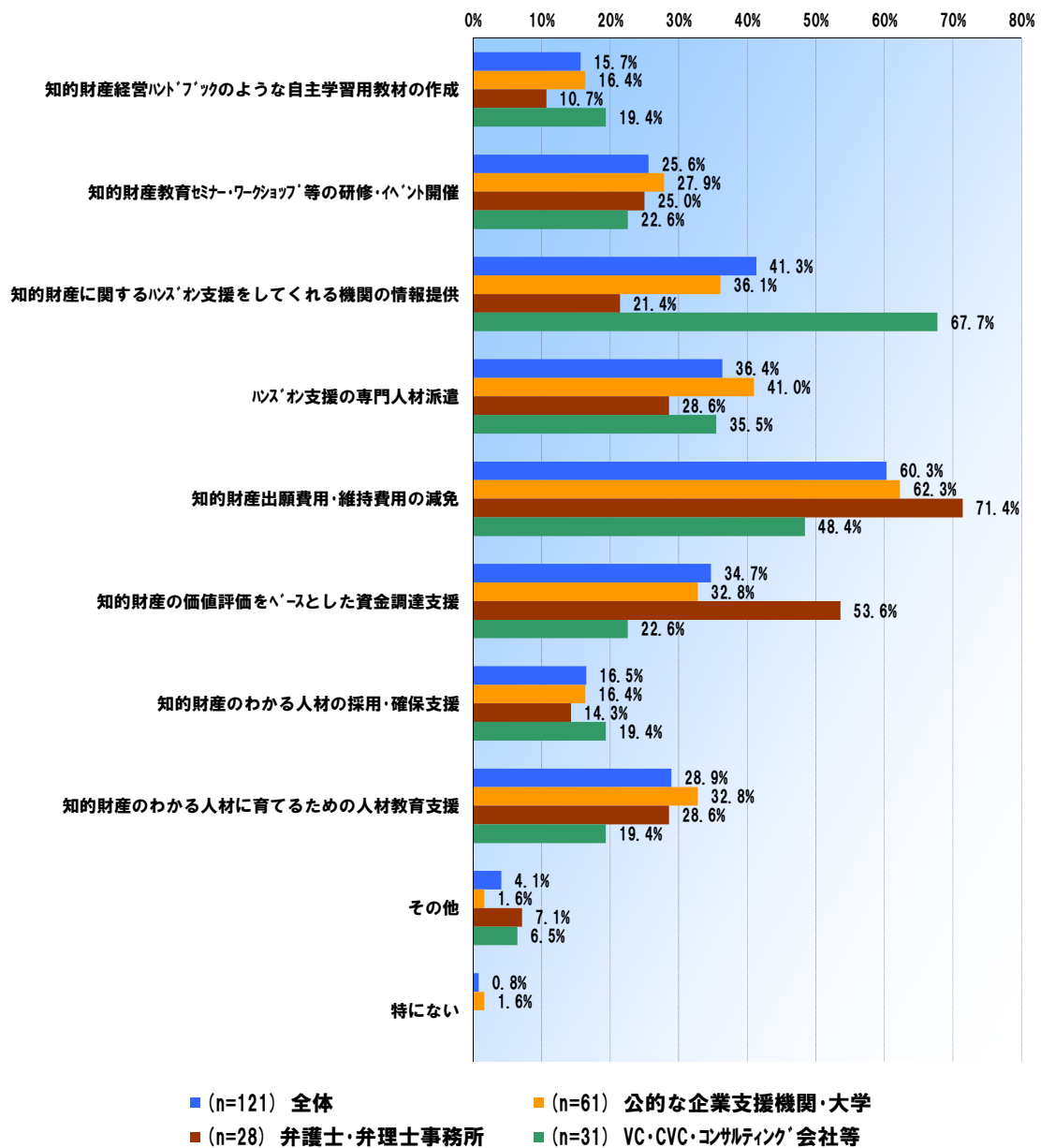
(注釈) 続く選択肢群は次頁に掲載している。



(注釈) 前頁の選択肢群の続きである。

2017 年度調査（図表 236）と同様、今回調査でも、「知的財産出願費用・維持費用の減免」に対する支援を求める支援機関が多く、引き続きニーズの大きさが確認されている。

図表 236 知的財産に関する公的支援策のうち、必要性が高いもの  
（2017 年度調査：単一回答：団体属性別）

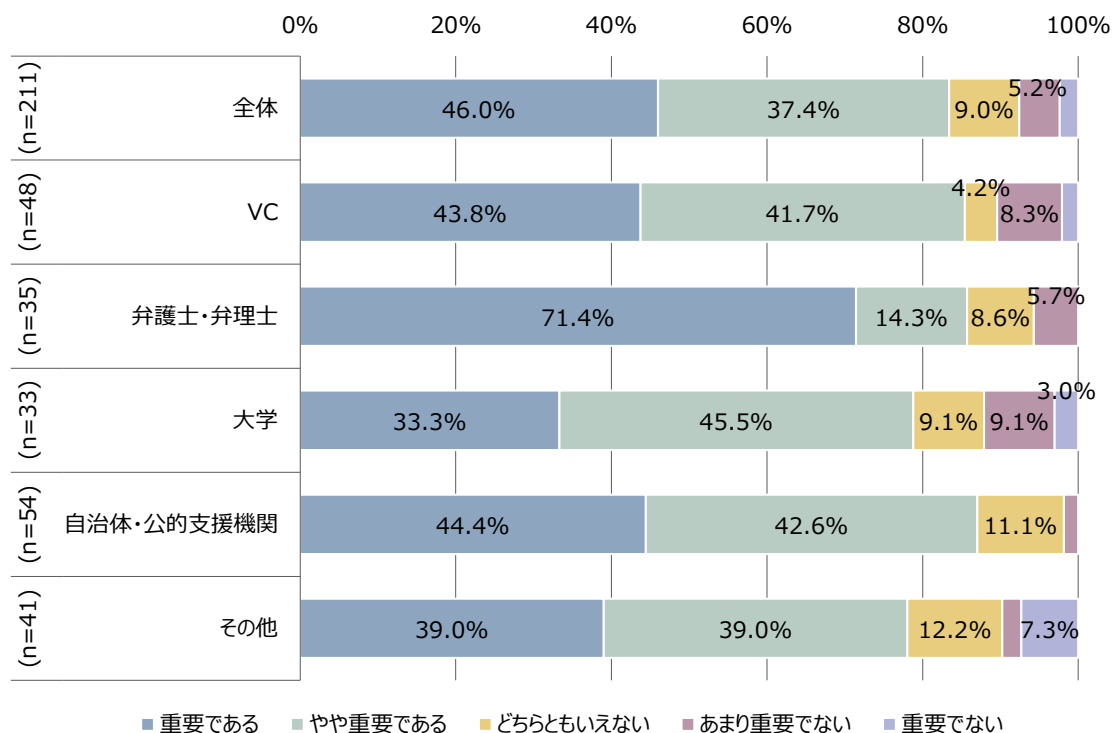


（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成 30 年 3 月 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

公的支援機関の知的財産に関する支援策への考えとして、「弁護士・弁理士」では、「【a】知的財産戦略の立案に向けた専門家の相談費用の助成」を「重要である」と回答した割合が高く、「【g】スタートアップと大学、企業等の共同研究のための『知的財産ガイドライン』の整備」では、他の支援機関よりも重視する（「重要である」と「やや重要である」の合計）機関の割合が高い。また、「自治体・公的支援機関」では、「【e】スタートアップの知的財産経営の表彰、認定制度の創設」「【f】スタートアップと協業に成功した企業・大学等の表彰、認定制度の創設」「【h】知的財産専門人材のスタートアップへの派遣制度の整備」について、他の支援機関よりも重視する（「重要である」と「やや重要である」の合計）機関の割合が高い（図表 237）。

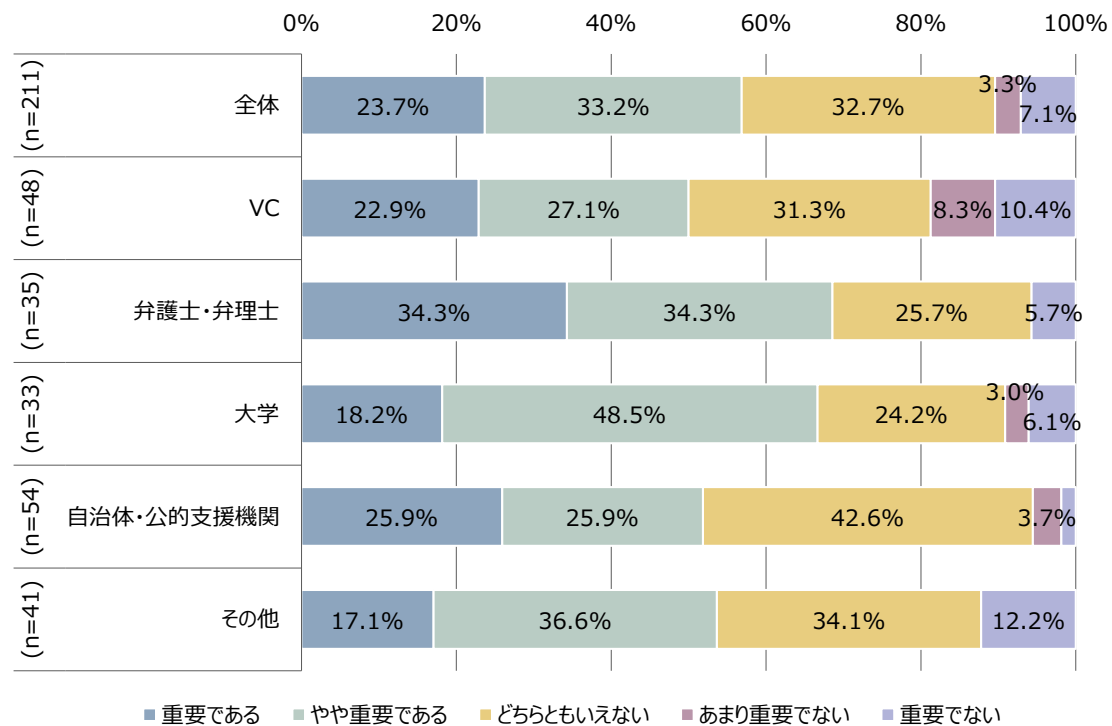
図表 237 公的支援機関の知的財産に関する支援策への考え（単一回答：団体属性別）

【a】 知的財産戦略の立案に向けた専門家の相談費用の助成



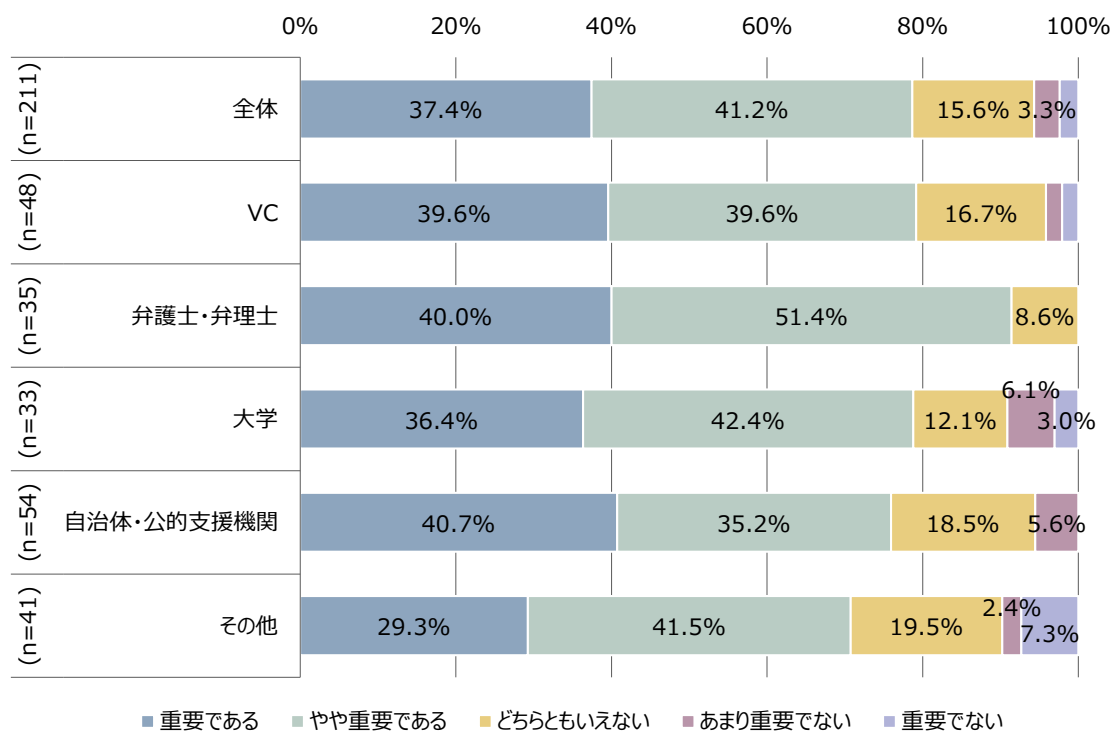
（注釈）視認性確保のため、本グラフでは 3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【b】 研究・事業開発の補助金等の応募における知的財産の要件の追加（※特許等の保有者に有利な補助金制度）



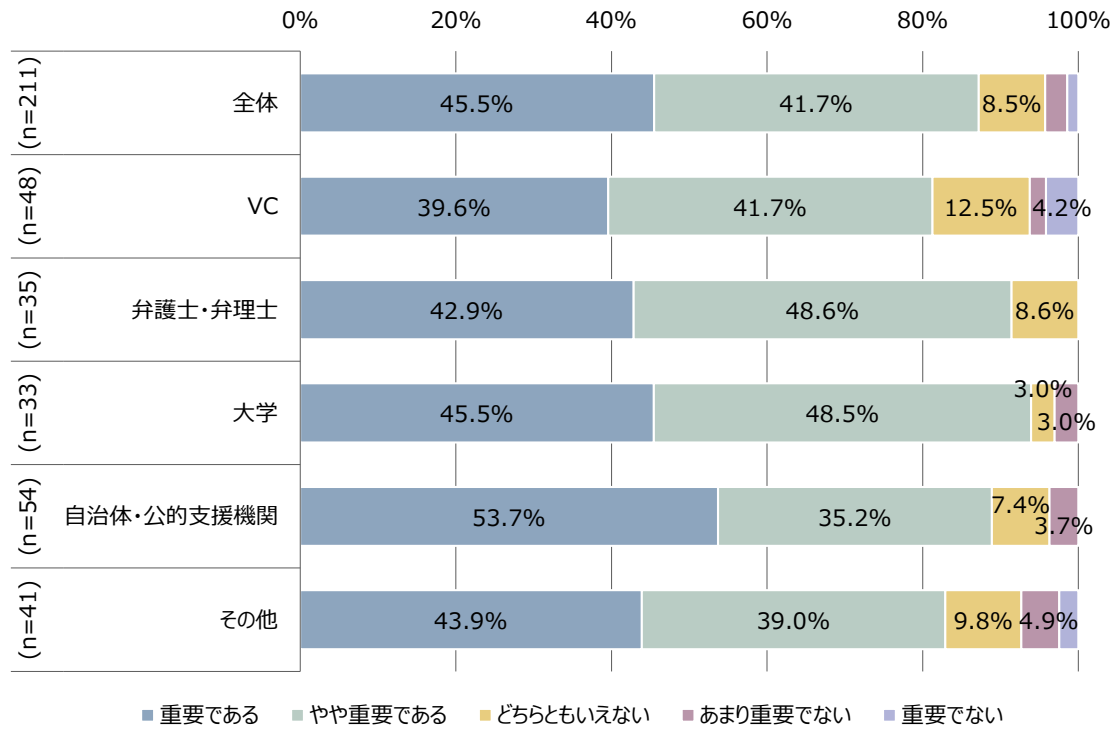
（注釈）視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【c】 国内外ベンチャーキャピタル、民間アクセラレータによるハンズオン支援



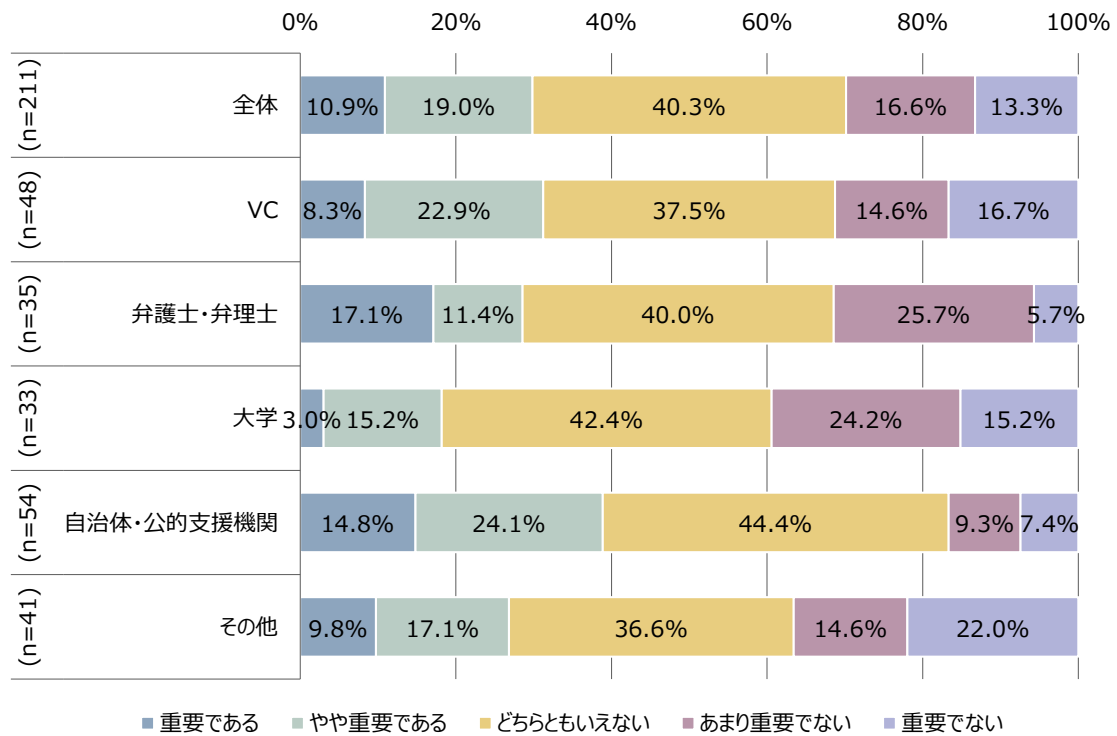
（注釈）視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【d】スタートアップの経営経験がある人材・支援機関によるハンズオン支援

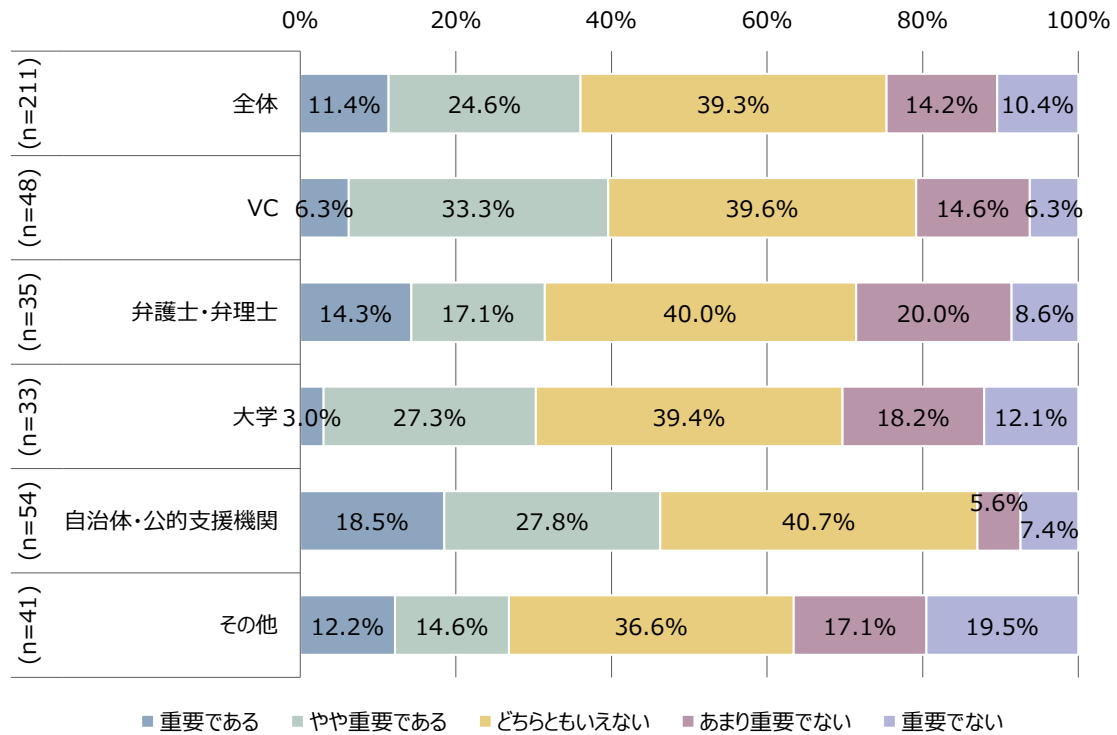


(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

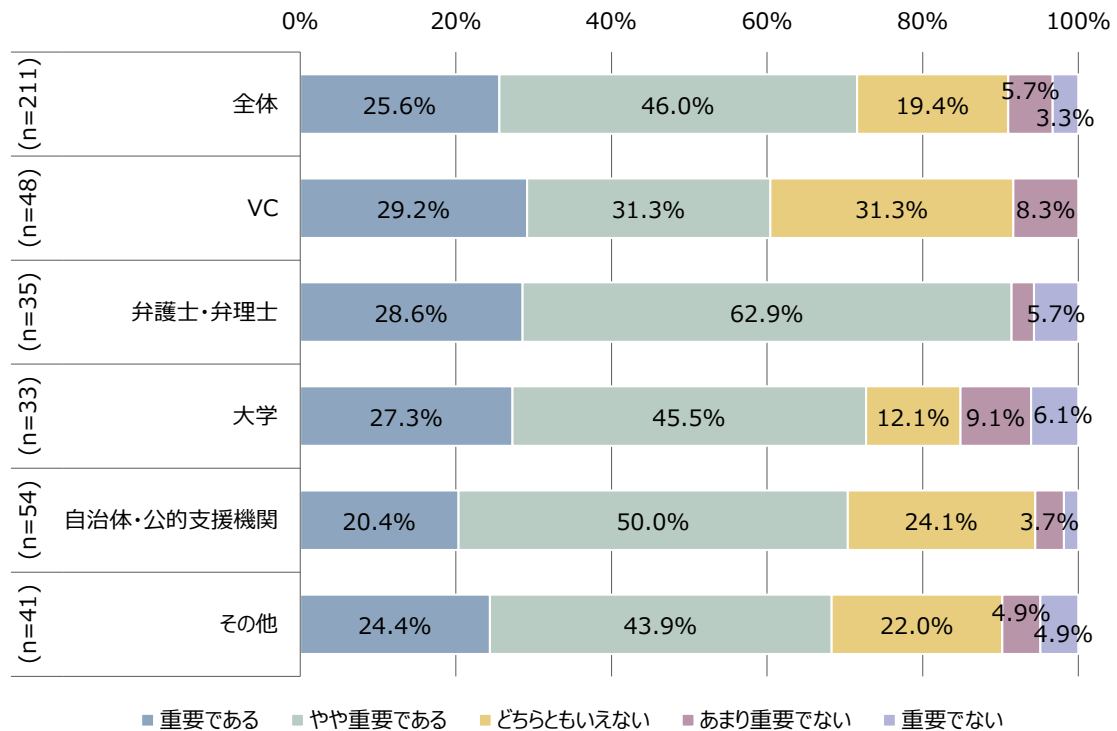
【e】スタートアップの知的財産経営の表彰、認定制度の創設



【f】 スタートアップと協業に成功した企業・大学等の表彰、認定制度の創設

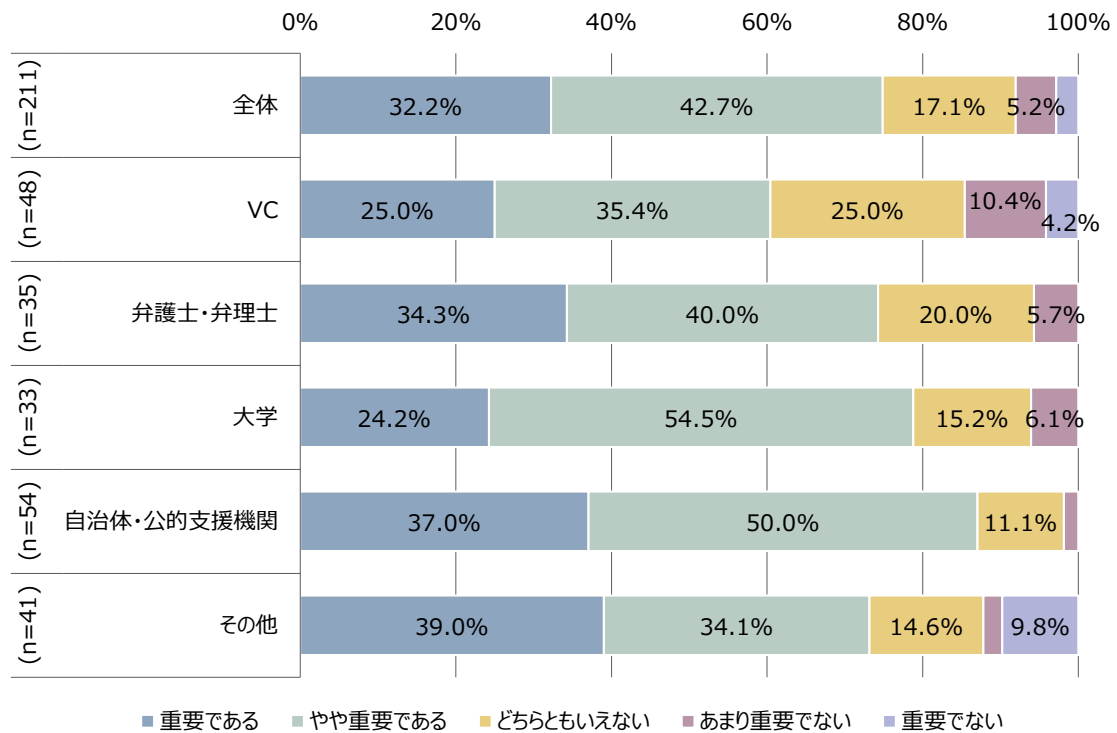


【g】 スタートアップと大学、企業等の共同研究のための「知的財産ガイドライン」の整備



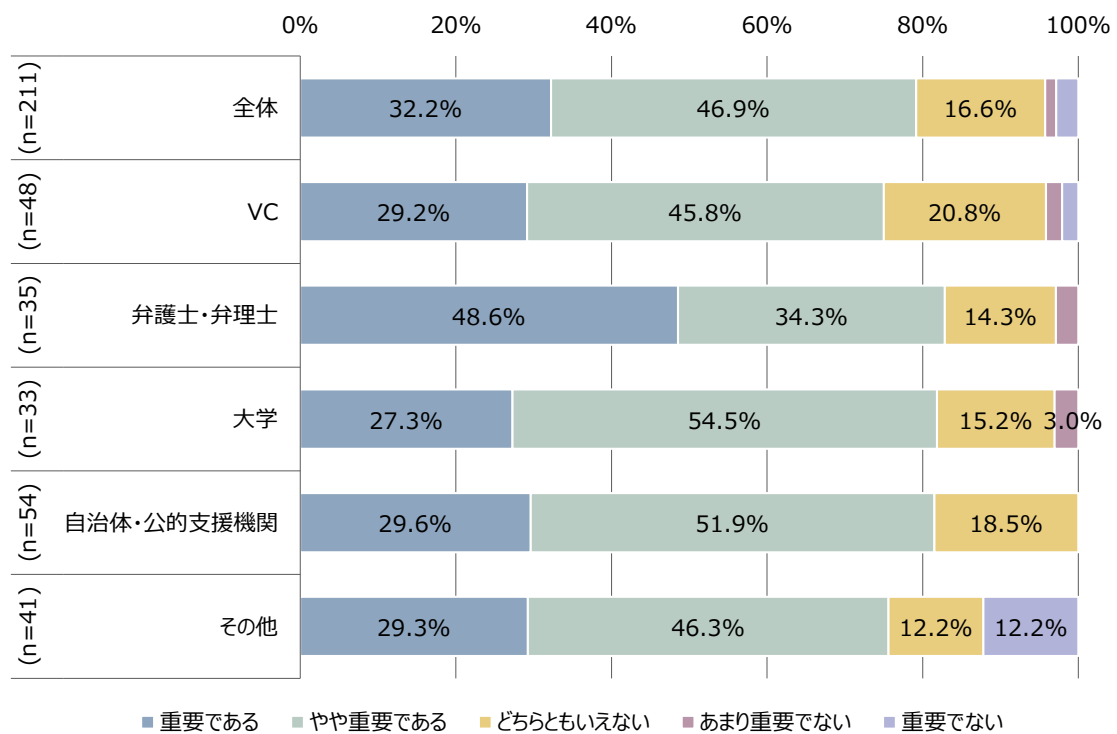
(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【h】 知的財産専門人材のスタートアップへの派遣制度の整備



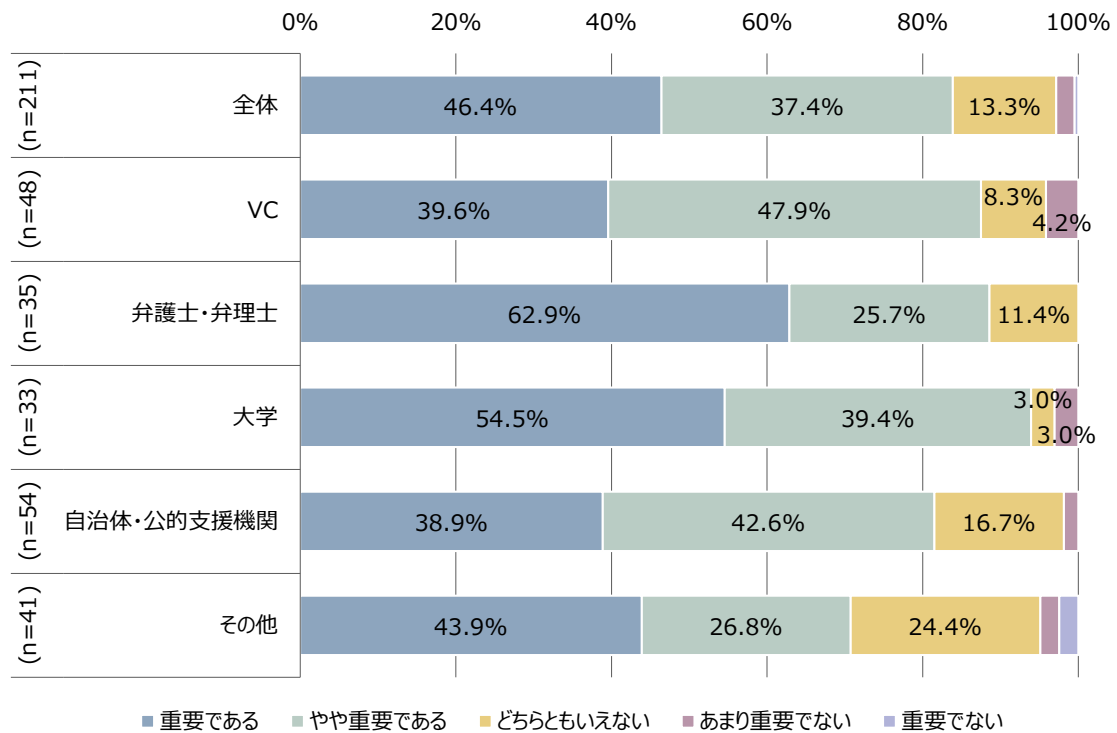
(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【i】 スタートアップ特有の事業の進め方や事業戦略を理解した上で、知的財産に関する支援を行うための専門人材の教育体制の整備



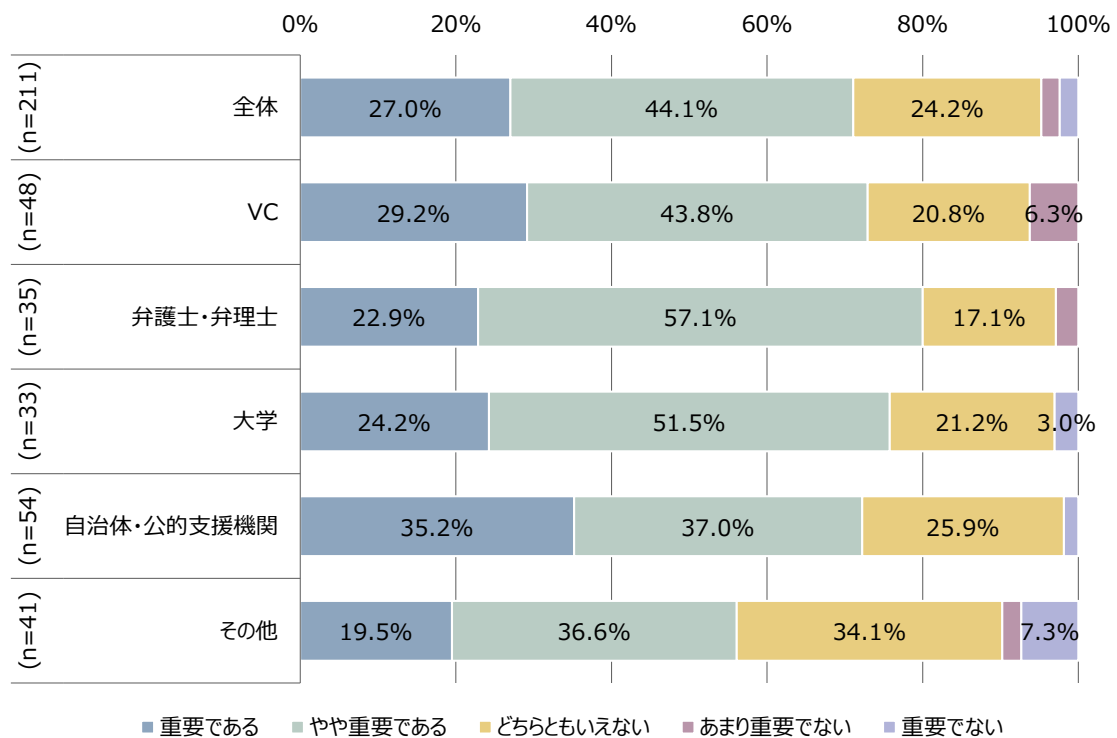
(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【j】 海外での知的財産の権利化にかかる資金面及びノウハウ面での支援



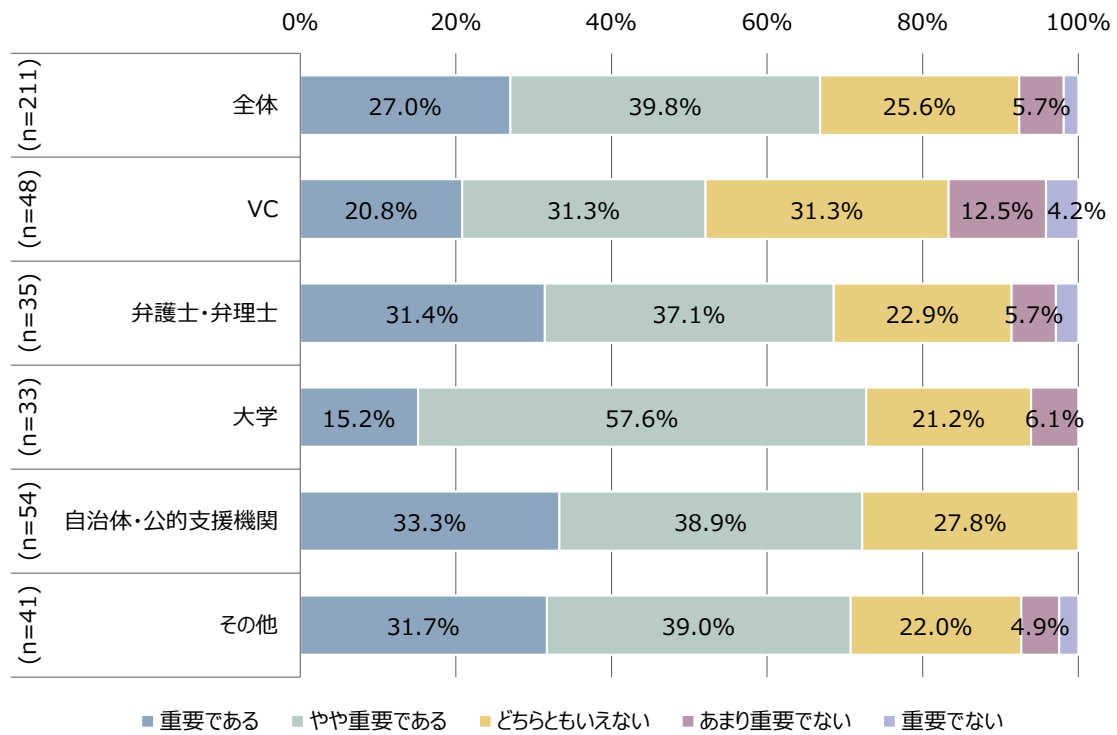
(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

【k】 国内外 VC によるハンズオン支援ネットワークの整備



(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

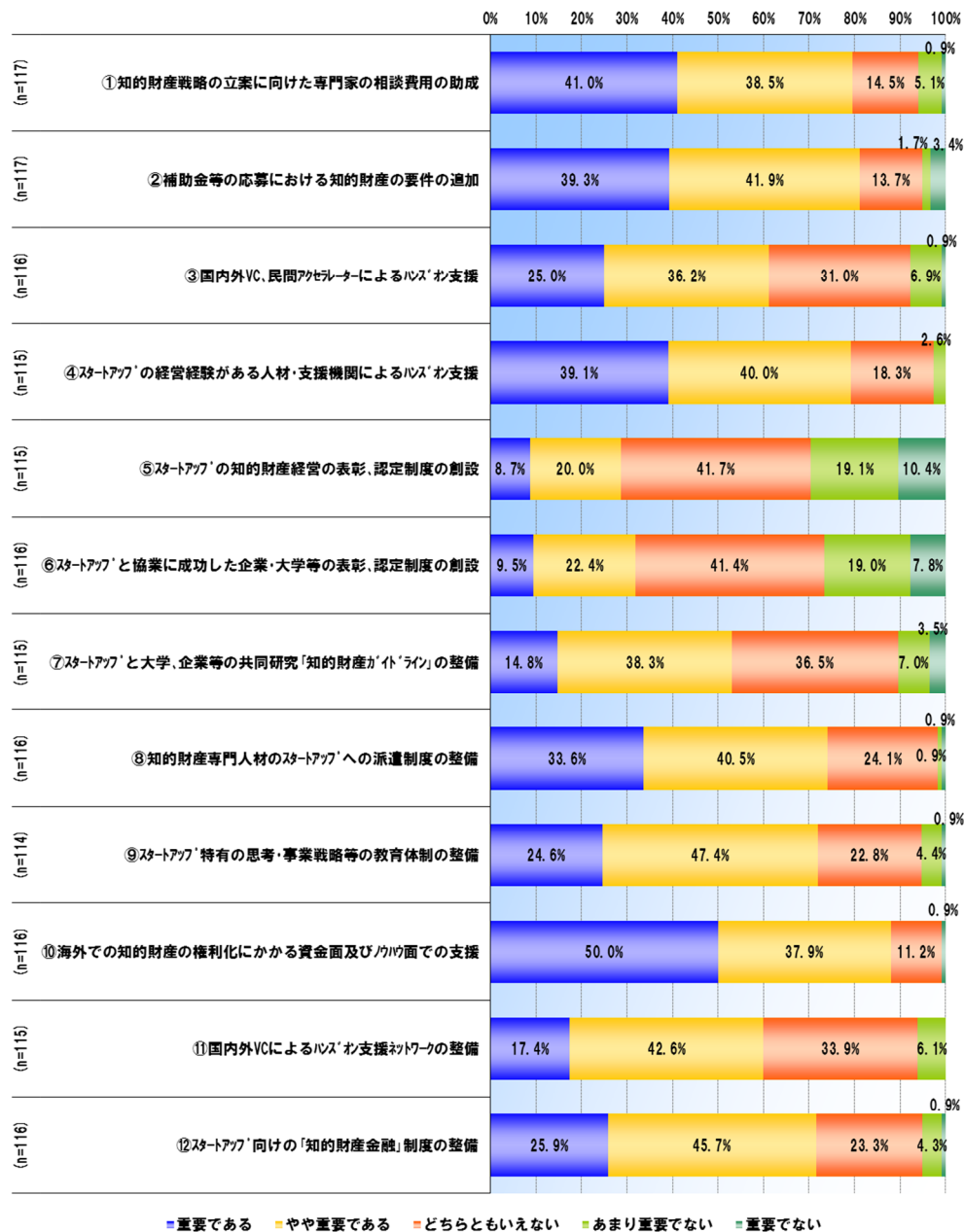
【1】スタートアップ向けの「知的財産金融」制度の整備



(注釈) 視認性確保のため、本グラフでは3%未満のグラフラベルの表記を省略している。

2017年度調査（図表 238）と比べ、今回調査では、「ハンズオン支援」や『知的財産ガイドライン』の整備」が重要だと考える支援機関の割合は増加している。

図表 238 公的支援機関の知的財産に関する支援策への考え  
(2017年度調査：単一回答)

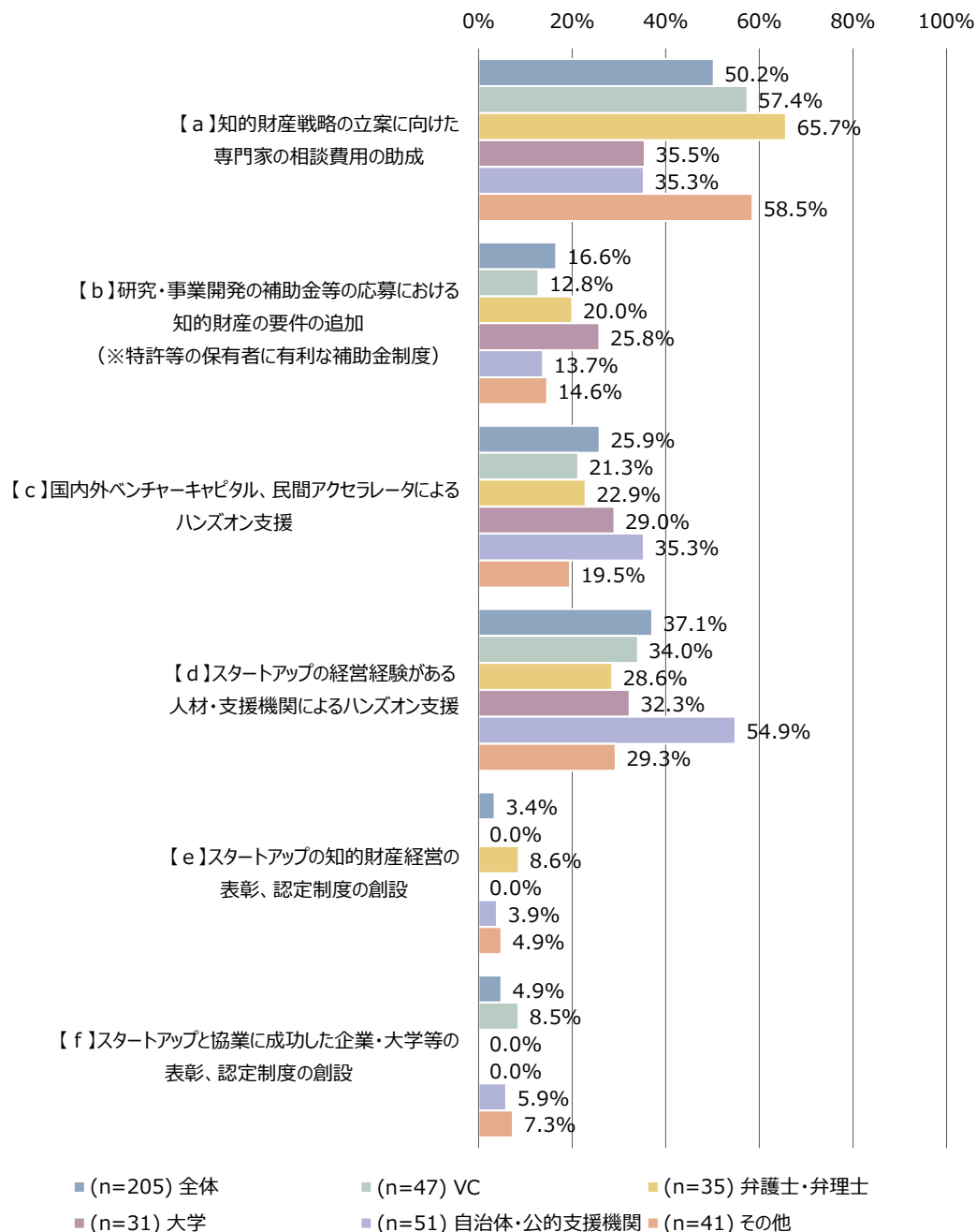


(出典) 「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成30年3月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

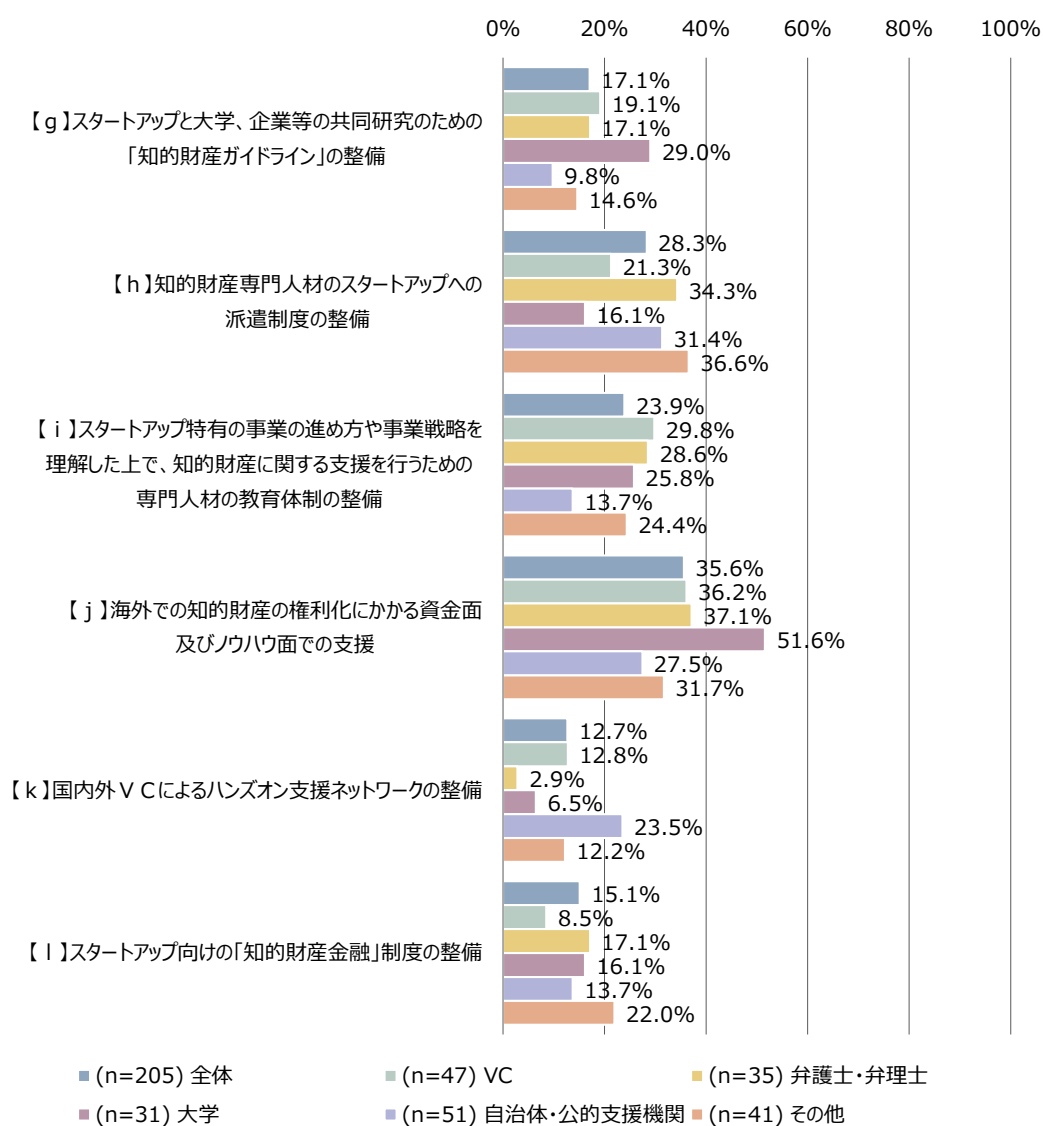
知的財産に関して重要だと考える今後の支援策として、「【a】知財戦略の立案に向けた専門家の相談費用の助成」を挙げる支援機関の割合が最も高い。

また、支援機関の属性別にみると、「大学」や「自治体・公的支援機関」では、「VC」や「弁護士・弁理士」に比べ、「【a】知財戦略の立案に向けた専門家の相談費用の助成」を挙げる割合は低くなっている。また、「【c】【d】の「ハンズオン支援」について、「自治体・公的支援機関」では重要だと考える機関の割合が高い（図表 239）。

図表 239 重要だと考える知的財産に関する今後の支援策（複数回答：団体属性別）



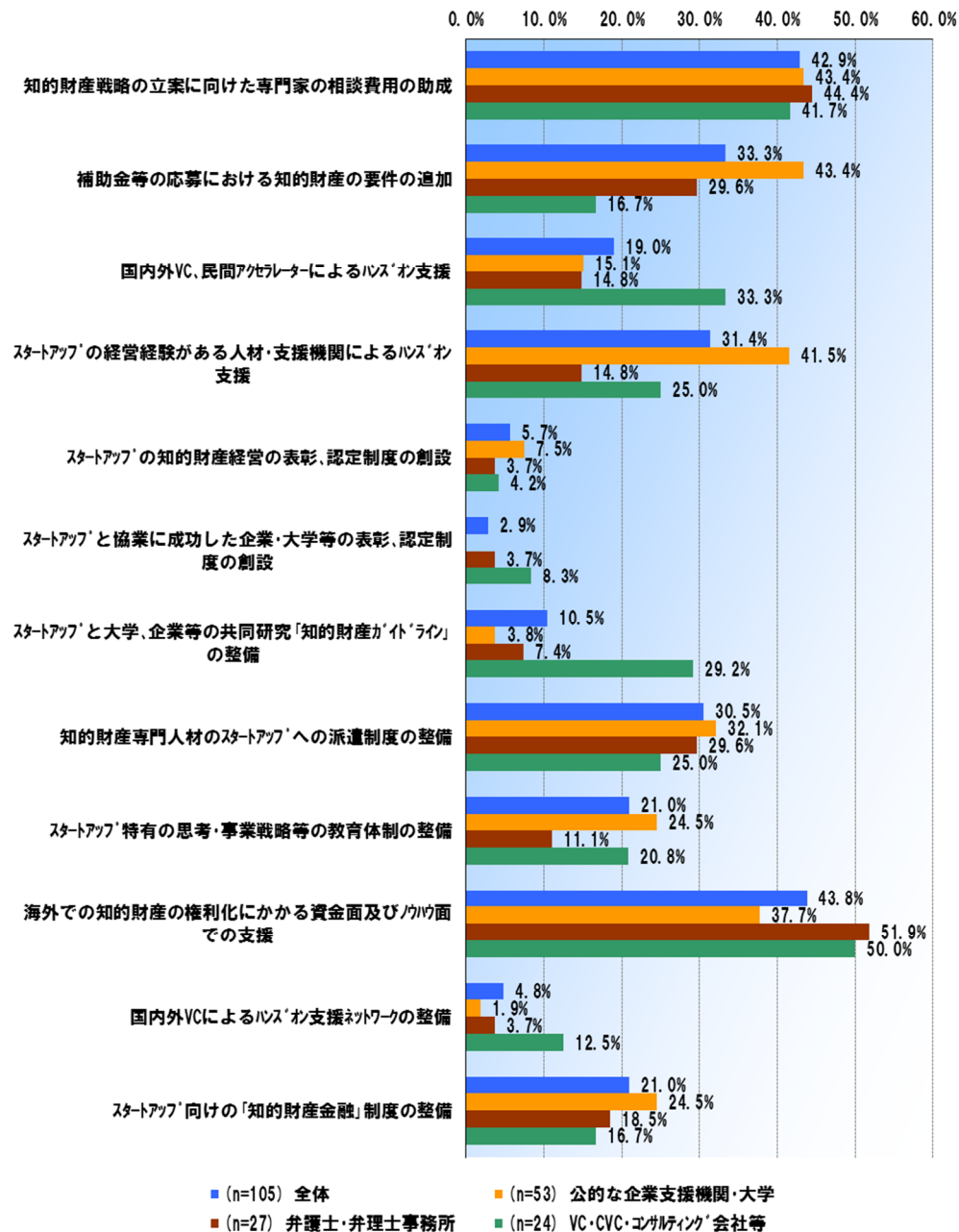
（注釈） 続く選択肢群は次頁に掲載している。



(注釈) 前頁の選択肢群の続きである。

先述した支援策に対する考えと同様、2017 年度調査（図表 240）と比較すると、今回調査では、「ハンズオン支援」や『『知的財産ガイドライン』の整備』が重要だと考える支援機関の割合が増加している。

図表 240 重要だと考える支援策（2017 年度調査：複数回答：団体属性別）



（出典）「スタートアップが直面する知的財産の課題および支援策の在り方に関する調査研究報告書」平成30年3月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社